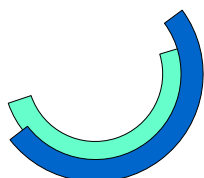


Saitama Prefectural Government  
Statistics Division ,  
Department of General Affairs

彩の国 埼玉県  
総務部統計課



平成7-12-17年  
(1995-2000-2005年)  
**埼玉県接続産業連関表**  
(概要版)



埼玉県のマスコット **コバトン**

平成23年2月

# はじめに

埼玉県産業連関表は、県内の産業間、産業と最終需要や粗付加価値の1年間の取引関係を推計し、一つの表にまとめたものです。産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、各種施策の効果予測や効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

本県では、産業連関表を昭和50年表から5年ごとに作成しており、これまで7回の公表を行なっております。直近では、平成17年(2005年)埼玉県産業連関表を平成22年1月に公表いたしました。

これまでに作成した産業連関表におきましては、基本的なフレームに大きな変更はありませんが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の面でいくつかの変更を行っております。このため、時系列の変化を見るためには、これらの変更を調整する必要があります。そこで、過去2回の表を原則として平成17年(2005年)埼玉県産業連関表の部門に合わせるように組替え、接続産業連関表を作成しました。

この報告書は、平成7-12-17年(1995-2000-2005年)埼玉県接続産業連関表の推計結果の概要を取りまとめたものです。後日詳細をまとめる予定ですが、少しでも早く各方面で御活用いただけるように、この概要版を作成いたしました。

本書を各種施策立案の基礎資料として、あるいは産業動向の予測・分析等に活用していただければ幸いです。

平成23年2月

埼玉県総務部統計課長

## 利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成7年、平成12年または平成17年1年間の埼玉県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- 3 部門分類、概念、定義が変更になったため、平成2年以前の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 本書に掲載しているデータは、埼玉県のホームページ右側の「県政について」内の「彩の国統計情報館」（統計課ホームページ）でも閲覧することができます。  
「彩の国統計情報館」からは、「目次」の「地域経済」→「埼玉県産業連関表」の順にリンクをたどってください。  
<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/a152/>
- 5 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。  
埼玉県総務部統計課 経済分析担当  
TEL 048-830-2327（直通）  
e-mail [a2300-07@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2300-07@pref.saitama.lg.jp)

# 目次

はじめに

利用上の注意

目次

第1章	埼玉県の経済構造の推移	1
1	県内生産額の推移	1
2	総供給の推移	2
3	県内生産額の産業別構成比	3
4	県内生産額の産業別の伸び	6
5	中間投入と粗付加価値	10
6	産業別中間投入率	12
7	産業別のサービスの中間投入率	14
8	粗付加価値の構成と伸び	15
9	総供給の構成と伸び	16
10	総需要の構成と伸び	17
11	中間需要の構成と伸び	18
12	最終需要の構成と伸び	19
13	移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度	21
14	産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合	23
15	移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度	24
16	産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合	26
17	県際収支	27
第2章	埼玉県経済の機能分析	29
1	生産波及の大きさ	29
2	生産波及の県内歩留まり	32
3	影響力係数	35
4	感応度係数	38
5	最終需要と生産誘発額	41
6	最終需要と粗付加価値誘発額	47
7	最終需要と移輸入誘発額	53
第3章	埼玉県の就業構造	59
1	雇用表とは	59
2	雇用表の見方	59
3	就業構造	60
4	従業者1人当たり生産額	62
5	従業者1人当たり粗付加価値額	63
6	最終需要と従業誘発人数	64
7	最終需要と雇用誘発人数	68

# 第1章 埼玉県のエコノミ構造の推移

## 1 県内生産額の推移

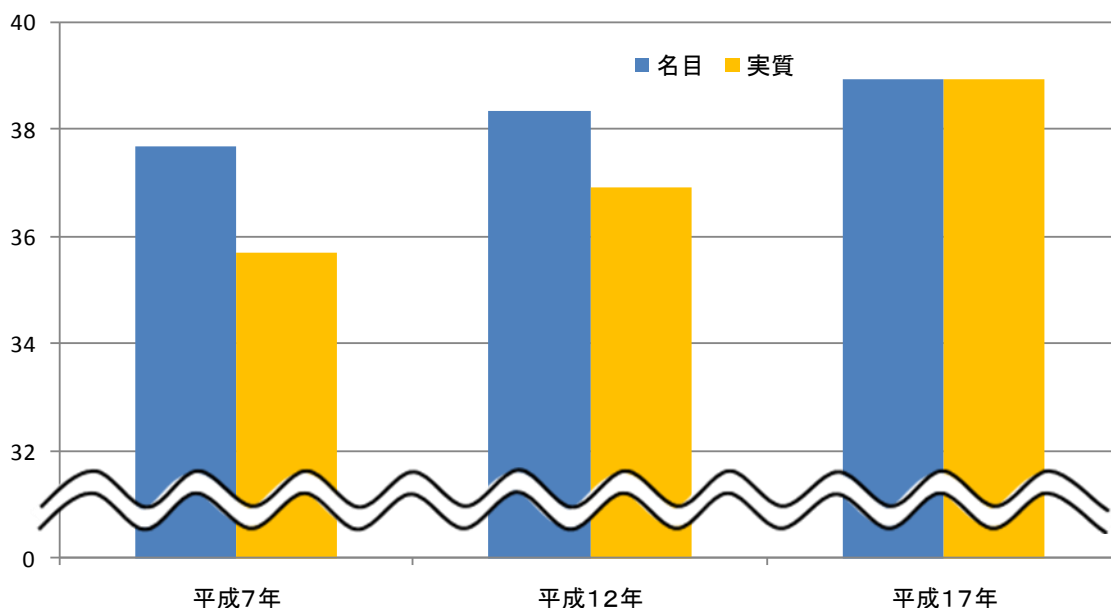
県内生産額は、名目では平成7年が37兆6,904億円、平成12年が38兆3,371億円、平成17年が38兆9,221億円、平成17年を基準とした実質では平成7年が35兆6,867億円、平成12年が36兆9,201億円となっている。

伸び率は、名目では、平成7年から12年は1.7%、平成12年から17年は1.5%である。実質では、平成7年から12年は3.5%、平成12年から17年は5.4%であった。

県内生産額の推移

		(百万円、%)			
			平成7年	平成12年	平成17年
埼玉県	名目	生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080
		伸び率	-	1.7%	1.5%
		対全国比	4.1%	4.0%	4.0%
	実質	生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080
		伸び率	-	3.5%	5.4%
		対全国比	4.0%	4.0%	4.0%
全国	名目	生産額	926,532,369	946,954,882	961,619,968
		伸び率	-	2.2%	1.5%
	実質	生産額	885,921,772	921,935,647	961,619,968
		伸び率	-	4.1%	4.3%

県内生産額



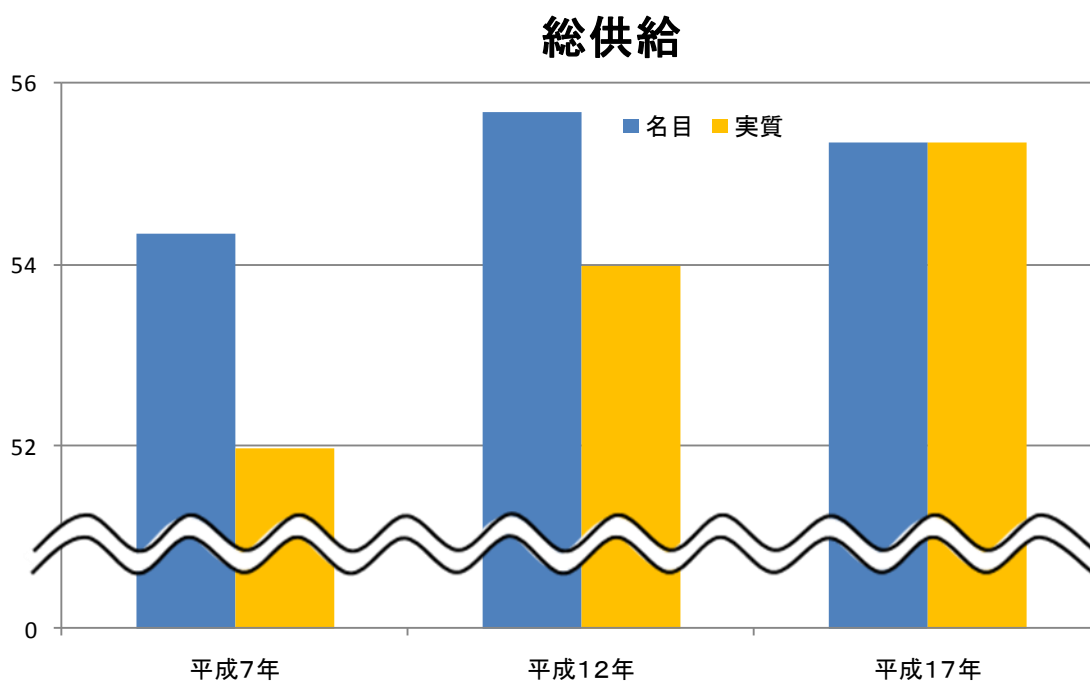
## 2 総供給の推移

総供給は、名目では平成7年が54兆3,366億円、平成12年が55兆6,714億円、平成17年が55兆3,461億円、実質では平成7年が51兆9,867億円、平成12年が53兆9,779億円となっている。

伸び率は、名目では、平成7年から12年は2.5%、平成12年から17年は-0.6%である。実質では、平成7年から12年は3.8%、平成12年から17年は2.5%であった。

### 総供給の推移

		(百万円、%)		
		平成7年	平成12年	平成17年
名目	総供給	54,336,624	55,671,412	55,346,113
	伸び率		2.5%	-0.6%
実質	総供給	51,986,772	53,977,915	55,346,113
	伸び率		3.8%	2.5%

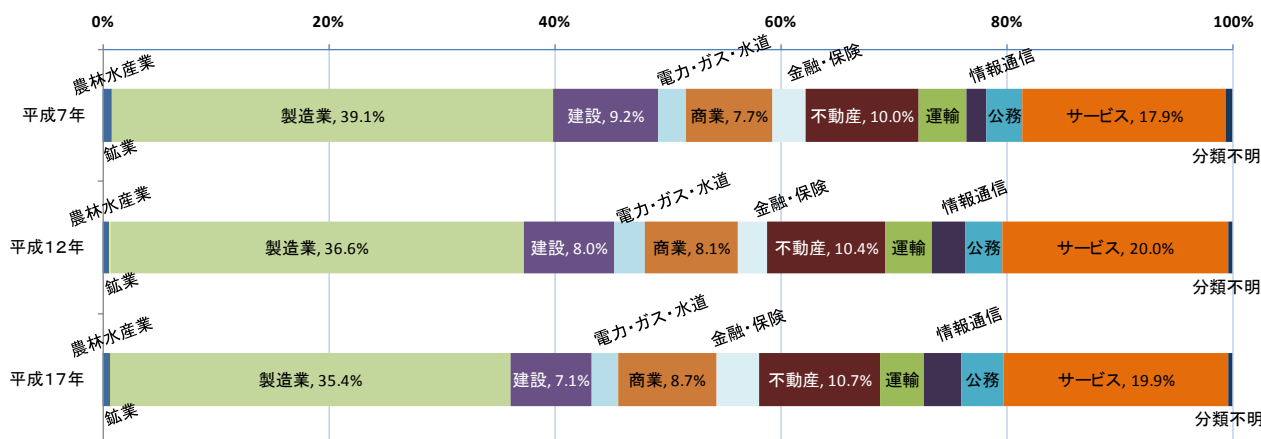


### 3 県内生産額の産業別構成比

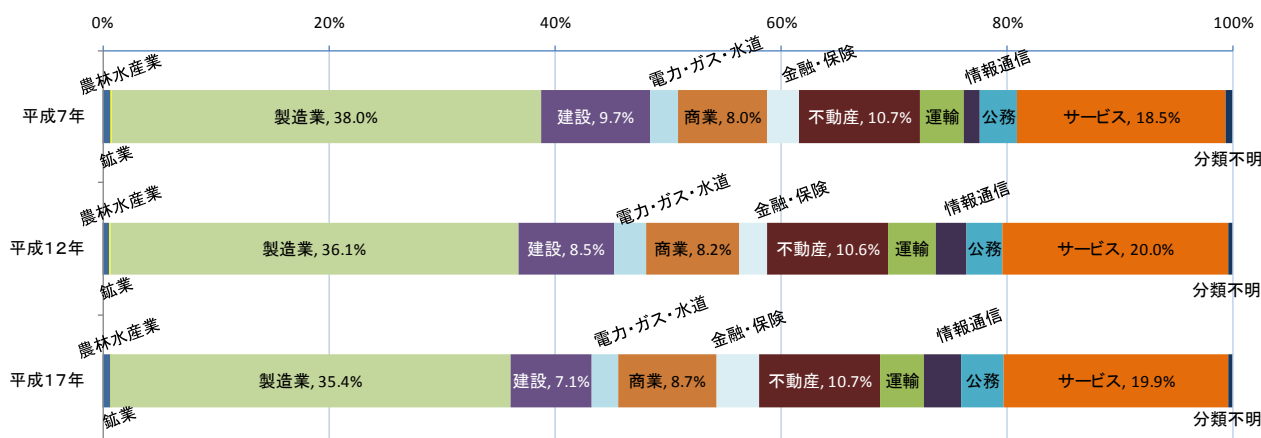
県内生産額の産業別構成をみると、平成7年、平成12年及び平成17年のいずれの年においても13部門では名目、実質ともに製造業の割合が最も高く、次いでサービスの割合が高かった。

ただし、製造業においては、34部門（次ページ）では生産額を増加させている部門もあるが、全体としては建設とともに減少傾向にあり、サービス等への移行が見られる。

県内生産額の産業別構成(13部門・名目)



県内生産額の産業別構成(13部門・実質)



県内生産額の産業別構成(34部門・名目)

(単位:百万円、%、位)

13部門	34部門	生産額(名目)			構成比			生産額(名目)順位			
		平成7年	平成12年	平成17年	H7	H12	H17	H7	H12	H17	
01 農林水産業	01 農林水産業	282,166	230,972	240,515	0.7%	0.6%	0.6%	29	28	28	
02 鉱業	02 鉱業	26,424	19,988	20,640	0.1%	0.1%	0.1%	34	34	34	
03 製造業	03 飲食料品	1,443,670	1,625,280	1,425,794	3.8%	4.2%	3.7%	10	10	14	
	04 繊維製品	301,977	191,536	109,082	0.8%	0.5%	0.3%	28	29	31	
	05 パルプ・紙・木製品	805,959	746,582	658,499	2.1%	1.9%	1.7%	19	20	18	
	06 化学製品	1,419,851	1,334,195	1,386,813	3.8%	3.5%	3.6%	11	13	15	
	07 石油・石炭製品	33,651	36,430	30,091	0.1%	0.1%	0.1%	33	33	33	
	08 窯業・土石製品	398,353	308,609	279,637	1.1%	0.8%	0.7%	24	26	26	
	09 鉄鋼	322,147	259,966	298,392	0.9%	0.7%	0.8%	27	27	25	
	10 非鉄金属	426,700	392,899	400,275	1.1%	1.0%	1.0%	23	24	23	
	11 金属製品	886,120	762,292	637,085	2.4%	2.0%	1.6%	18	19	20	
	12 一般機械	1,344,433	1,520,374	1,700,819	3.6%	4.0%	4.4%	13	12	9	
	13 電気機械	928,976	787,147	657,712	2.5%	2.1%	1.7%	17	18	19	
	14 情報・通信機器	1,041,680	1,048,923	759,614	2.8%	2.7%	2.0%	16	16	17	
	15 電子部品	696,710	672,697	614,928	1.8%	1.8%	1.6%	20	21	21	
	16 輸送機械	2,195,309	1,926,908	2,627,150	5.8%	5.0%	6.7%	4	6	4	
	17 精密機械	339,976	323,266	273,941	0.9%	0.8%	0.7%	26	25	27	
	18 その他の製造工業製品	2,056,944	2,016,628	1,869,677	5.5%	5.3%	4.8%	6	5	8	
	04 建設	19 建設	3,484,836	3,081,533	2,780,892	9.2%	8.0%	7.1%	2	3	3
	05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給業	530,943	600,167	507,329	1.4%	1.6%	1.3%	22	22	22
21 水道・廃棄物処理		394,928	448,124	390,609	1.0%	1.2%	1.0%	25	23	24	
06 商業	22 商業	2,889,585	3,123,747	3,402,368	7.7%	8.1%	8.7%	3	2	2	
07 金融・保険	23 金融・保険	1,096,314	1,025,286	1,474,849	2.9%	2.7%	3.8%	15	17	13	
08 不動産	24 不動産	3,777,378	3,972,091	4,176,492	10.0%	10.4%	10.7%	1	1	1	
09 運輸	25 運輸	1,607,151	1,613,074	1,508,748	4.3%	4.2%	3.9%	7	11	11	
10 情報通信	26 情報通信	652,194	1,120,710	1,256,104	1.7%	2.9%	3.2%	21	15	16	
11 公務	27 公務	1,221,522	1,234,167	1,485,701	3.2%	3.2%	3.8%	14	14	12	
12 サービス	28 教育・研究	1,606,181	1,658,093	1,617,159	4.3%	4.3%	4.2%	8	8	10	
	29 医療・保健・社会保障・介護	1,378,546	1,648,018	1,890,560	3.7%	4.3%	4.9%	12	9	7	
	30 その他の公共サービス	107,681	103,343	125,554	0.3%	0.3%	0.3%	31	31	30	
	31 対事業所サービス	1,496,314	1,883,039	2,021,320	4.0%	4.9%	5.2%	9	7	6	
	32 対個人サービス	2,174,501	2,378,910	2,071,633	5.8%	6.2%	5.3%	5	4	5	
03 製造業	33 事務用品	82,308	74,389	61,217	0.2%	0.2%	0.2%	32	32	32	
13 分類不明	34 分類不明	238,942	167,670	160,881	0.6%	0.4%	0.4%	30	30	29	
	57 県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%				



県内生産額の産業別構成(34部門・実質)

(単位:百万円、%、位)

13部門	34部門	生産額(実質)			構成比			生産額(実質)順位			
		平成7年	平成12年	平成17年	H7	H12	H17	H7	H12	H17	
01 農林水産業	01 農林水産業	255,478	225,982	240,515	0.7%	0.6%	0.6%	29	28	28	
02 鉱業	02 鉱業	19,812	18,278	20,640	0.1%	0.0%	0.1%	34	34	34	
03 製造業	03 飲食料品	1,354,149	1,573,828	1,425,794	3.8%	4.3%	3.7%	9	11	14	
	04 繊維製品	291,228	186,900	109,082	0.8%	0.5%	0.3%	28	29	31	
	05 パルプ・紙・木製品	791,318	754,783	658,499	2.2%	2.0%	1.7%	18	18	18	
	06 化学製品	1,344,633	1,271,943	1,386,813	3.8%	3.4%	3.6%	11	13	15	
	07 石油・石炭製品	30,825	43,808	30,091	0.1%	0.1%	0.1%	33	33	33	
	08 窯業・土石製品	377,485	303,270	279,637	1.1%	0.8%	0.7%	26	27	26	
	09 鉄鋼	384,269	348,121	298,392	1.1%	0.9%	0.8%	25	25	25	
	10 非鉄金属	507,286	484,484	400,275	1.4%	1.3%	1.0%	21	22	23	
	11 金属製品	862,425	773,790	637,085	2.4%	2.1%	1.6%	16	17	20	
	12 一般機械	1,281,869	1,462,350	1,700,819	3.6%	4.0%	4.4%	13	12	9	
	13 電気機械	810,576	721,379	657,712	2.3%	2.0%	1.7%	17	19	19	
	14 情報・通信機器	578,961	714,364	759,614	1.6%	1.9%	2.0%	19	20	17	
	15 電子部品	419,345	476,636	614,928	1.2%	1.3%	1.6%	23	23	21	
	16 輸送機械	2,122,340	1,848,153	2,627,150	5.9%	5.0%	6.7%	5	6	4	
	17 精密機械	311,322	306,513	273,941	0.9%	0.8%	0.7%	27	26	27	
	18 その他の製造工業製品	2,003,096	1,980,026	1,869,677	5.6%	5.4%	4.8%	6	5	8	
	04 建設	19 建設	3,471,173	3,125,645	2,780,892	9.7%	8.5%	7.1%	2	2	3
	05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給業	436,593	607,964	507,329	1.2%	1.6%	1.3%	22	21	22
21 水道・廃棄物処理		415,457	461,787	390,609	1.2%	1.3%	1.0%	24	24	24	
06 商業	22 商業	2,847,425	3,017,790	3,402,368	8.0%	8.2%	8.7%	3	3	2	
07 金融・保険	23 金融・保険	986,435	939,990	1,474,849	2.8%	2.5%	3.8%	15	16	13	
08 不動産	24 不動産	3,835,372	3,929,025	4,176,492	10.7%	10.6%	10.7%	1	1	1	
09 運輸	25 運輸	1,383,875	1,575,176	1,508,748	3.9%	4.3%	3.9%	8	10	11	
10 情報通信	26 情報通信	514,787	990,068	1,256,104	1.4%	2.7%	3.2%	20	15	16	
11 公務	27 公務	1,150,167	1,173,692	1,485,701	3.2%	3.2%	3.8%	14	14	12	
12 サービス	28 教育・研究	1,592,443	1,615,908	1,617,159	4.5%	4.4%	4.2%	7	8	10	
	29 医療・保健・社会保障・介護	1,328,420	1,585,601	1,890,560	3.7%	4.3%	4.9%	12	9	7	
	30 その他の公共サービス	104,458	97,857	125,554	0.3%	0.3%	0.3%	31	31	30	
	31 対事業所サービス	1,350,791	1,701,006	2,021,320	3.8%	4.6%	5.2%	10	7	6	
	32 対個人サービス	2,210,850	2,367,690	2,071,633	6.2%	6.4%	5.3%	4	4	5	
03 製造業	33 事務用品	75,083	71,217	61,217	0.2%	0.2%	0.2%	32	32	32	
13 分類不明	34 分類不明	236,994	165,036	160,881	0.7%	0.4%	0.4%	30	30	29	
	57 県内生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%				

## 4 県内生産額の産業別の伸び

### (1) 名目

平成7年から平成12年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(名目)で見ると、情報通信(増加率71.8%)、対事業所サービス(同25.8%)、医療・保健・社会保障・介護(同19.5%)など15部門であった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲36.6%)、鉱業(同▲24.4%)、窯業・土石製品(同▲22.5%)など19部門であった。

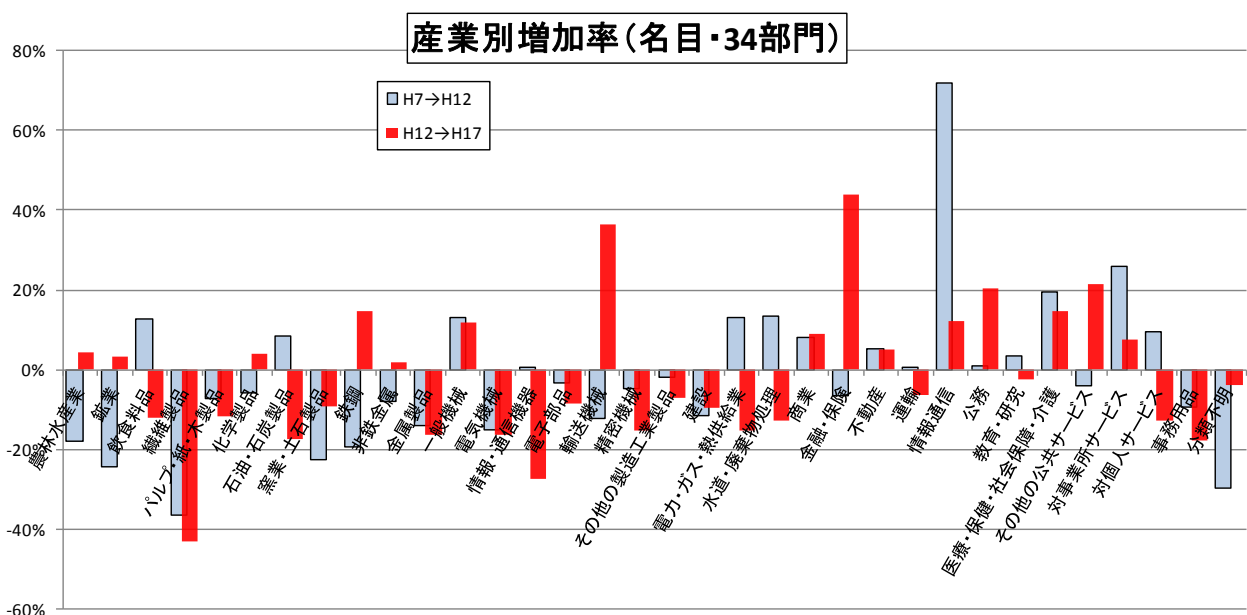
産業別の寄与度※をみると、情報通信(1.2%)、対事業所サービス(1.0%)、医療・保健・社会保障・介護(0.7%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設(▲1.1%)、輸送機械(▲0.7%)などはマイナスに寄与した。

平成12年から平成17年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(名目)で見ると、金融・保険(増加率43.8%)、輸送機械(同36.3%)、その他の公共サービス(同21.5%)など15部門であった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲43.0%)、情報・通信機器(同▲27.6%)など19部門であった。

産業別の寄与度※をみると、輸送機械(1.8%)、金融・保険(1.2%)、商業(0.7%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、対個人サービス(▲0.8%)、建設(▲0.8%)、情報・通信機器(▲0.8%)などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：あるデータ(統計値)の構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(下げ)ているかを示すもの。各寄与度の合計は全体の伸び率と一致する。



県内生産額の産業別増加率(名目・34部門)

(単位:百万円、%)

	生産額(名目)			伸び率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	282,166	230,972	240,515	▲18.1%	4.1%	▲0.1%	0.0%
02 鉱業	26,424	19,988	20,640	▲24.4%	3.3%	▲0.0%	0.0%
03 飲食料品	1,443,670	1,625,280	1,425,794	12.6%	▲12.3%	0.5%	▲0.5%
04 繊維製品	301,977	191,536	109,082	▲36.6%	▲43.0%	▲0.3%	▲0.2%
05 パルプ・紙・木製品	805,959	746,582	658,499	▲7.4%	▲11.8%	▲0.2%	▲0.2%
06 化学製品	1,419,851	1,334,195	1,386,813	▲6.0%	3.9%	▲0.2%	0.1%
07 石油・石炭製品	33,651	36,430	30,091	8.3%	▲17.4%	0.0%	▲0.0%
08 窯業・土石製品	398,353	308,609	279,637	▲22.5%	▲9.4%	▲0.2%	▲0.1%
09 鉄鋼	322,147	259,966	298,392	▲19.3%	14.8%	▲0.2%	0.1%
10 非鉄金属	426,700	392,899	400,275	▲7.9%	1.9%	▲0.1%	0.0%
11 金属製品	886,120	762,292	637,085	▲14.0%	▲16.4%	▲0.3%	▲0.3%
12 一般機械	1,344,433	1,520,374	1,700,819	13.1%	11.9%	0.5%	0.5%
13 電気機械	928,976	787,147	657,712	▲15.3%	▲16.4%	▲0.4%	▲0.3%
14 情報・通信機器	1,041,680	1,048,923	759,614	0.7%	▲27.6%	0.0%	▲0.8%
15 電子部品	696,710	672,697	614,928	▲3.4%	▲8.6%	▲0.1%	▲0.2%
16 輸送機械	2,195,309	1,926,908	2,627,150	▲12.2%	36.3%	▲0.7%	1.8%
17 精密機械	339,976	323,266	273,941	▲4.9%	▲15.3%	▲0.0%	▲0.1%
18 その他の製造工業製品	2,056,944	2,016,628	1,869,677	▲2.0%	▲7.3%	▲0.1%	▲0.4%
19 建設	3,484,836	3,081,533	2,780,892	▲11.6%	▲9.8%	▲1.1%	▲0.8%
20 電力・ガス・熱供給業	530,943	600,167	507,329	13.0%	▲15.5%	0.2%	▲0.2%
21 水道・廃棄物処理	394,928	448,124	390,609	13.5%	▲12.8%	0.1%	▲0.2%
22 商業	2,889,585	3,123,747	3,402,368	8.1%	8.9%	0.6%	0.7%
23 金融・保険	1,096,314	1,025,286	1,474,849	▲6.5%	43.8%	▲0.2%	1.2%
24 不動産	3,777,378	3,972,091	4,176,492	5.2%	5.1%	0.5%	0.5%
25 運輸	1,607,151	1,613,074	1,508,748	0.4%	▲6.5%	0.0%	▲0.3%
26 情報通信	652,194	1,120,710	1,256,104	71.8%	12.1%	1.2%	0.4%
27 公務	1,221,522	1,234,167	1,485,701	1.0%	20.4%	0.0%	0.7%
28 教育・研究	1,606,181	1,658,093	1,617,159	3.2%	▲2.5%	0.1%	▲0.1%
29 医療・保健・社会保障・介護	1,378,546	1,648,018	1,890,560	19.5%	14.7%	0.7%	0.6%
30 その他の公共サービス	107,681	103,343	125,554	▲4.0%	21.5%	▲0.0%	0.1%
31 対事業所サービス	1,496,314	1,883,039	2,021,320	25.8%	7.3%	1.0%	0.4%
32 対個人サービス	2,174,501	2,378,910	2,071,633	9.4%	▲12.9%	0.5%	▲0.8%
33 事務用品	82,308	74,389	61,217	▲9.6%	▲17.7%	▲0.0%	▲0.0%
34 分類不明	238,942	167,670	160,881	▲29.8%	▲4.0%	▲0.2%	▲0.0%
57 県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	1.7%	1.5%	1.7%	1.5%

## (2) 実質

平成7年から平成12年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(実質)で見ると、情報通信(増加率92.3%)、石油・石炭製品(同42.1%)、電力・ガス・熱供給業(同39.3%)、対事業所サービス(同25.9%)など16部門であった。

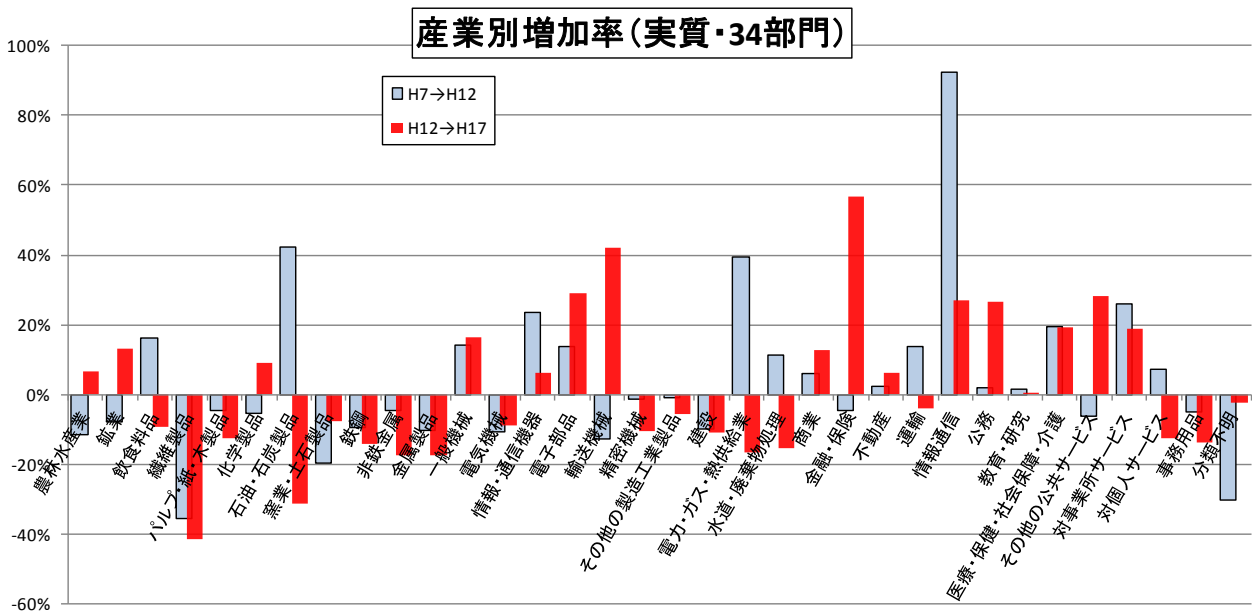
一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲35.8%)、窯業・土石製品(同▲19.7%)、輸送機械(同▲12.9%)など18部門であった。

産業別の寄与度をみると、情報通信(1.3%)、対事業所サービス(1.0%)、医療・保健・社会保障・介護(0.7%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設(▲1.0%)、輸送機械(▲0.8%)などはマイナスに寄与した。

平成12年から平成17年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(実質)で見ると、金融・保険(増加率56.9%)、輸送機械(同42.2%)、電子部品(同29.0%)など16部門であった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲41.6%)、石油・石炭製品(同▲31.3%)など18部門であった。

産業別の寄与度をみると、輸送機械(2.1%)、金融・保険(1.4%)、商業(1.0%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設(▲0.9%)、対個人サービス(▲0.8%)などはマイナスに寄与した。



県内生産額の産業別増加率(実質・34部門)

(単位:百万円、%)

	生産額(実質)			伸び率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	255,478	225,982	240,515	▲11.5%	6.4%	▲0.1%	0.0%
02 鉱業	19,812	18,278	20,640	▲7.7%	12.9%	▲0.0%	0.0%
03 飲食料品	1,354,149	1,573,828	1,425,794	16.2%	▲9.4%	0.6%	▲0.4%
04 繊維製品	291,228	186,900	109,082	▲35.8%	▲41.6%	▲0.3%	▲0.2%
05 パルプ・紙・木製品	791,318	754,783	658,499	▲4.6%	▲12.8%	▲0.1%	▲0.3%
06 化学製品	1,344,633	1,271,943	1,386,813	▲5.4%	9.0%	▲0.2%	0.3%
07 石油・石炭製品	30,825	43,808	30,091	42.1%	▲31.3%	0.0%	▲0.0%
08 窯業・土石製品	377,485	303,270	279,637	▲19.7%	▲7.8%	▲0.2%	▲0.1%
09 鉄鋼	384,269	348,121	298,392	▲9.4%	▲14.3%	▲0.1%	▲0.1%
10 非鉄金属	507,286	484,484	400,275	▲4.5%	▲17.4%	▲0.1%	▲0.2%
11 金属製品	862,425	773,790	637,085	▲10.3%	▲17.7%	▲0.2%	▲0.4%
12 一般機械	1,281,869	1,462,350	1,700,819	14.1%	16.3%	0.5%	0.6%
13 電気機械	810,576	721,379	657,712	▲11.0%	▲8.8%	▲0.2%	▲0.2%
14 情報・通信機器	578,961	714,364	759,614	23.4%	6.3%	0.4%	0.1%
15 電子部品	419,345	476,636	614,928	13.7%	29.0%	0.2%	0.4%
16 輸送機械	2,122,340	1,848,153	2,627,150	▲12.9%	42.2%	▲0.8%	2.1%
17 精密機械	311,322	306,513	273,941	▲1.5%	▲10.6%	▲0.0%	▲0.1%
18 その他の製造工業製品	2,003,096	1,980,026	1,869,677	▲1.2%	▲5.6%	▲0.1%	▲0.3%
19 建設	3,471,173	3,125,645	2,780,892	▲10.0%	▲11.0%	▲1.0%	▲0.9%
20 電力・ガス・熱供給業	436,593	607,964	507,329	39.3%	▲16.6%	0.5%	▲0.3%
21 水道・廃棄物処理	415,457	461,787	390,609	11.2%	▲15.4%	0.1%	▲0.2%
22 商業	2,847,425	3,017,790	3,402,368	6.0%	12.7%	0.5%	1.0%
23 金融・保険	986,435	939,990	1,474,849	▲4.7%	56.9%	▲0.1%	1.4%
24 不動産	3,835,372	3,929,025	4,176,492	2.4%	6.3%	0.3%	0.7%
25 運輸	1,383,875	1,575,176	1,508,748	13.8%	▲4.2%	0.5%	▲0.2%
26 情報通信	514,787	990,068	1,256,104	92.3%	26.9%	1.3%	0.7%
27 公務	1,150,167	1,173,692	1,485,701	2.0%	26.6%	0.1%	0.8%
28 教育・研究	1,592,443	1,615,908	1,617,159	1.5%	0.1%	0.1%	0.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	1,328,420	1,585,601	1,890,560	19.4%	19.2%	0.7%	0.8%
30 その他の公共サービス	104,458	97,857	125,554	▲6.3%	28.3%	▲0.0%	0.1%
31 対事業所サービス	1,350,791	1,701,006	2,021,320	25.9%	18.8%	1.0%	0.9%
32 対個人サービス	2,210,850	2,367,690	2,071,633	7.1%	▲12.5%	0.4%	▲0.8%
33 事務用品	75,083	71,217	61,217	▲5.1%	▲14.0%	▲0.0%	▲0.0%
34 分類不明	236,994	165,036	160,881	▲30.4%	▲2.5%	▲0.2%	▲0.0%
57 県内生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080	3.5%	5.4%	3.5%	5.4%

## 5 中間投入と粗付加価値

### (1) 名目

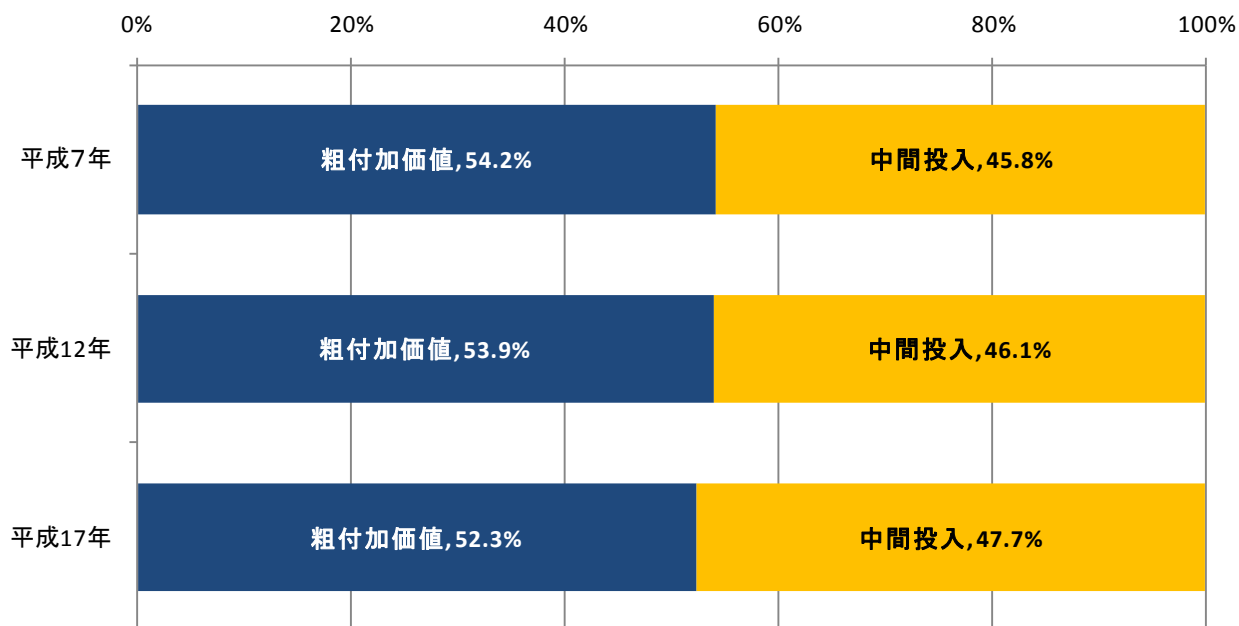
県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）を名目で見てみると、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに上昇している。また、その総額も増加している。

それに対して、粗付加価値は、平成7年から平成12年では1.2%増加しているものの、平成12年から平成17年では▲1.5%であった。また、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに減少した。

### 中間投入と粗付加価値(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
中間投入	17,262,158	17,673,472	18,568,719	45.8%	46.1%	47.7%	2.4%	5.1%
粗付加価値	20,428,212	20,663,581	20,353,361	54.2%	53.9%	52.3%	1.2%	▲1.5%
県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%	1.7%	1.5%



## (2) 実質

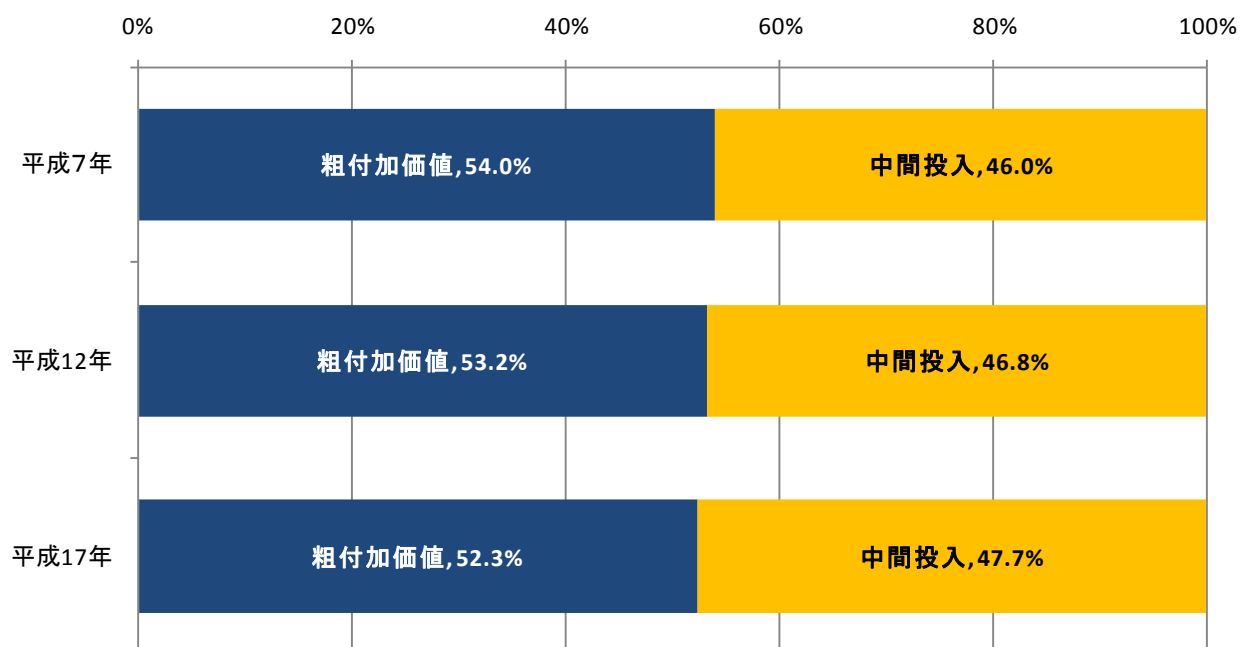
中間投入を実質で見ると、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに増加している。また、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）も上昇している。

それに対して、粗付加価値は、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに増加しているものの、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに減少した。

### 中間投入と粗付加価値(実質)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
中間投入	16,416,972	17,262,779	18,568,719	46.0%	46.8%	47.7%	5.2%	7.6%
粗付加価値	19,269,768	19,657,281	20,353,361	54.0%	53.2%	52.3%	2.0%	3.5%
県内生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%	3.5%	5.4%



## 6 産業別中間投入率

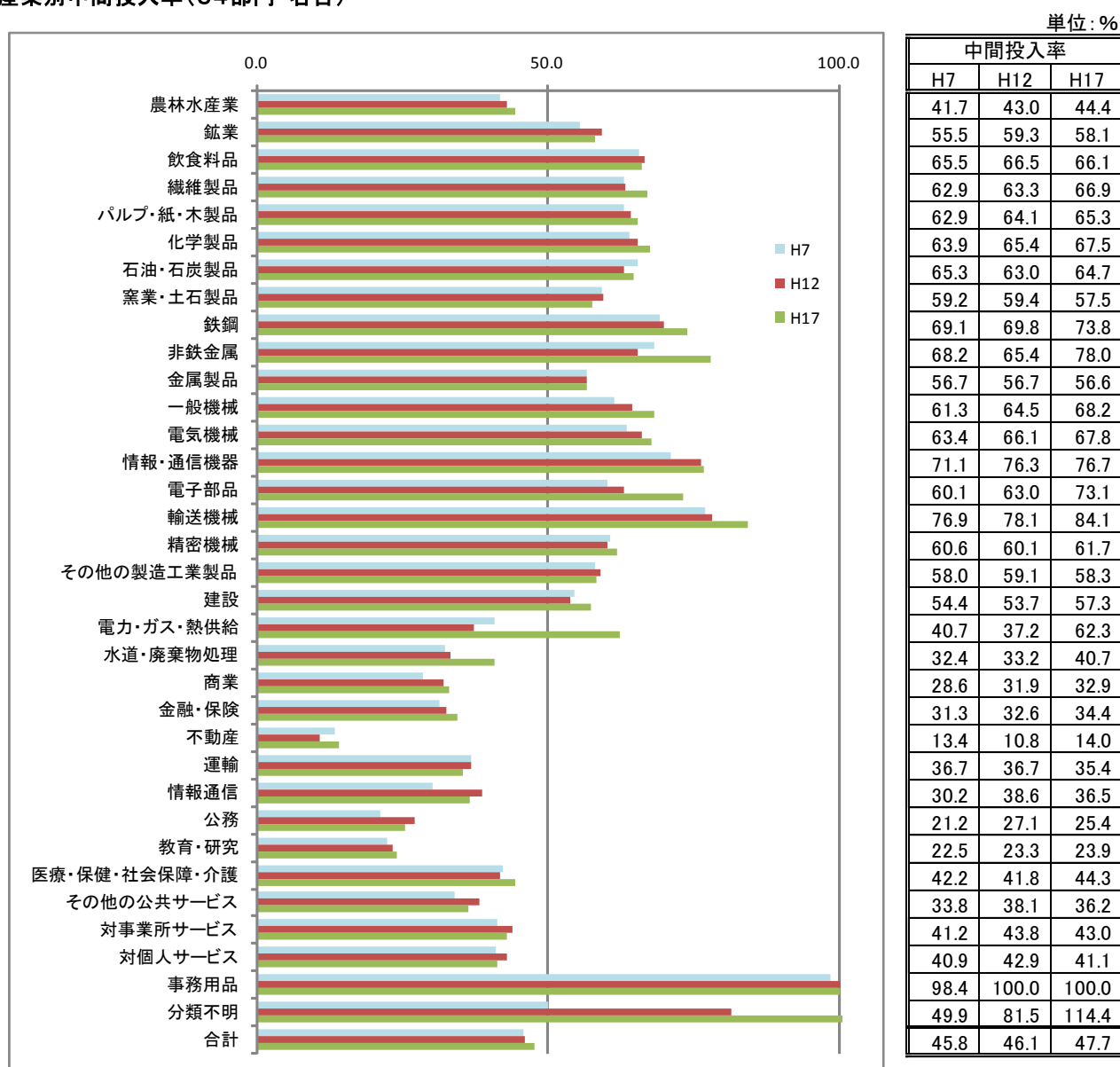
### (1) 名目

中間投入率を34部門(名目)で産業別にみると、平成7年から平成12年では、情報通信8.4ポイント、公務5.9ポイント、情報・通信機器5.2ポイント上昇した。また、電力・ガス・熱供給業は3.5ポイント、非鉄金属は2.8ポイント低下した。

平成12年から平成17年では、電力・ガス・熱供給業は25.1ポイント、非鉄金属12.6ポイント、電子部品は10.1ポイント、水道・廃棄物処理は7.5ポイント上昇した。また、情報通信2.2ポイント、窯業・土石製品は1.9ポイント、公務は1.8ポイント低下した。

(事務用品、分類不明を除く)

産業別中間投入率(34部門・名目)





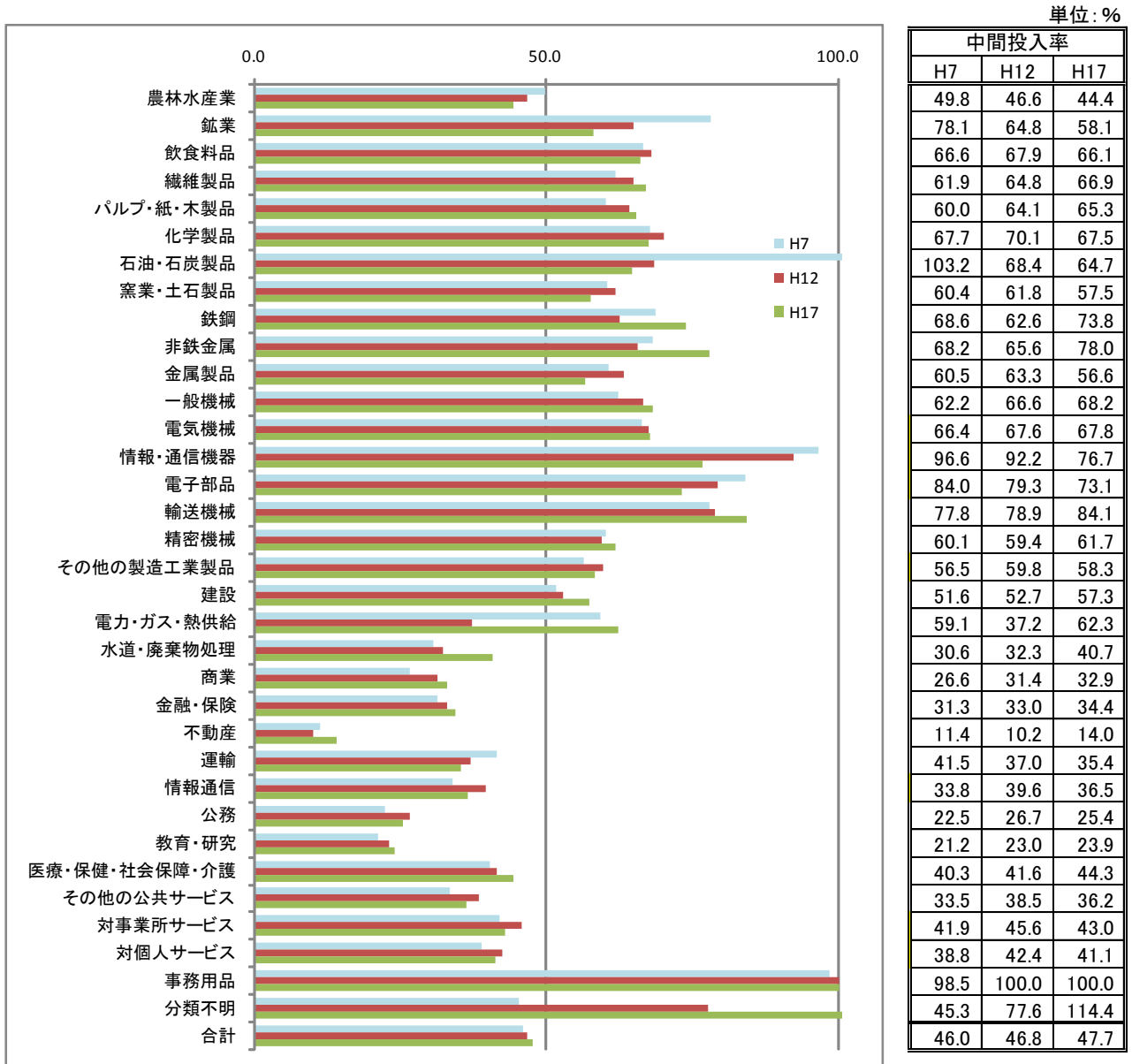
## (2) 実質

中間投入率を34部門(実質)で産業別にみると、平成7年から平成12年では、情報通信は5.7ポイント、その他の公共サービス5.0ポイント、商業4.9ポイント、一般機械4.4ポイント上昇した。また、石油・石炭製品は34.8ポイント、電力・ガス・熱供給業は21.9ポイント低下した。

平成12年から平成17年では、電力・ガス・熱供給業は25.1ポイント、非鉄金属は12.4ポイント、鉄鋼は11.2ポイント上昇した。また、情報・通信機器15.6ポイント、鉱業は6.7ポイント、金属製品は6.7ポイント低下した。

(事務用品、分類不明を除く)

産業別中間投入率(34部門・実質)



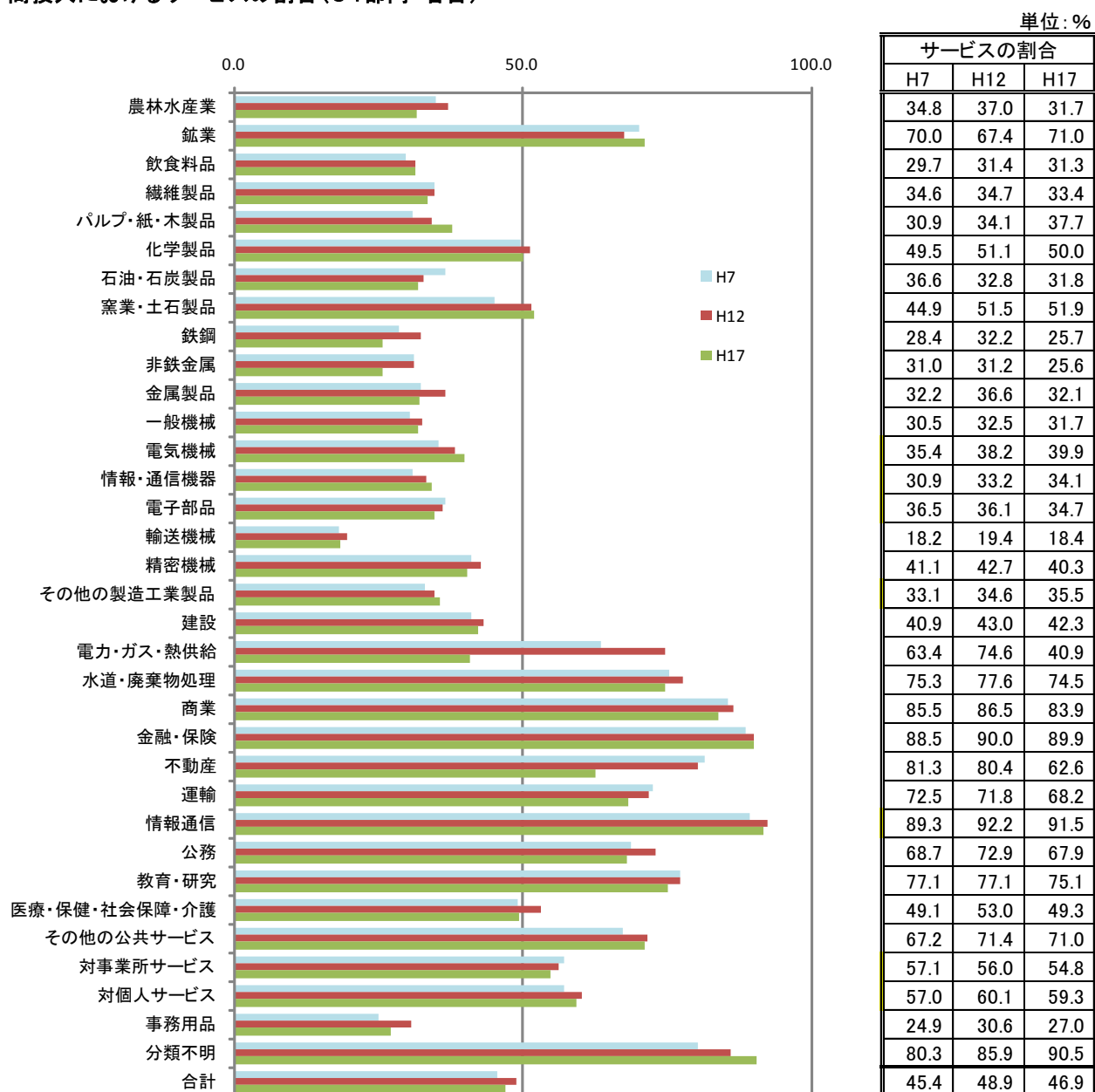
## 7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合を名目で見てみると、産業全体では財の方がやや高くなっている。平成7年から平成17年の間では、この比率に大きな変化は見られない。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信、金融・保険、商業など第3次産業部門が中心となるが、鉱業も比較的高いサービスの中間投入率である。

一方、サービスの投入割合が低い産業は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、飲食料品など、農林水産業、製造業の部門である。

(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門・名目)



## 8 粗付加価値の構成と伸び

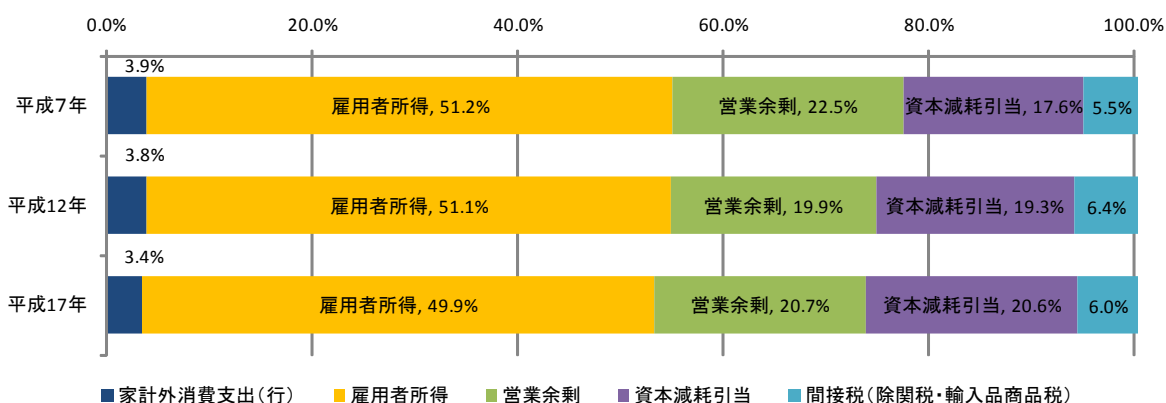
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値額を名目で見てみると、平成7年から17年にかけて、資本減耗引当は増加し、家計外消費支出は減少した。間接税（除関税・輸入品商品税）、雇用者所得は12年にかけて増加後、17年にかけて減少した。営業余剰は、12年にかけて減少後、17年にかけて増加した。

粗付加価値の構成比は、平成7年から平成17年にかけて資本減耗引当が上昇し、家計外消費支出、雇用者所得の構成比は低下した。

粗付加価値の構成と増加率(名目)

単位: 百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(行)	799,171	792,030	690,898	3.9%	3.8%	3.4%	▲0.9%	▲12.8%
雇用者所得	10,458,569	10,567,133	10,154,983	51.2%	51.1%	49.9%	1.0%	▲3.9%
営業余剰	4,591,991	4,111,240	4,210,441	22.5%	19.9%	20.7%	▲10.5%	2.4%
資本減耗引当	3,585,585	3,982,366	4,184,451	17.6%	19.3%	20.6%	11.1%	5.1%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,122,514	1,329,672	1,219,996	5.5%	6.4%	6.0%	18.5%	▲8.2%
(控除)経常補助金	▲129,618	▲118,860	▲107,408	▲0.6%	▲0.6%	▲0.5%	▲8.3%	▲9.6%
粗付加価値計	20,428,212	20,663,581	20,353,361	100.0%	100.0%	100.0%	1.2%	▲1.5%



## 9 総供給の構成と伸び

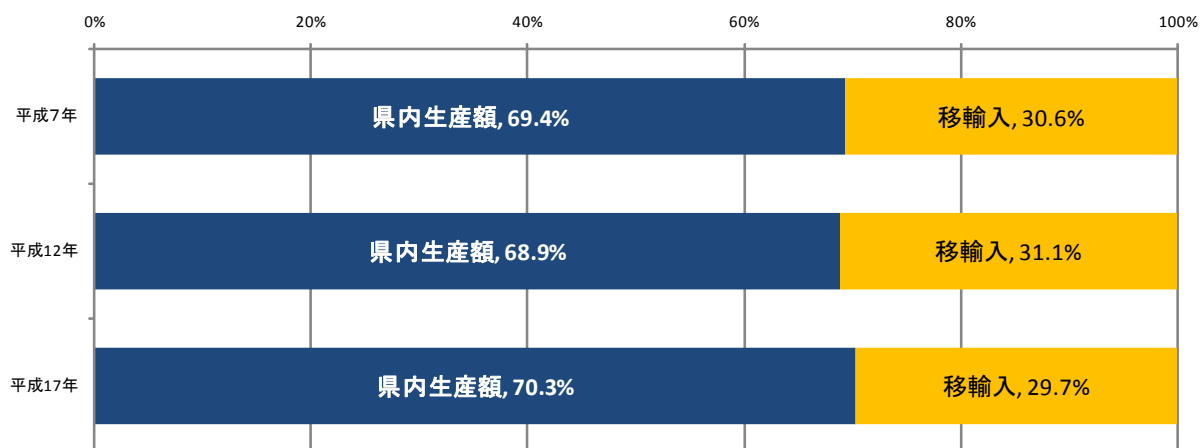
総供給の構成を名目でみると、移輸入の比率は3割前後で推移している。

総供給の増減に対する寄与度をみると、県内生産額は、平成7年から平成12年では1.2%、平成12年から平成17年では1.1%となっている。対して、移輸入は、平成7年から平成12年では1.3%、平成12年から平成17年では▲1.6%となっている。

総供給の構成と伸び(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	69.4%	68.9%	70.3%	1.7%	1.5%	1.2%	1.1%
移輸入	16,646,254	17,334,359	16,424,033	30.6%	31.1%	29.7%	4.1%	▲5.3%	1.3%	▲1.6%
総供給	54,336,624	55,671,412	55,346,113	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	▲0.6%	2.5%	▲0.6%



## 10 総需要の構成と伸び

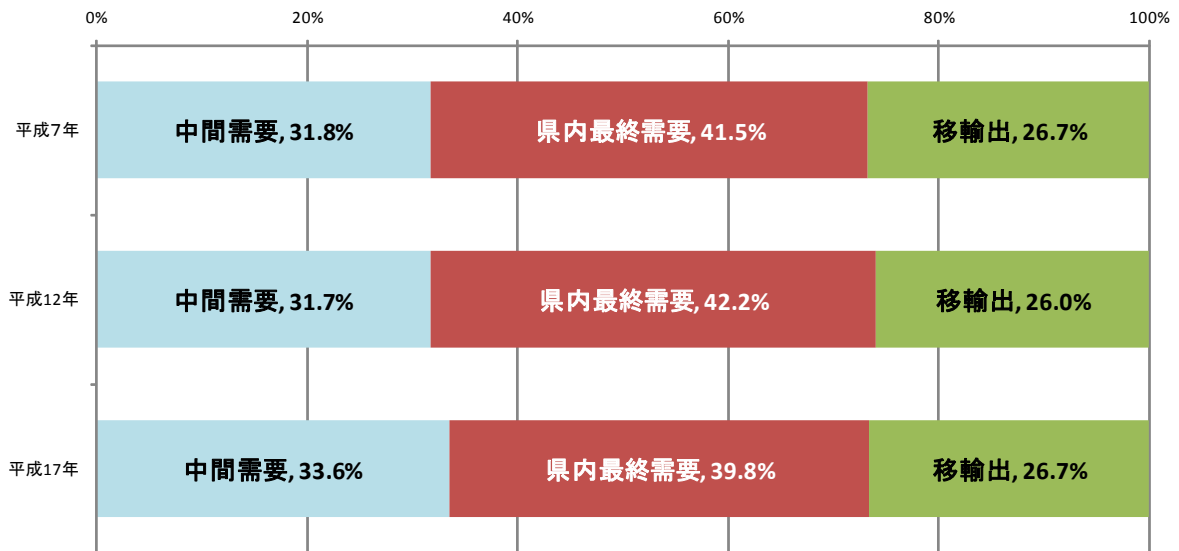
総需要の構成を名目で見ると、中間需要3割強、県内最終需要4割前後、移輸出3割弱程度で推移している。

総需要の増減に対する寄与度をみると、中間需要は、平成7年から平成12年では0.8%、平成12年から平成17年では1.6%となっている。また移輸出は、平成7年から平成12年では▲0.0%、平成12年から平成17年では0.5%となっている。

総需要の構成と伸び(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
中間需要	17,262,158	17,673,472	18,568,719	31.8%	31.7%	33.6%	2.4%	5.1%	0.8%	1.6%
最終需要	37,074,466	37,997,940	36,777,394	68.2%	68.3%	66.4%	2.5%	▲3.2%	1.7%	▲2.2%
県内最終需要	22,560,844	23,496,999	22,016,098	41.5%	42.2%	39.8%	4.1%	▲6.3%	1.7%	▲2.7%
移輸出	14,513,622	14,500,941	14,761,296	26.7%	26.0%	26.7%	▲0.1%	1.8%	▲0.0%	0.5%
(再掲)県内需要	39,823,002	41,170,471	40,584,817	73.3%	74.0%	73.3%	3.4%	▲1.4%	2.5%	▲1.1%
総需要	54,336,624	55,671,412	55,346,113	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	▲0.6%	2.5%	▲0.6%

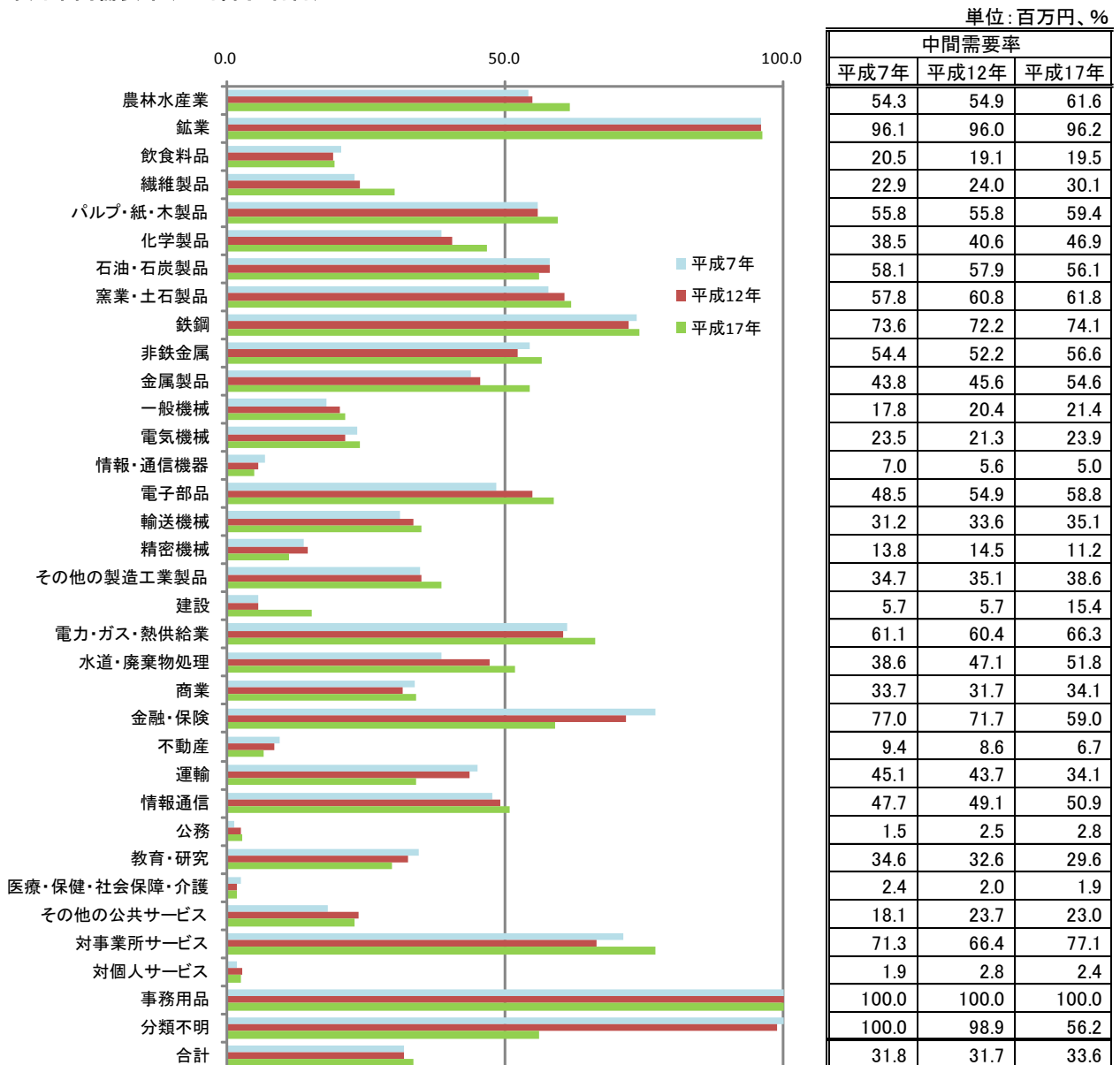


## 1 1 中間需要の構成と伸び

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要を 34 部門（名目）で産業別にみると、平成 7 年から平成 12 年では水道・廃棄物処理は 8.5 ポイント、電子部品は 6.3 ポイント上昇した。また、金融・保険で 5.3 ポイント、対事業所サービスで 4.9 ポイント低下した。

平成 12 年から平成 17 年では、対事業所サービスが 10.6 ポイント、建設が 9.7 ポイント上昇した。また、金融・保険が 12.8 ポイント、運輸が 9.6 ポイント低下した。

産業別中間需要率(34部門・名目)



## 12 最終需要の構成と伸び

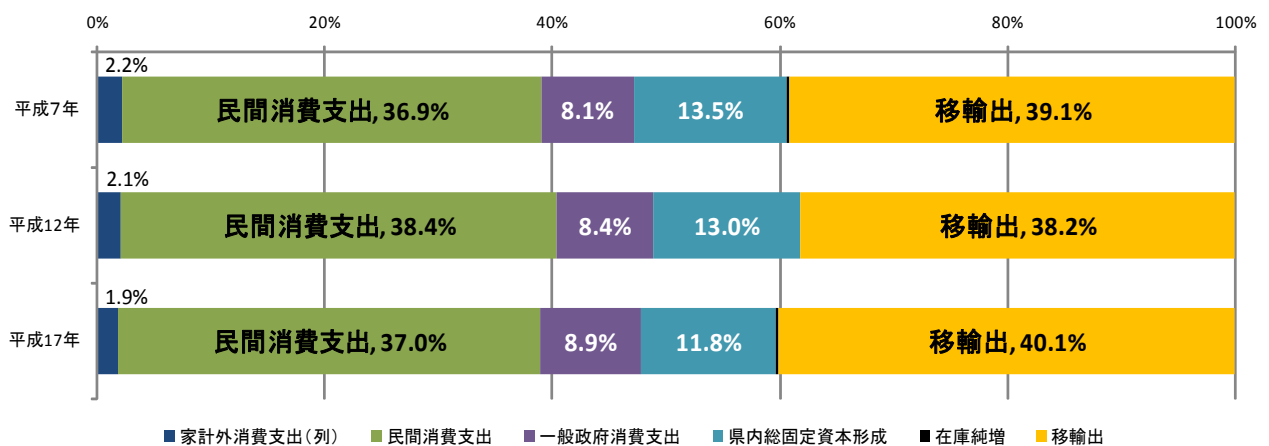
### (1) 名目

最終需要の各項目の構成を名目でみると、平成7年から平成17年にかけて、家計外消費支出や県内総固定資本形成の構成比が低下している一方、一般政府消費支出の構成比は上昇している。移輸出については、平成7年から12年にかけて構成比がわずかに低下しているが、平成12年から17年にかけては上昇している。

最終需要の構成と伸び(名目)

単位: 百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(列)	799,171	792,030	690,898	2.2%	2.1%	1.9%	▲0.9%	▲12.8%	▲0.0%	▲0.3%
民間消費支出	13,668,765	14,580,221	13,610,031	36.9%	38.4%	37.0%	6.7%	▲6.7%	2.5%	▲2.6%
一般政府消費支出	3,006,768	3,210,382	3,284,067	8.1%	8.4%	8.9%	6.8%	2.3%	0.5%	0.2%
県内総固定資本形成	5,002,049	4,935,950	4,351,574	13.5%	13.0%	11.8%	▲1.3%	▲11.8%	▲0.2%	▲1.5%
在庫純増	84,091	▲21,584	79,528	0.2%	▲0.1%	0.2%	▲125.7%	▲468.5%	▲0.3%	0.3%
移輸出	14,513,622	14,500,941	14,761,296	39.1%	38.2%	40.1%	▲0.1%	1.8%	▲0.0%	0.7%
最終需要	37,074,466	37,997,940	36,777,394	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	▲3.2%	2.5%	▲3.2%



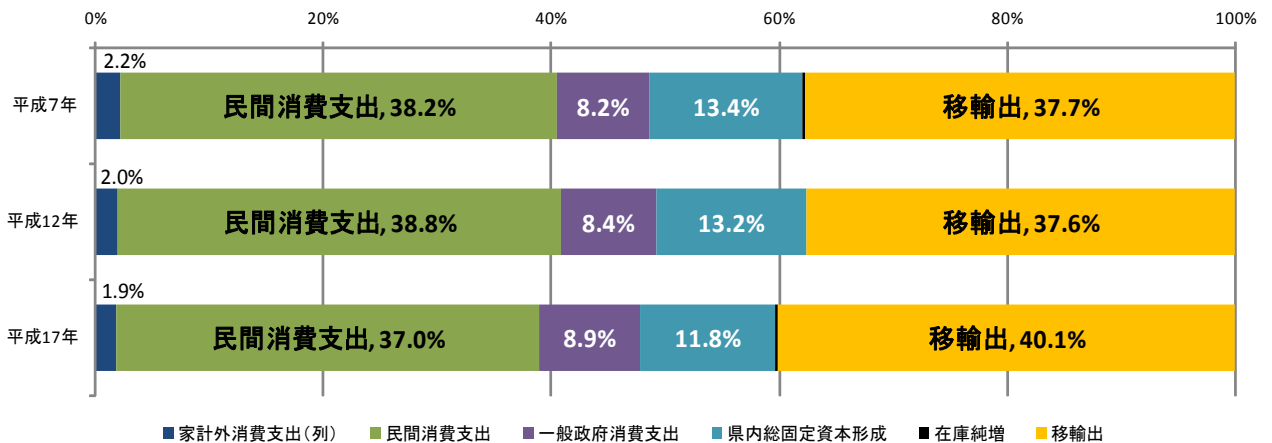
## (2) 実質

次に、最終需要の各項目の構成を実質でみると、基本的な傾向は名目と変わらず、平成7年から平成17年にかけて、家計外消費支出が額でも構成比でも低下している。しかし、県内総固定資本形成は、平成7年から12年にかけて額は上昇し、平成12年から17年にかけては額、構成比とも低下している。一般政府消費支出は、額、構成比とも上昇しており、傾向が名目より鮮明になっている。移輸出については、平成7年から12年にかけて構成比がわずかに低下しているが、額は上昇しており、平成12年から17年にかけては、額、構成比とも上昇している。

### 最終需要の構成と伸び(実質)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(列)	779,335	733,790	690,898	2.2%	2.0%	1.9%	▲5.8%	▲5.8%	▲0.1%	▲0.1%
民間消費支出	13,603,682	14,263,570	13,610,031	38.2%	38.8%	37.0%	4.9%	▲4.6%	1.9%	▲1.8%
一般政府消費支出	2,909,397	3,084,132	3,284,067	8.2%	8.4%	8.9%	6.0%	6.5%	0.5%	0.5%
県内総固定資本形成	4,782,358	4,846,107	4,351,574	13.4%	13.2%	11.8%	1.3%	▲10.2%	0.2%	▲1.3%
在庫純増	78,580	▲22,063	79,528	0.2%	▲0.1%	0.2%	▲128.1%	▲460.5%	▲0.3%	0.3%
移輸出	13,416,448	13,809,600	14,761,296	37.7%	37.6%	40.1%	2.9%	6.9%	1.1%	2.6%
最終需要	35,569,800	36,715,136	36,777,394	100.0%	100.0%	100.0%	3.2%	0.2%	3.2%	0.2%





### 13 移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

#### (1) 名目

移輸出の産業（商品）別構成を34部門（名目）で見ると、輸送機械、その他の製造工業製品が上位を占めており、化学製品、一般機械、飲食料品などが続いている。また、平成17年のみ、商業が第3位となっている。

平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、対事業所サービス、情報通信、飲食料品がプラスに寄与したが、輸送機械がマイナスに寄与したため、全体としては、0.1%の減少となった。平成12年と17年を比較すると、逆に輸送機械、商業の増加に牽引され、移輸出全体では1.8%増加した。

移輸出の構成と伸び(34部門・名目)

単位：百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	83,657	83,993	31,441	0.6	0.6	0.2	0.4	▲ 62.6	0.0	▲ 0.4
02 鉱業	5,025	3,960	3,673	0.0	0.0	0.0	▲ 21.2	▲ 7.2	▲ 0.0	▲ 0.0
03 飲食料品	995,171	1,156,300	952,361	6.9	8.0	6.5	16.2	▲ 17.6	1.1	▲ 1.4
04 繊維製品	261,378	178,217	80,869	1.8	1.2	0.5	▲ 31.8	▲ 54.6	▲ 0.6	▲ 0.7
05 パルプ・紙・木製品	600,460	569,768	431,924	4.1	3.9	2.9	▲ 5.1	▲ 24.2	▲ 0.2	▲ 1.0
06 化学製品	1,350,586	1,217,596	1,052,977	9.3	8.4	7.1	▲ 9.8	▲ 13.5	▲ 0.9	▲ 1.1
07 石油・石炭製品	19,844	23,407	22,765	0.1	0.2	0.2	18.0	▲ 2.7	0.0	▲ 0.0
08 窯業・土石製品	268,439	200,022	164,551	1.8	1.4	1.1	▲ 25.5	▲ 17.7	▲ 0.5	▲ 0.2
09 鉄鋼	234,395	204,135	222,175	1.6	1.4	1.5	▲ 12.9	8.8	▲ 0.2	0.1
10 非鉄金属	376,124	356,616	345,307	2.6	2.5	2.3	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 0.1
11 金属製品	756,184	618,972	445,131	5.2	4.3	3.0	▲ 18.1	▲ 28.1	▲ 0.9	▲ 1.2
12 一般機械	1,220,567	1,350,231	1,228,785	8.4	9.3	8.3	10.6	▲ 9.0	0.9	▲ 0.8
13 電気機械	859,210	699,145	510,196	5.9	4.8	3.5	▲ 18.6	▲ 27.0	▲ 1.1	▲ 1.3
14 情報・通信機器	990,007	999,969	609,614	6.8	6.9	4.1	1.0	▲ 39.0	0.1	▲ 2.7
15 電子部品	631,706	595,859	492,197	4.4	4.1	3.3	▲ 5.7	▲ 17.4	▲ 0.2	▲ 0.7
16 輸送機械	1,954,276	1,532,447	2,284,251	13.5	10.6	15.5	▲ 21.6	49.1	▲ 2.9	5.2
17 精密機械	315,483	283,523	212,300	2.2	2.0	1.4	▲ 10.1	▲ 25.1	▲ 0.2	▲ 0.5
18 その他の製造工業製品	1,774,707	1,727,106	1,409,845	12.2	11.9	9.6	▲ 2.7	▲ 18.4	▲ 0.3	▲ 2.2
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給業	4,546	7,480	5,712	0.0	0.1	0.0	64.5	▲ 23.6	0.0	▲ 0.0
21 水道・廃棄物処理	71,833	100,965	44,235	0.5	0.7	0.3	40.6	▲ 56.2	0.2	▲ 0.4
22 商業	418,540	667,042	1,258,940	2.9	4.6	8.5	59.4	88.7	1.7	4.1
23 金融・保険	2,010	5,116	153,699	0.0	0.0	1.0	154.5	2904.3	0.0	1.0
24 不動産	22,154	13,733	179,646	0.2	0.1	1.2	▲ 38.0	1208.1	▲ 0.1	1.1
25 運輸	430,262	459,784	796,603	3.0	3.2	5.4	6.9	73.3	0.2	2.3
26 情報通信	52,288	280,095	229,238	0.4	1.9	1.6	435.7	▲ 18.2	1.6	▲ 0.4
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	27,135	65,198	140,188	0.2	0.4	0.9	140.3	115.0	0.3	0.5
29 医療・保健・社会保障・介護	80,706	69,086	610,853	0.6	0.5	4.1	▲ 14.4	784.2	▲ 0.1	3.7
30 その他の公共サービス	0	0	2,803	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	363,495	624,658	369,848	2.5	4.3	2.5	71.8	▲ 40.8	1.8	▲ 1.8
32 対個人サービス	343,434	406,518	332,345	2.4	2.8	2.3	18.4	▲ 18.2	0.4	▲ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	136,824	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	14,513,622	14,500,941	14,761,296	100.0	100.0	100.0	▲ 0.1	1.8	▲ 0.1	1.8

## (2) 実質

また、移輸出の産業（商品）別構成を34部門（実質）で見ると、構成比については、名目と同様の傾向であった。

平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、対事業所サービス、情報通信、飲食料品がプラスに寄与し、輸送機械がマイナスに寄与したが、全体としては、2.9%の増加となった。平成12年と17年を比較すると、輸送機械、商業の増加に牽引され、移輸出全体では6.9%増加した。

### 移輸出の構成と伸び(34部門・実質)

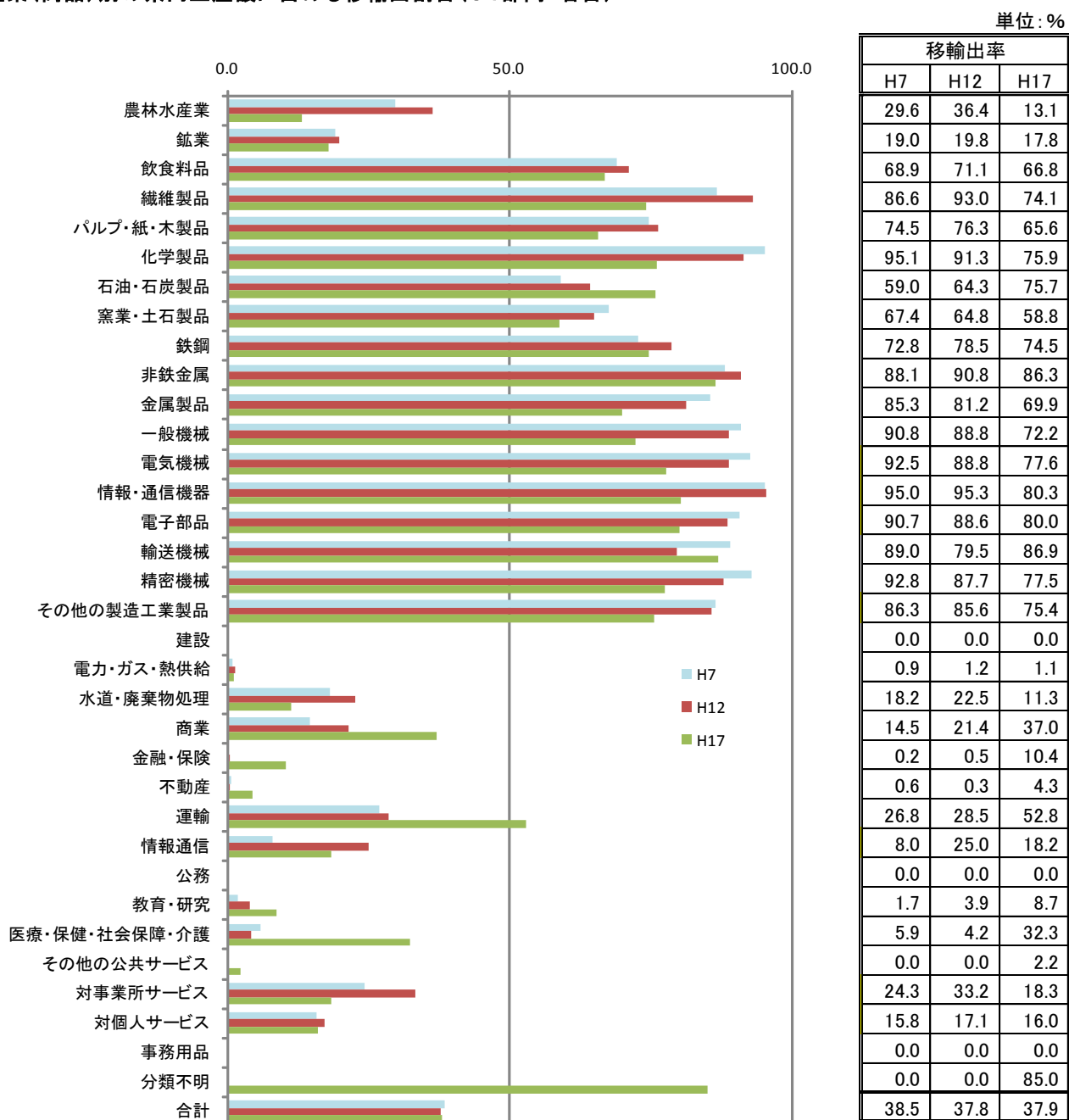
単位:百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	80,043	83,659	31,441	0.6	0.6	0.2	4.5	▲ 62.4	0.0	▲ 0.4
02 鉱業	4,011	3,876	3,673	0.0	0.0	0.0	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 0.0	▲ 0.0
03 飲食料品	966,629	1,140,573	952,361	7.2	8.3	6.5	18.0	▲ 16.5	1.3	▲ 1.4
04 繊維製品	255,586	174,206	80,869	1.9	1.3	0.5	▲ 31.8	▲ 53.6	▲ 0.6	▲ 0.7
05 パルプ・紙・木製品	584,282	570,290	431,924	4.4	4.1	2.9	▲ 2.4	▲ 24.3	▲ 0.1	▲ 1.0
06 化学製品	1,301,040	1,174,415	1,052,977	9.7	8.5	7.1	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 0.9	▲ 0.9
07 石油・石炭製品	23,393	29,454	22,765	0.2	0.2	0.2	25.9	▲ 22.7	0.0	▲ 0.0
08 窯業・土石製品	255,972	198,572	164,551	1.9	1.4	1.1	▲ 22.4	▲ 17.1	▲ 0.4	▲ 0.2
09 鉄鋼	282,134	264,658	222,175	2.1	1.9	1.5	▲ 6.2	▲ 16.1	▲ 0.1	▲ 0.3
10 非鉄金属	461,503	436,077	345,307	3.4	3.2	2.3	▲ 5.5	▲ 20.8	▲ 0.2	▲ 0.7
11 金属製品	734,484	628,645	445,131	5.5	4.6	3.0	▲ 14.4	▲ 29.2	▲ 0.8	▲ 1.3
12 一般機械	1,163,686	1,297,479	1,228,785	8.7	9.4	8.3	11.5	▲ 5.3	1.0	▲ 0.5
13 電気機械	752,767	642,232	510,196	5.6	4.7	3.5	▲ 14.7	▲ 20.6	▲ 0.8	▲ 1.0
14 情報・通信機器	570,084	687,759	609,614	4.2	5.0	4.1	20.6	▲ 11.4	0.9	▲ 0.6
15 電子部品	388,105	430,283	492,197	2.9	3.1	3.3	10.9	14.4	0.3	0.4
16 輸送機械	1,893,500	1,494,089	2,284,251	14.1	10.8	15.5	▲ 21.1	52.9	▲ 3.0	5.7
17 精密機械	290,248	268,091	212,300	2.2	1.9	1.4	▲ 7.6	▲ 20.8	▲ 0.2	▲ 0.4
18 その他の製造工業製品	1,729,554	1,695,459	1,409,845	12.9	12.3	9.6	▲ 2.0	▲ 16.8	▲ 0.3	▲ 2.1
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給業	3,496	7,565	5,712	0.0	0.1	0.0	116.4	▲ 24.5	0.0	▲ 0.0
21 水道・廃棄物処理	77,351	107,802	44,235	0.6	0.8	0.3	39.4	▲ 59.0	0.2	▲ 0.5
22 商業	409,621	649,442	1,258,940	3.1	4.7	8.5	58.5	93.8	1.8	4.4
23 金融・保険	1,735	4,795	153,699	0.0	0.0	1.0	176.4	3105.4	0.0	1.1
24 不動産	19,086	12,469	179,646	0.1	0.1	1.2	▲ 34.7	1340.7	▲ 0.0	1.2
25 運輸	340,013	447,237	796,603	2.5	3.2	5.4	31.5	78.1	0.8	2.5
26 情報通信	43,827	251,251	229,238	0.3	1.8	1.6	473.3	▲ 8.8	1.5	▲ 0.2
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	27,359	64,883	140,188	0.2	0.5	0.9	137.2	116.1	0.3	0.5
29 医療・保健・社会保障・介護	78,795	66,898	610,853	0.6	0.5	4.1	▲ 15.1	813.1	▲ 0.1	3.9
30 その他の公共サービス	0	0	2,803	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	338,110	576,859	369,848	2.5	4.2	2.5	70.6	▲ 35.9	1.8	▲ 1.5
32 対個人サービス	340,034	400,582	332,345	2.5	2.9	2.3	17.8	▲ 17.0	0.5	▲ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	136,824	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0
合計	13,416,448	13,809,600	14,761,296	100.0	100.0	100.0	2.9	6.9	2.9	6.9

## 1 4 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

移輸出の県内生産額に占める割合（移輸出率）を34部門（名目）で見ると、産業全体では平成7年から17年にかけて38%前後で推移しており、平成17年は37.9%となった。産業（商品）別にみると、製造業で高くなっている。（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門・名目）



## 15 移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

### （1）名目

移輸入の産業（商品）別構成を34部門（名目）で見ると、商業、輸送機械、飲食料品の構成比が高い。平成17年では、輸送機械が高い構成比となっており、増加率も大きい。

平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、対事業所サービス、情報通信がプラスに寄与したが、輸送機械、対個人サービスなどがマイナスに寄与し、全体として4.1%の増加となった。

平成12年と17年の寄与度を比較すると、輸送機械が大きくプラスに寄与している。しかし、対事業所サービス、その他の製造工業製品、化学製品などマイナスに寄与するものが多く、全体としては5.3%の減少となった。

移輸入の構成と伸び(34部門・名目)

単位:百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	400,562	467,047	309,966	2.4	2.7	1.9	16.6	▲ 33.6	0.4	▲ 0.9
02 鉱業	108,879	75,083	156,143	0.7	0.4	1.0	▲ 31.0	108.0	▲ 0.2	0.5
03 飲食料品	1,310,508	1,576,763	1,419,100	7.9	9.1	8.6	20.3	▲ 10.0	1.6	▲ 0.9
04 繊維製品	529,434	376,985	277,700	3.2	2.2	1.7	▲ 28.8	▲ 26.3	▲ 0.9	▲ 0.6
05 パルプ・紙・木製品	765,844	693,650	583,641	4.6	4.0	3.6	▲ 9.4	▲ 15.9	▲ 0.4	▲ 0.6
06 化学製品	1,097,925	1,025,314	824,173	6.6	5.9	5.0	▲ 6.6	▲ 19.6	▲ 0.4	▲ 1.2
07 石油・石炭製品	476,020	551,859	620,748	2.9	3.2	3.8	15.9	12.5	0.5	0.4
08 窯業・土石製品	266,621	237,461	186,760	1.6	1.4	1.1	▲ 10.9	▲ 21.4	▲ 0.2	▲ 0.3
09 鉄鋼	563,064	457,683	527,696	3.4	2.6	3.2	▲ 18.7	15.3	▲ 0.6	0.4
10 非鉄金属	395,761	360,468	402,702	2.4	2.1	2.5	▲ 8.9	11.7	▲ 0.2	0.2
11 金属製品	551,126	433,015	420,308	3.3	2.5	2.6	▲ 21.4	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.1
12 一般機械	761,049	840,617	791,575	4.6	4.8	4.8	10.5	▲ 5.8	0.5	▲ 0.3
13 電気機械	566,704	595,611	485,585	3.4	3.4	3.0	5.1	▲ 18.5	0.2	▲ 0.6
14 情報・通信機器	437,552	549,567	320,127	2.6	3.2	1.9	25.6	▲ 41.7	0.7	▲ 1.3
15 電子部品	559,494	653,430	626,848	3.4	3.8	3.8	16.8	▲ 4.1	0.6	▲ 0.2
16 輸送機械	1,363,865	1,070,862	1,669,551	8.2	6.2	10.2	▲ 21.5	55.9	▲ 1.8	3.5
17 精密機械	130,296	135,048	120,111	0.8	0.8	0.7	3.6	▲ 11.1	0.0	▲ 0.1
18 その他の製造工業製品	1,115,900	1,061,035	802,282	6.7	6.1	4.9	▲ 4.9	▲ 24.4	▲ 0.3	▲ 1.5
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	202,931	242,038	278,907	1.2	1.4	1.7	19.3	15.2	0.2	0.2
21 水道・廃棄物処理	7,127	11,642	47,071	0.0	0.1	0.3	63.4	304.3	0.0	0.2
22 商業	1,464,628	1,798,330	1,580,686	8.8	10.4	9.6	22.8	▲ 12.1	2.0	▲ 1.3
23 金融・保険	327,868	450,067	289,278	2.0	2.6	1.8	37.3	▲ 35.7	0.7	▲ 0.9
24 不動産	25,664	43,431	7,975	0.2	0.3	0.0	69.2	▲ 81.6	0.1	▲ 0.2
25 運輸	466,583	466,273	806,066	2.8	2.7	4.9	▲ 0.1	72.9	▲ 0.0	2.0
26 情報通信	408,725	608,686	447,447	2.5	3.5	2.7	48.9	▲ 26.5	1.2	▲ 0.9
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	65,971	248,760	617,385	0.4	1.4	3.8	277.1	148.2	1.1	2.1
29 医療・保健・社会保障・介護	38,245	46,046	40,035	0.2	0.3	0.2	20.4	▲ 13.1	0.0	▲ 0.0
30 その他の公共サービス	148,575	86,620	80,063	0.9	0.5	0.5	▲ 41.7	▲ 7.6	▲ 0.4	▲ 0.0
31 対事業所サービス	1,024,814	1,309,996	838,284	6.2	7.6	5.1	27.8	▲ 36.0	1.7	▲ 2.7
32 対個人サービス	1,053,965	852,760	691,100	6.3	4.9	4.2	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 1.2	▲ 0.9
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	10,554	8,212	154,720	0.1	0.0	0.9	▲ 22.2	1784.1	▲ 0.0	0.8
合計	16,646,254	17,334,359	16,424,033	100.0	100.0	100.0	4.1	▲ 5.3	4.1	▲ 5.3

## (2) 実質

次に、移輸入の産業（商品）別構成を34部門（実質）で、平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、飲食料品、対事業所サービス、情報通信などがプラスに寄与したが、輸送機械、対個人サービスなどがマイナスに寄与し、全体として4.6%の増加となった。

平成12年と17年の寄与度を比較すると、輸送機械が大きくプラスに寄与している。しかし、対事業所サービス、その他の製造工業製品、化学製品などマイナスに寄与するものが多く、全体としては3.7%の減少となった。

### 移輸入の構成と伸び(34部門・実質)

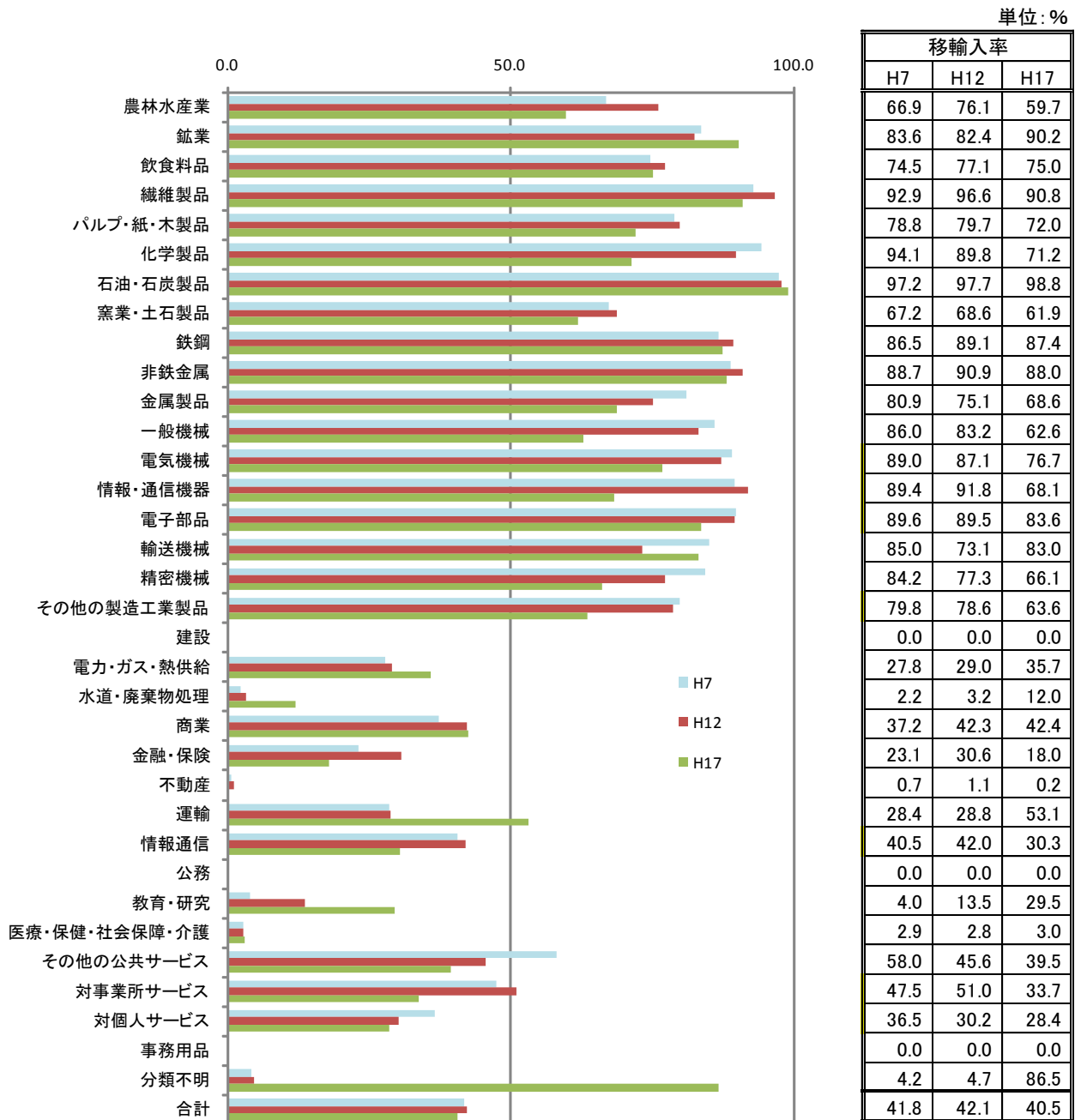
単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	381,234	462,836	309,966	2.3	2.7	1.9	21.4	▲ 33.0	0.5	▲ 0.9
02 鉱業	157,936	92,273	156,143	1.0	0.5	1.0	▲ 41.6	69.2	▲ 0.4	0.4
03 飲食料品	1,312,396	1,590,781	1,419,100	8.1	9.3	8.6	21.2	▲ 10.8	1.7	▲ 1.0
04 繊維製品	528,789	372,855	277,700	3.2	2.2	1.7	▲ 29.5	▲ 25.5	▲ 1.0	▲ 0.6
05 パルプ・紙・木製品	686,754	679,435	583,641	4.2	4.0	3.6	▲ 1.1	▲ 14.1	▲ 0.0	▲ 0.6
06 化学製品	1,097,434	1,055,521	824,173	6.7	6.2	5.0	▲ 3.8	▲ 21.9	▲ 0.3	▲ 1.4
07 石油・石炭製品	822,704	724,869	620,748	5.0	4.2	3.8	▲ 11.9	▲ 14.4	▲ 0.6	▲ 0.6
08 窯業・土石製品	255,223	235,009	186,760	1.6	1.4	1.1	▲ 7.9	▲ 20.5	▲ 0.1	▲ 0.3
09 鉄鋼	657,964	605,685	527,696	4.0	3.6	3.2	▲ 7.9	▲ 12.9	▲ 0.3	▲ 0.5
10 非鉄金属	507,004	442,541	402,702	3.1	2.6	2.5	▲ 12.7	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 0.2
11 金属製品	550,751	448,706	420,308	3.4	2.6	2.6	▲ 18.5	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 0.2
12 一般機械	723,477	810,327	791,575	4.4	4.8	4.8	12.0	▲ 2.3	0.5	▲ 0.1
13 電気機械	489,667	529,093	485,585	3.0	3.1	3.0	8.1	▲ 8.2	0.2	▲ 0.3
14 情報・通信機器	238,060	348,892	320,127	1.5	2.0	1.9	46.6	▲ 8.2	0.7	▲ 0.2
15 電子部品	325,056	447,239	626,848	2.0	2.6	3.8	37.6	40.2	0.7	1.1
16 輸送機械	1,368,431	1,084,476	1,669,551	8.4	6.4	10.2	▲ 20.8	54.0	▲ 1.7	3.4
17 精密機械	124,862	127,397	120,111	0.8	0.7	0.7	2.0	▲ 5.7	0.0	▲ 0.0
18 その他の製造工業製品	1,109,701	1,052,832	802,282	6.8	6.2	4.9	▲ 5.1	▲ 23.8	▲ 0.3	▲ 1.5
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	158,480	244,607	278,907	1.0	1.4	1.7	54.3	14.0	0.5	0.2
21 水道・廃棄物処理	7,652	12,562	47,071	0.0	0.1	0.3	64.2	274.7	0.0	0.2
22 商業	1,410,086	1,778,465	1,580,686	8.7	10.4	9.6	26.1	▲ 11.1	2.3	▲ 1.2
23 金融・保険	287,316	431,557	289,278	1.8	2.5	1.8	50.2	▲ 33.0	0.9	▲ 0.8
24 不動産	22,110	39,438	7,975	0.1	0.2	0.0	78.4	▲ 79.8	0.1	▲ 0.2
25 運輸	429,468	469,603	806,066	2.6	2.8	4.9	9.3	71.6	0.2	2.0
26 情報通信	382,949	577,073	447,447	2.3	3.4	2.7	50.7	▲ 22.5	1.2	▲ 0.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	63,161	245,387	617,385	0.4	1.4	3.8	288.5	151.6	1.1	2.2
29 医療・保健・社会保障・介護	37,401	44,033	40,035	0.2	0.3	0.2	17.7	▲ 9.1	0.0	▲ 0.0
30 その他の公共サービス	143,705	82,079	80,063	0.9	0.5	0.5	▲ 42.9	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 0.0
31 対事業所サービス	950,042	1,174,709	838,284	5.8	6.9	5.1	23.6	▲ 28.6	1.4	▲ 2.0
32 対個人サービス	1,059,751	839,493	691,100	6.5	4.9	4.2	▲ 20.8	▲ 17.7	▲ 1.4	▲ 0.9
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	10,468	8,082	154,720	0.1	0.0	0.9	▲ 22.8	1814.4	▲ 0.0	0.9
合計	16,300,032	17,057,855	16,424,033	100.0	100.0	100.0	4.6	▲ 3.7	4.6	▲ 3.7

## 16 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

移輸入の県内需要に占める割合（移輸入率）を34部門（名目）で見ると、産業全体では平成7年から17年にかけて40%強で推移しており、平成17年は40.5%となった。産業（商品）別にみると、中間需要が大きい製造業で高くなっているが、移輸出と異なり、農林水産業、鉱業でも高い比率となっている。（分類不明除く）

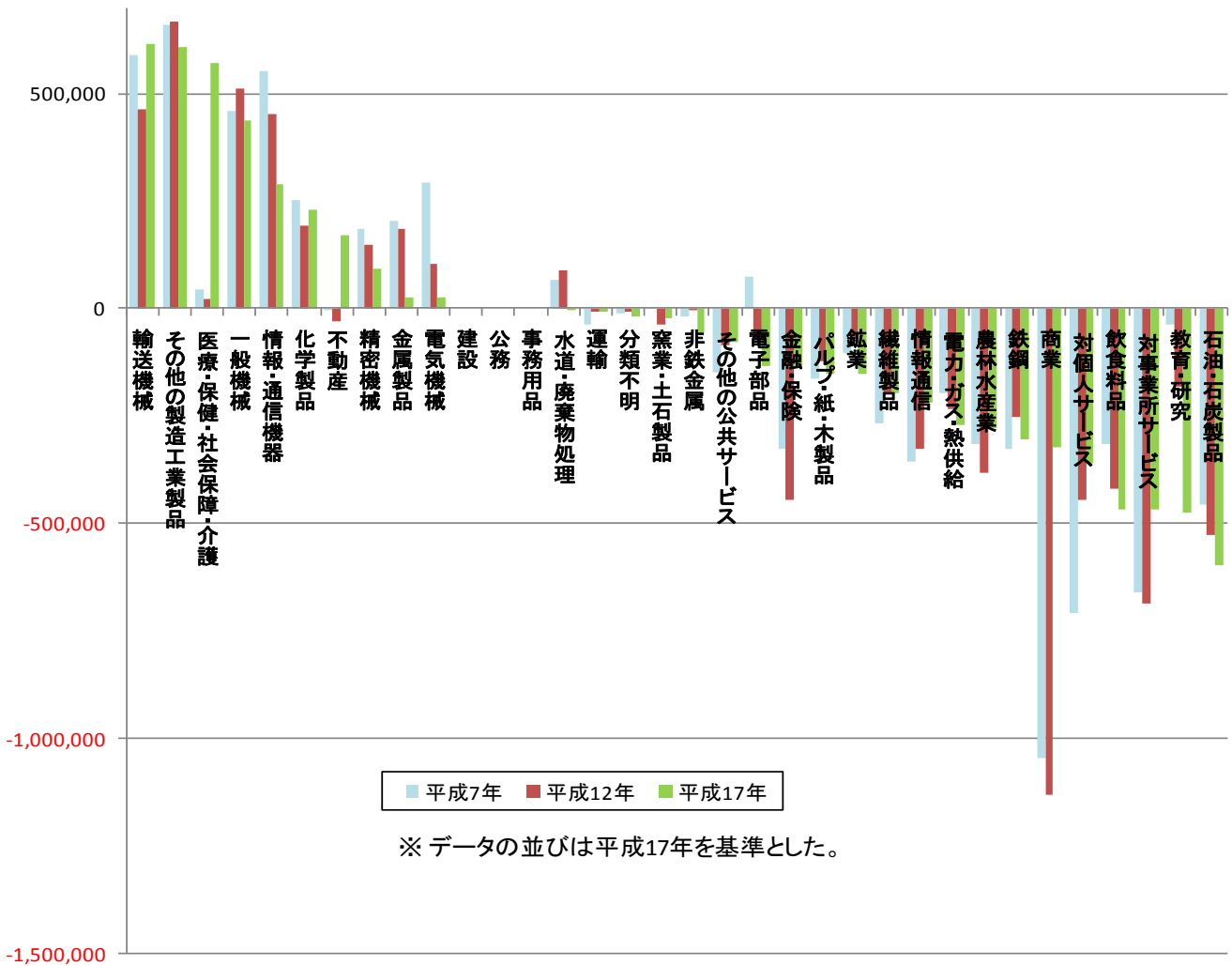
産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門・名目）



## 17 県際収支

県際取引の状況を34部門(名目)で見ると、19部門～21部門で移輸入超過となり、輸送機械、その他の製造工業製品、医療・保健・社会保障・介護、一般機械、情報・通信機器、化学製品、精密機械、金属製品、電気機械の9部門で、平成7年、12年、17年すべてで移輸出超過となった。また、全体としては、平成7年、12年、17年すべてで移輸入超過であった。

### 県際収支の状況(名目)



産業別県際収支(34部門・名目)

	移輸入			移輸出			移輸出－移輸入		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	400,562	467,047	309,966	83,657	83,993	31,441	-316,905	-383,054	-278,525
02 鉱業	108,879	75,083	156,143	5,025	3,960	3,673	-103,854	-71,123	-152,470
03 飲食物品	1,310,508	1,576,763	1,419,100	995,171	1,156,300	952,361	-315,337	-420,463	-466,739
04 繊維製品	529,434	376,985	277,700	261,378	178,217	80,869	-268,056	-198,768	-196,831
05 パルプ・紙・木製品	765,844	693,650	583,641	600,460	569,768	431,924	-165,384	-123,882	-151,717
06 化学製品	1,097,925	1,025,314	824,173	1,350,586	1,217,596	1,052,977	252,661	192,282	228,804
07 石油・石炭製品	476,020	551,859	620,748	19,844	23,407	22,765	-456,176	-528,452	-597,983
08 窯業・土石製品	266,621	237,461	186,760	268,439	200,022	164,551	1,818	-37,439	-22,209
09 鉄鋼	563,064	457,683	527,696	234,395	204,135	222,175	-328,669	-253,548	-305,521
10 非鉄金属	395,761	360,468	402,702	376,124	356,616	345,307	-19,637	-3,852	-57,395
11 金属製品	551,126	433,015	420,308	756,184	618,972	445,131	205,058	185,957	24,823
12 一般機械	761,049	840,617	791,575	1,220,567	1,350,231	1,228,785	459,518	509,614	437,210
13 電気機械	566,704	595,611	485,585	859,210	699,145	510,196	292,506	103,534	24,611
14 情報・通信機器	437,552	549,567	320,127	990,007	999,969	609,614	552,455	450,402	289,487
15 電子部品	559,494	653,430	626,848	631,706	595,859	492,197	72,212	-57,571	-134,651
16 輸送機械	1,363,865	1,070,862	1,669,551	1,954,276	1,532,447	2,284,251	590,411	461,585	614,700
17 精密機械	130,296	135,048	120,111	315,483	283,523	212,300	185,187	148,475	92,189
18 その他の製造工業製品	1,115,900	1,061,035	802,282	1,774,707	1,727,106	1,409,845	658,807	666,071	607,563
19 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	202,931	242,038	278,907	4,546	7,480	5,712	-198,385	-234,558	-273,195
21 水道・廃棄物処理	7,127	11,642	47,071	71,833	100,965	44,235	64,706	89,323	-2,836
22 商業	1,464,628	1,798,330	1,580,686	418,540	667,042	1,258,940	-1,046,088	-1,131,288	-321,746
23 金融・保険	327,868	450,067	289,278	2,010	5,116	153,699	-325,858	-444,951	-135,579
24 不動産	25,664	43,431	7,975	22,154	13,733	179,646	-3,510	-29,698	171,671
25 運輸	466,583	466,273	806,066	430,262	459,784	796,603	-36,321	-6,489	-9,463
26 情報通信	408,725	608,686	447,447	52,288	280,095	229,238	-356,437	-328,591	-218,209
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	65,971	248,760	617,385	27,135	65,198	140,188	-38,836	-183,562	-477,197
29 医療・保健・社会保障・介護	38,245	46,046	40,035	80,706	69,086	610,853	42,461	23,040	570,818
30 その他の公共サービス	148,575	86,620	80,063	0	0	2,803	-148,575	-86,620	-77,260
31 対事業所サービス	1,024,814	1,309,996	838,284	363,495	624,658	369,848	-661,319	-685,338	-468,436
32 対個人サービス	1,053,965	852,760	691,100	343,434	406,518	332,345	-710,531	-446,242	-358,755
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	10,554	8,212	154,720	0	0	136,824	-10,554	-8,212	-17,896
合計	16,646,254	17,334,359	16,424,033	14,513,622	14,500,941	14,761,296	-2,132,632	-2,833,418	-1,662,737

産業別県際収支(34部門・実質)

	移輸入			移輸出			移輸出－移輸入		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	381,234	462,836	309,966	80,043	83,659	31,441	-301,191	-379,177	-278,525
02 鉱業	157,936	92,273	156,143	4,011	3,876	3,673	-153,925	-88,397	-152,470
03 飲食物品	1,312,396	1,590,781	1,419,100	966,629	1,140,573	952,361	-345,767	-450,208	-466,739
04 繊維製品	528,789	372,855	277,700	255,586	174,206	80,869	-273,203	-198,649	-196,831
05 パルプ・紙・木製品	686,754	679,435	583,641	584,282	570,290	431,924	-102,472	-109,145	-151,717
06 化学製品	1,097,434	1,055,521	824,173	1,301,040	1,174,415	1,052,977	203,606	118,894	228,804
07 石油・石炭製品	822,704	724,869	620,748	23,393	29,454	22,765	-799,311	-695,415	-597,983
08 窯業・土石製品	255,223	235,009	186,760	255,972	198,572	164,551	749	-36,437	-22,209
09 鉄鋼	657,964	605,685	527,696	282,134	264,658	222,175	-375,830	-341,027	-305,521
10 非鉄金属	507,004	442,541	402,702	461,503	436,077	345,307	-45,501	-6,464	-57,395
11 金属製品	550,751	448,706	420,308	734,484	628,645	445,131	183,733	179,939	24,823
12 一般機械	723,477	810,327	791,575	1,163,686	1,297,479	1,228,785	440,209	487,152	437,210
13 電気機械	489,667	529,093	485,585	752,767	642,232	510,196	263,100	113,139	24,611
14 情報・通信機器	238,060	348,892	320,127	570,084	687,759	609,614	332,024	338,867	289,487
15 電子部品	325,056	447,239	626,848	388,105	430,283	492,197	63,049	-16,956	-134,651
16 輸送機械	1,368,431	1,084,476	1,669,551	1,893,500	1,494,089	2,284,251	525,069	409,613	614,700
17 精密機械	124,862	127,397	120,111	290,248	268,091	212,300	165,386	140,694	92,189
18 その他の製造工業製品	1,109,701	1,052,832	802,282	1,729,554	1,695,459	1,409,845	619,853	642,627	607,563
19 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	158,480	244,607	278,907	3,496	7,565	5,712	-154,984	-237,042	-273,195
21 水道・廃棄物処理	7,652	12,562	47,071	77,351	107,802	44,235	69,699	95,240	-2,836
22 商業	1,410,086	1,778,465	1,580,686	409,621	649,442	1,258,940	-1,000,465	-1,129,023	-321,746
23 金融・保険	287,316	431,557	289,278	1,735	4,795	153,699	-285,581	-426,762	-135,579
24 不動産	22,110	39,438	7,975	19,086	12,469	179,646	-3,024	-26,969	171,671
25 運輸	429,468	469,603	806,066	340,013	447,237	796,603	-89,455	-22,366	-9,463
26 情報通信	382,949	577,073	447,447	43,827	251,251	229,238	-339,122	-325,822	-218,209
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	63,161	245,387	617,385	27,359	64,883	140,188	-35,802	-180,504	-477,197
29 医療・保健・社会保障・介護	37,401	44,033	40,035	78,795	66,898	610,853	41,394	22,865	570,818
30 その他の公共サービス	143,705	82,079	80,063	0	0	2,803	-143,705	-82,079	-77,260
31 対事業所サービス	950,042	1,174,709	838,284	338,110	576,859	369,848	-611,932	-597,850	-468,436
32 対個人サービス	1,059,751	839,493	691,100	340,034	400,582	332,345	-719,717	-438,911	-358,755
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	10,468	8,082	154,720	0	0	136,824	-10,468	-8,082	-17,896
合計	16,300,032	17,057,855	16,424,033	13,416,448	13,809,600	14,761,296	-2,883,584	-3,248,255	-1,662,737



## 第 2 章 埼玉県経済の機能分析

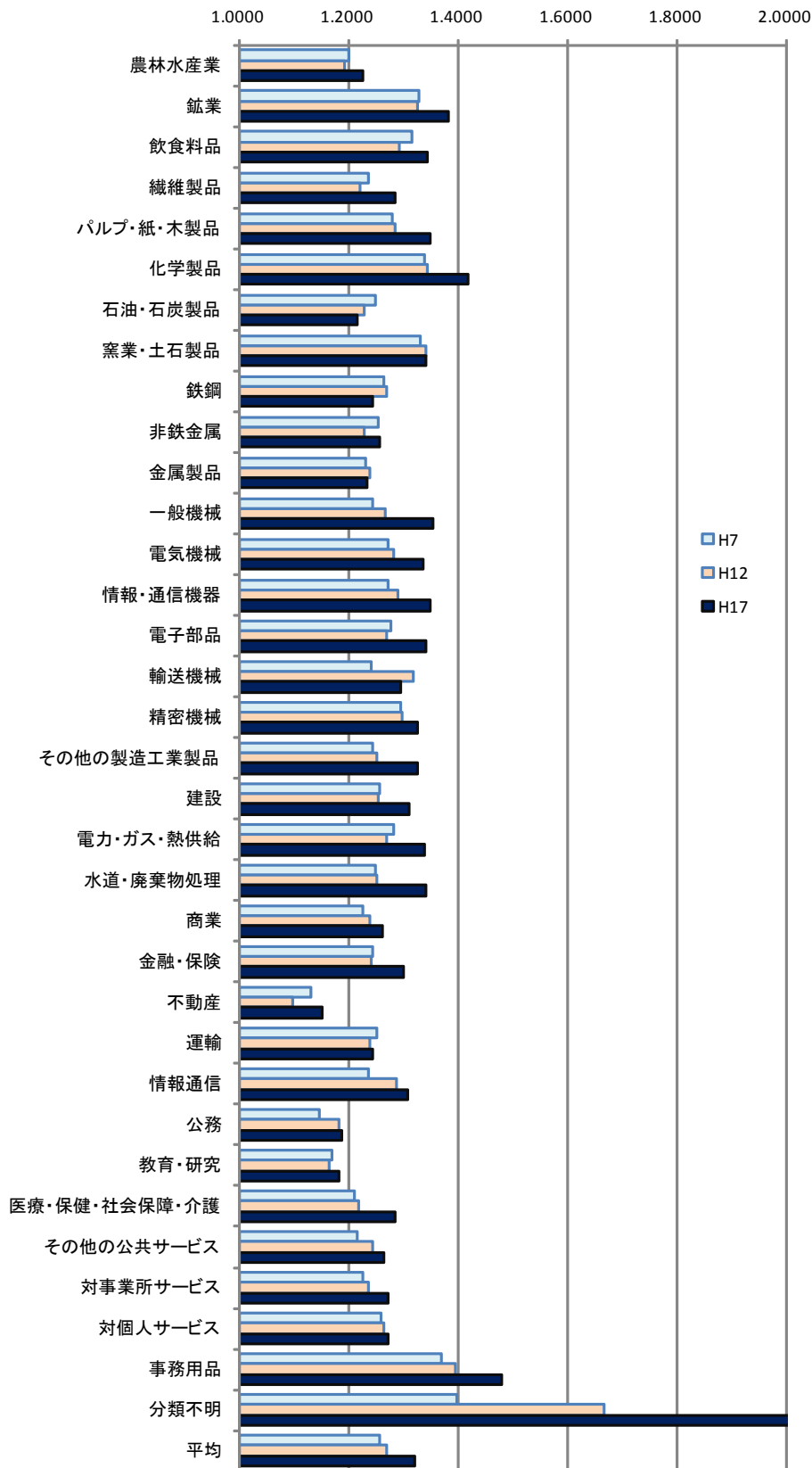
### 1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要 1 単位に対する生産波及の大きさを 34 部門（名目）で見ると、平成 7 年から 12 年で波及が拡大したのは、輸送機械、情報通信など 21 部門、波及が縮小したのは、不動産、非鉄金属など 13 部門であった。平成 12 年から平成 17 年では、波及が拡大したのは、水道・廃棄物処理、一般機械など 29 部門、波及が縮小したのは、鉄鋼、輸送機械など 5 部門であった。また、全体としては波及が拡大する傾向にあり、平成 7 年から 17 年で波及が拡大したのは、31 部門となった。そのうち、両期間で波及が拡大した部門は、17 部門であった。

また、生産波及の大きさを 34 部門（実質）で見ると、平成 7 年から 12 年で波及が拡大したのは、輸送機械、その他の公共サービスなど 23 部門、波及が縮小したのは、鉱業、電力・ガス・熱供給業など 11 部門であった。平成 12 年から平成 17 年では、波及が拡大したのは、水道・廃棄物処理、一般機械など 30 部門、波及が縮小したのは、電子部品、情報・通信機器、輸送機械など 4 部門であった。また、全体としては波及が拡大する傾向にあり、平成 7 年から 17 年で波及が拡大したのは、29 部門となった。そのうち、両期間で波及が拡大した部門は、21 部門であった。

生産波及の大きさ(34部門・名目)

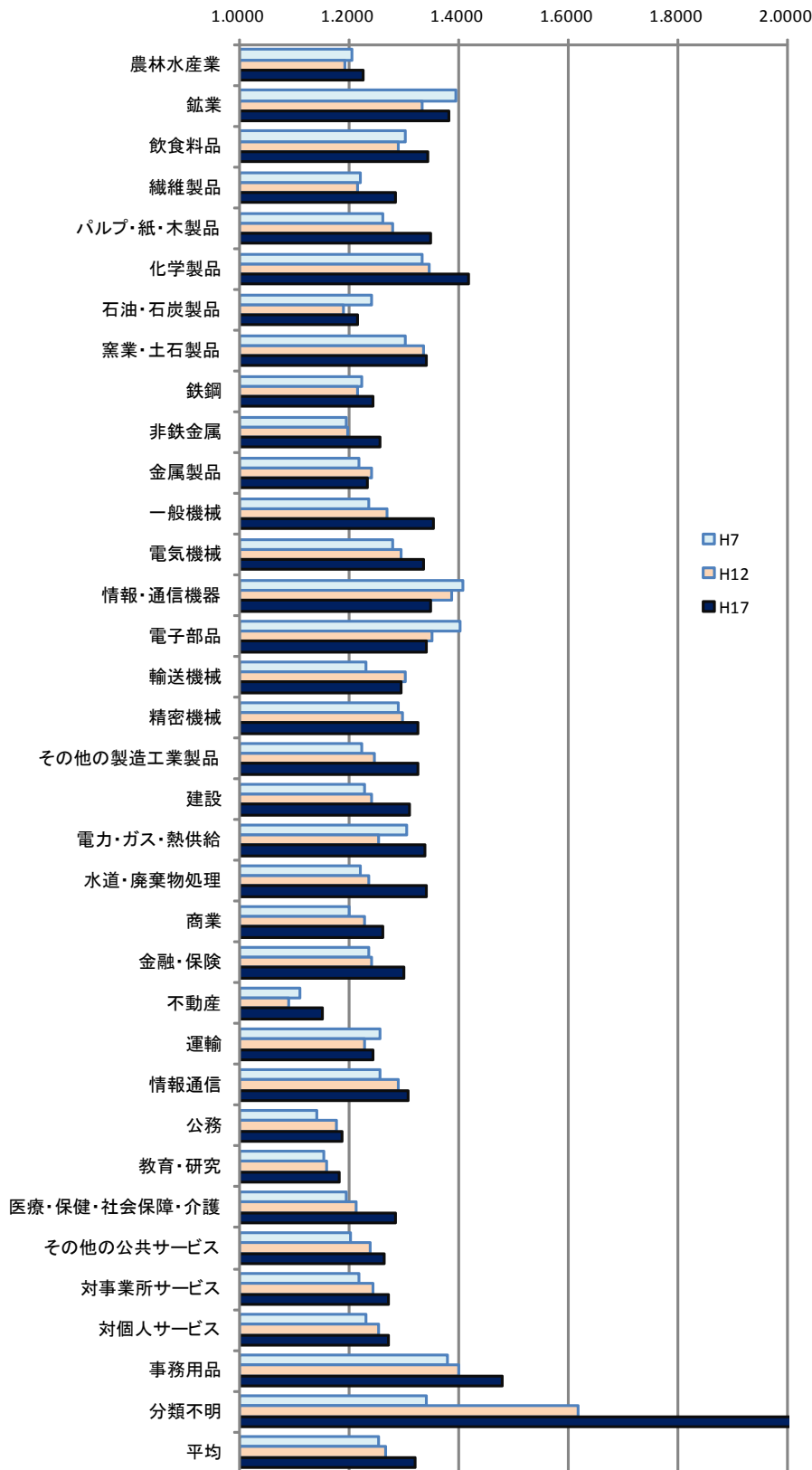
単位:倍



生産波及		
H7	H12	H17
1.2009	1.1939	1.2267
1.3278	1.3271	1.3825
1.3161	1.2918	1.3436
1.2374	1.2207	1.2862
1.2791	1.2839	1.3494
1.3395	1.3437	1.4189
1.2502	1.2279	1.2150
1.3304	1.3412	1.3404
1.2637	1.2691	1.2428
1.2552	1.2281	1.2559
1.2307	1.2393	1.2349
1.2440	1.2659	1.3542
1.2722	1.2837	1.3373
1.2715	1.2911	1.3497
1.2764	1.2686	1.3407
1.2415	1.3171	1.2943
1.2966	1.2975	1.3268
1.2433	1.2524	1.3259
1.2565	1.2546	1.3111
1.2834	1.2690	1.3378
1.2504	1.2514	1.3413
1.2256	1.2390	1.2618
1.2443	1.2402	1.3005
1.1312	1.0976	1.1523
1.2512	1.2385	1.2442
1.2359	1.2869	1.3072
1.1467	1.1820	1.1871
1.1696	1.1645	1.1829
1.2118	1.2191	1.2851
1.2158	1.2428	1.2644
1.2263	1.2369	1.2715
1.2599	1.2651	1.2729
1.3698	1.3956	1.4797
1.3987	1.6666	2.1203
1.2575	1.2704	1.3219

生産波及の大きさ(34部門・実質)

単位:倍

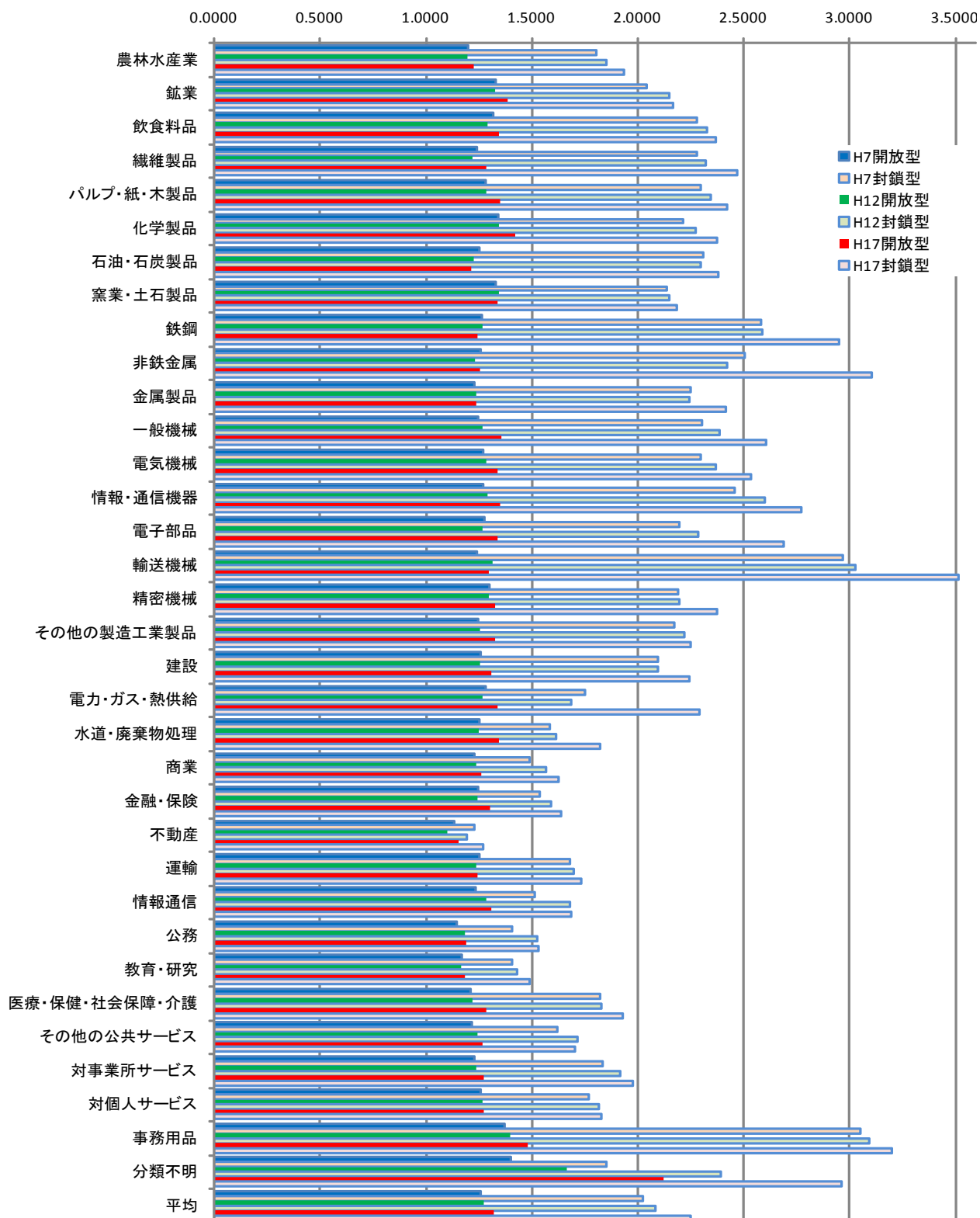


生産波及		
H7	H12	H17
1.2048	1.1930	1.2267
1.3953	1.3348	1.3825
1.3033	1.2890	1.3436
1.2217	1.2170	1.2862
1.2614	1.2799	1.3494
1.3345	1.3478	1.4189
1.2425	1.1904	1.2150
1.3025	1.3360	1.3404
1.2228	1.2161	1.2428
1.1953	1.1978	1.2559
1.2195	1.2412	1.2349
1.2355	1.2692	1.3542
1.2800	1.2945	1.3373
1.4080	1.3865	1.3497
1.4038	1.3528	1.3407
1.2301	1.3036	1.2943
1.2905	1.2974	1.3268
1.2240	1.2463	1.3259
1.2298	1.2405	1.3111
1.3067	1.2540	1.3378
1.2219	1.2362	1.3413
1.1996	1.2293	1.2618
1.2375	1.2419	1.3005
1.1099	1.0912	1.1523
1.2568	1.2296	1.2442
1.2569	1.2906	1.3072
1.1415	1.1767	1.1871
1.1531	1.1587	1.1829
1.1953	1.2134	1.2851
1.2025	1.2391	1.2644
1.2195	1.2432	1.2715
1.2324	1.2543	1.2729
1.3791	1.4010	1.4797
1.3421	1.6194	2.1203
1.2547	1.2680	1.3219

## 2 生産波及の県内歩留まり

次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、かなりの違いがみられる。これは、移輸入の影響であり、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも小さくなる。※封鎖経済型：県内需要のすべてが県内生産でまかなわれるとしたもの。開放経済型：県内需要の一部が県外からの移輸入でまかなわれるとしたもの。

生産波及の大きさ(開放経済型と封鎖経済型の比較)(34部門・名目)



# 生産波及の大きさ（名目）

単位：倍

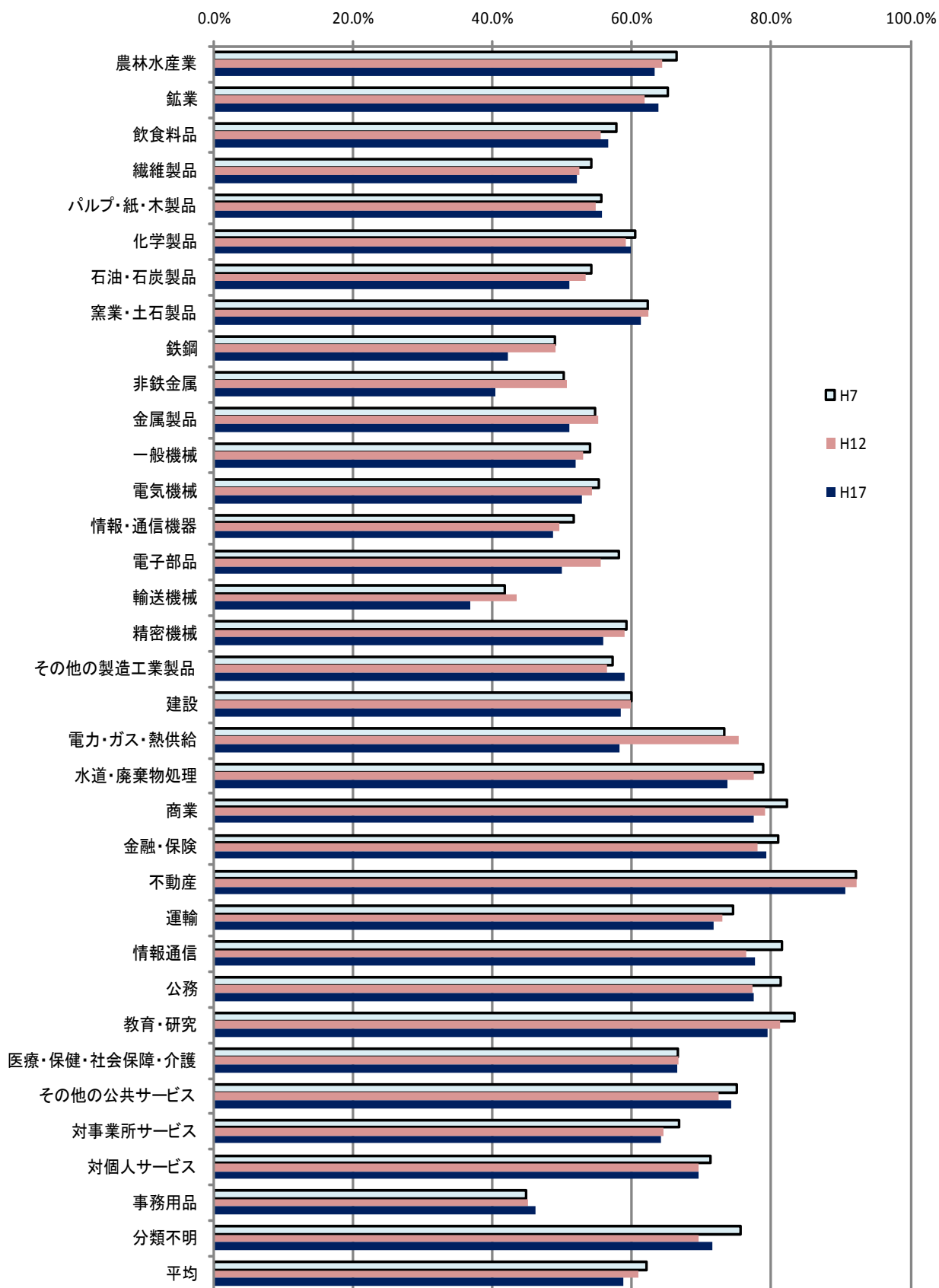
単位：%

生産波及（開放型）			生産波及（封鎖型）			県内歩留率			県外流出率		
H7	H12	H17	H7	H12	H17	H7	H12	H17	H7	H12	H17
1.2009	1.1939	1.2267	1.8056	1.8530	1.9362	66.5%	64.4%	63.4%	33.5%	35.6%	36.6%
1.3278	1.3271	1.3825	2.0389	2.1474	2.1672	65.1%	61.8%	63.8%	34.9%	38.2%	36.2%
1.3161	1.2918	1.3436	2.2805	2.3271	2.3701	57.7%	55.5%	56.7%	42.3%	44.5%	43.3%
1.2374	1.2207	1.2862	2.2800	2.3227	2.4711	54.3%	52.6%	52.1%	45.7%	47.4%	47.9%
1.2791	1.2839	1.3494	2.2982	2.3448	2.4222	55.7%	54.8%	55.7%	44.3%	45.2%	44.3%
1.3395	1.3437	1.4189	2.2164	2.2743	2.3724	60.4%	59.1%	59.8%	39.6%	40.9%	40.2%
1.2502	1.2279	1.2150	2.3063	2.2998	2.3781	54.2%	53.4%	51.1%	45.8%	46.6%	48.9%
1.3304	1.3412	1.3404	2.1369	2.1491	2.1855	62.3%	62.4%	61.3%	37.7%	37.6%	38.7%
1.2637	1.2691	1.2428	2.5794	2.5897	2.9484	49.0%	49.0%	42.2%	51.0%	51.0%	57.8%
1.2552	1.2281	1.2559	2.5019	2.4200	3.1039	50.2%	50.7%	40.5%	49.8%	49.3%	59.5%
1.2307	1.2393	1.2349	2.2500	2.2465	2.4157	54.7%	55.2%	51.1%	45.3%	44.8%	48.9%
1.2440	1.2659	1.3542	2.3029	2.3885	2.6028	54.0%	53.0%	52.0%	46.0%	47.0%	48.0%
1.2722	1.2837	1.3373	2.2987	2.3664	2.5321	55.3%	54.2%	52.8%	44.7%	45.8%	47.2%
1.2715	1.2911	1.3497	2.4571	2.6012	2.7732	51.7%	49.6%	48.7%	48.3%	50.4%	51.3%
1.2764	1.2686	1.3407	2.1967	2.2871	2.6863	58.1%	55.5%	49.9%	41.9%	44.5%	50.1%
1.2415	1.3171	1.2943	2.9705	3.0295	3.5148	41.8%	43.5%	36.8%	58.2%	56.5%	63.2%
1.2966	1.2975	1.3268	2.1887	2.1977	2.3714	59.2%	59.0%	55.9%	40.8%	41.0%	44.1%
1.2433	1.2524	1.3259	2.1702	2.2195	2.2471	57.3%	56.4%	59.0%	42.7%	43.6%	41.0%
1.2565	1.2546	1.3111	2.0944	2.0969	2.2413	60.0%	59.8%	58.5%	40.0%	40.2%	41.5%
1.2834	1.2690	1.3378	1.7499	1.6829	2.2939	73.3%	75.4%	58.3%	26.7%	24.6%	41.7%
1.2504	1.2514	1.3413	1.5868	1.6155	1.8210	78.8%	77.5%	73.7%	21.2%	22.5%	26.3%
1.2256	1.2390	1.2618	1.4915	1.5672	1.6279	82.2%	79.1%	77.5%	17.8%	20.9%	22.5%
1.2443	1.2402	1.3005	1.5375	1.5883	1.6396	80.9%	78.1%	79.3%	19.1%	21.9%	20.7%
1.1312	1.0976	1.1523	1.2265	1.1905	1.2719	92.2%	92.2%	90.6%	7.8%	7.8%	9.4%
1.2512	1.2385	1.2442	1.6774	1.6986	1.7357	74.6%	72.9%	71.7%	25.4%	27.1%	28.3%
1.2359	1.2869	1.3072	1.5142	1.6821	1.6832	81.6%	76.5%	77.7%	18.4%	23.5%	22.3%
1.1467	1.1820	1.1871	1.4086	1.5274	1.5310	81.4%	77.4%	77.5%	18.6%	22.6%	22.5%
1.1696	1.1645	1.1829	1.4044	1.4325	1.4875	83.3%	81.3%	79.5%	16.7%	18.7%	20.5%
1.2118	1.2191	1.2851	1.8194	1.8257	1.9304	66.6%	66.8%	66.6%	33.4%	33.2%	33.4%
1.2158	1.2428	1.2644	1.6196	1.7145	1.7029	75.1%	72.5%	74.2%	24.9%	27.5%	25.8%
1.2263	1.2369	1.2715	1.8352	1.9147	1.9789	66.8%	64.6%	64.2%	33.2%	35.4%	35.8%
1.2599	1.2651	1.2729	1.7657	1.8180	1.8271	71.4%	69.6%	69.7%	28.6%	30.4%	30.3%
1.3698	1.3956	1.4797	3.0502	3.0922	3.2002	44.9%	45.1%	46.2%	55.1%	54.9%	53.8%
1.3987	1.6666	2.1203	1.8490	2.3940	2.9610	75.7%	69.6%	71.6%	24.3%	30.4%	28.4%
1.2575	1.2704	1.3219	2.0267	2.0855	2.2480	62.0%	60.9%	58.8%	38.0%	39.1%	41.2%

※県内歩留率＝開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和

県外流出率＝1- 県内歩留率

生産波及の県内歩留率(名目)



### 3 影響力係数

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを示す相対的な指標である。ある部門に需要が（1単位）生じた場合に県内全産業への波及効果の度合いを相対的に示したものである。逆行列係数表の列和の相対比率となる。

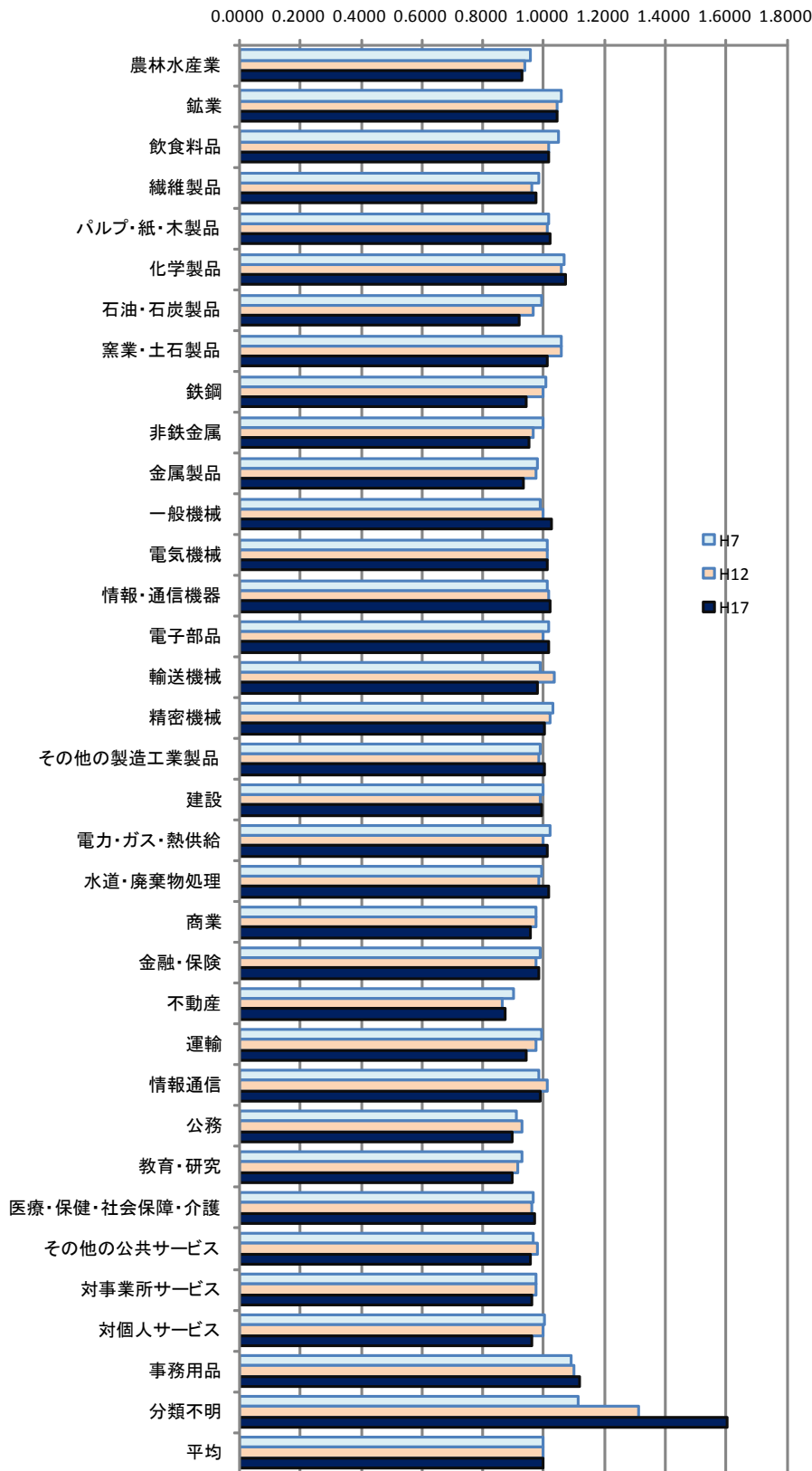
34 部門でみると、影響力係数は、鉱業、化学製品などで高く、不動産、教育・研究などで低くなっている。

（事務用品、分類不明を除く）

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第三次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率が高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第三次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

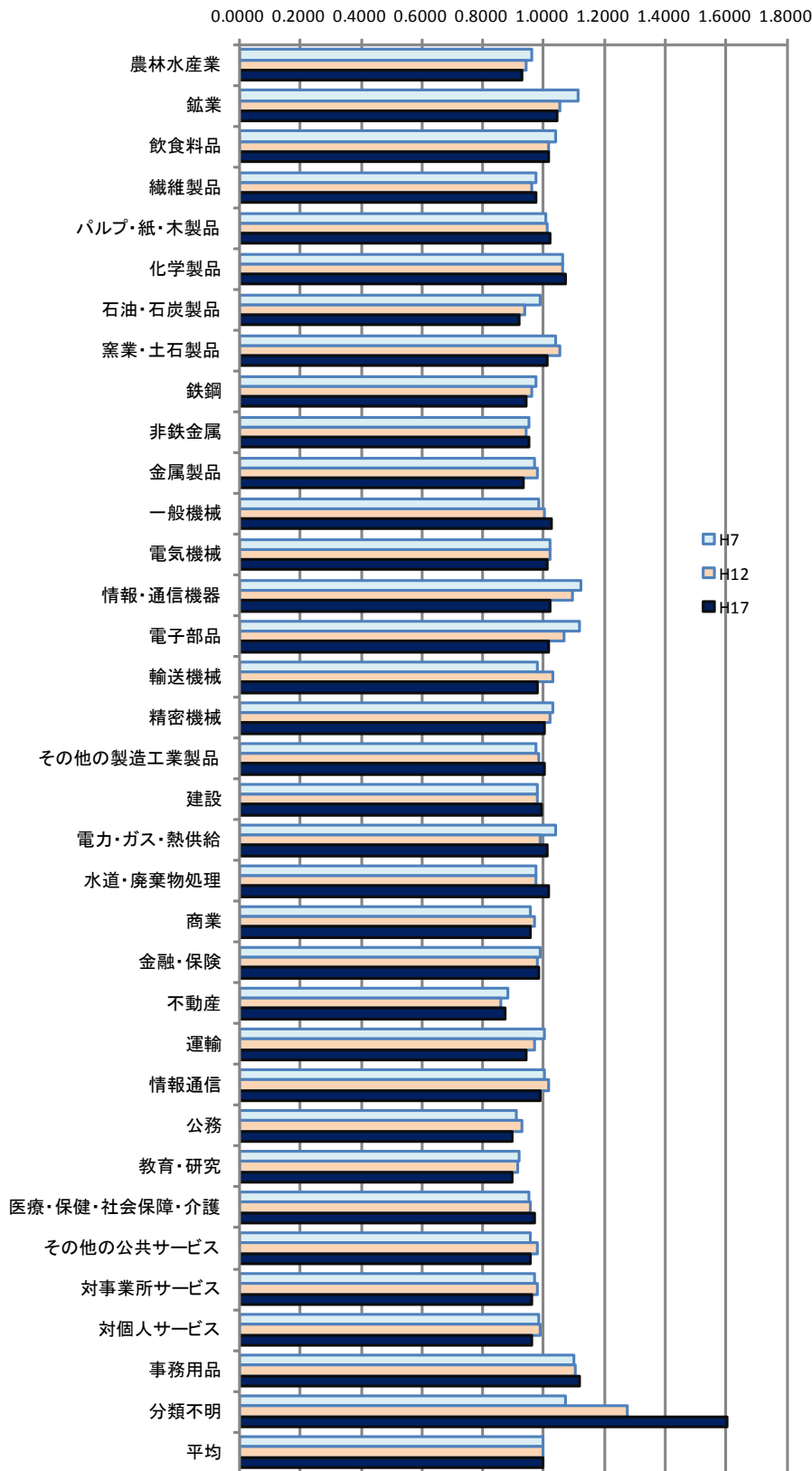
生産波及の相対的大きさ(34部門・名目)



影響力係数		
H7	H12	H17
0.9550	0.9398	0.9280
1.0559	1.0446	1.0458
1.0466	1.0168	1.0164
0.9840	0.9609	0.9730
1.0172	1.0107	1.0208
1.0653	1.0577	1.0734
0.9942	0.9665	0.9191
1.0580	1.0558	1.0140
1.0049	0.9990	0.9402
0.9982	0.9667	0.9500
0.9787	0.9755	0.9342
0.9893	0.9965	1.0244
1.0117	1.0105	1.0117
1.0112	1.0163	1.0210
1.0151	0.9986	1.0142
0.9873	1.0368	0.9791
1.0311	1.0213	1.0037
0.9887	0.9858	1.0030
0.9992	0.9876	0.9918
1.0206	0.9989	1.0120
0.9944	0.9850	1.0147
0.9747	0.9753	0.9545
0.9895	0.9762	0.9838
0.8996	0.8640	0.8716
0.9951	0.9749	0.9412
0.9829	1.0130	0.9889
0.9120	0.9305	0.8980
0.9302	0.9167	0.8948
0.9637	0.9596	0.9721
0.9668	0.9783	0.9565
0.9752	0.9737	0.9618
1.0020	0.9958	0.9629
1.0893	1.0986	1.1193
1.1124	1.3119	1.6040
1.0000	1.0000	1.0000



生産波及の相対的大きさ(34部門・実質)



影響力係数		
H7	H12	H17
0.9602	0.9408	0.9280
1.1120	1.0527	1.0458
1.0387	1.0165	1.0164
0.9737	0.9598	0.9730
1.0054	1.0094	1.0208
1.0636	1.0629	1.0734
0.9902	0.9388	0.9191
1.0381	1.0536	1.0140
0.9746	0.9590	0.9402
0.9526	0.9446	0.9500
0.9720	0.9788	0.9342
0.9847	1.0009	1.0244
1.0202	1.0209	1.0117
1.1221	1.0935	1.0210
1.1188	1.0669	1.0142
0.9804	1.0281	0.9791
1.0285	1.0232	1.0037
0.9755	0.9829	1.0030
0.9801	0.9783	0.9918
1.0414	0.9890	1.0120
0.9739	0.9749	1.0147
0.9561	0.9694	0.9545
0.9863	0.9794	0.9838
0.8846	0.8605	0.8716
1.0017	0.9697	0.9412
1.0018	1.0178	0.9889
0.9098	0.9280	0.8980
0.9190	0.9138	0.8948
0.9527	0.9569	0.9721
0.9584	0.9772	0.9565
0.9720	0.9804	0.9618
0.9822	0.9892	0.9629
1.0991	1.1049	1.1193
1.0696	1.2771	1.6040
1.0000	1.0000	1.0000

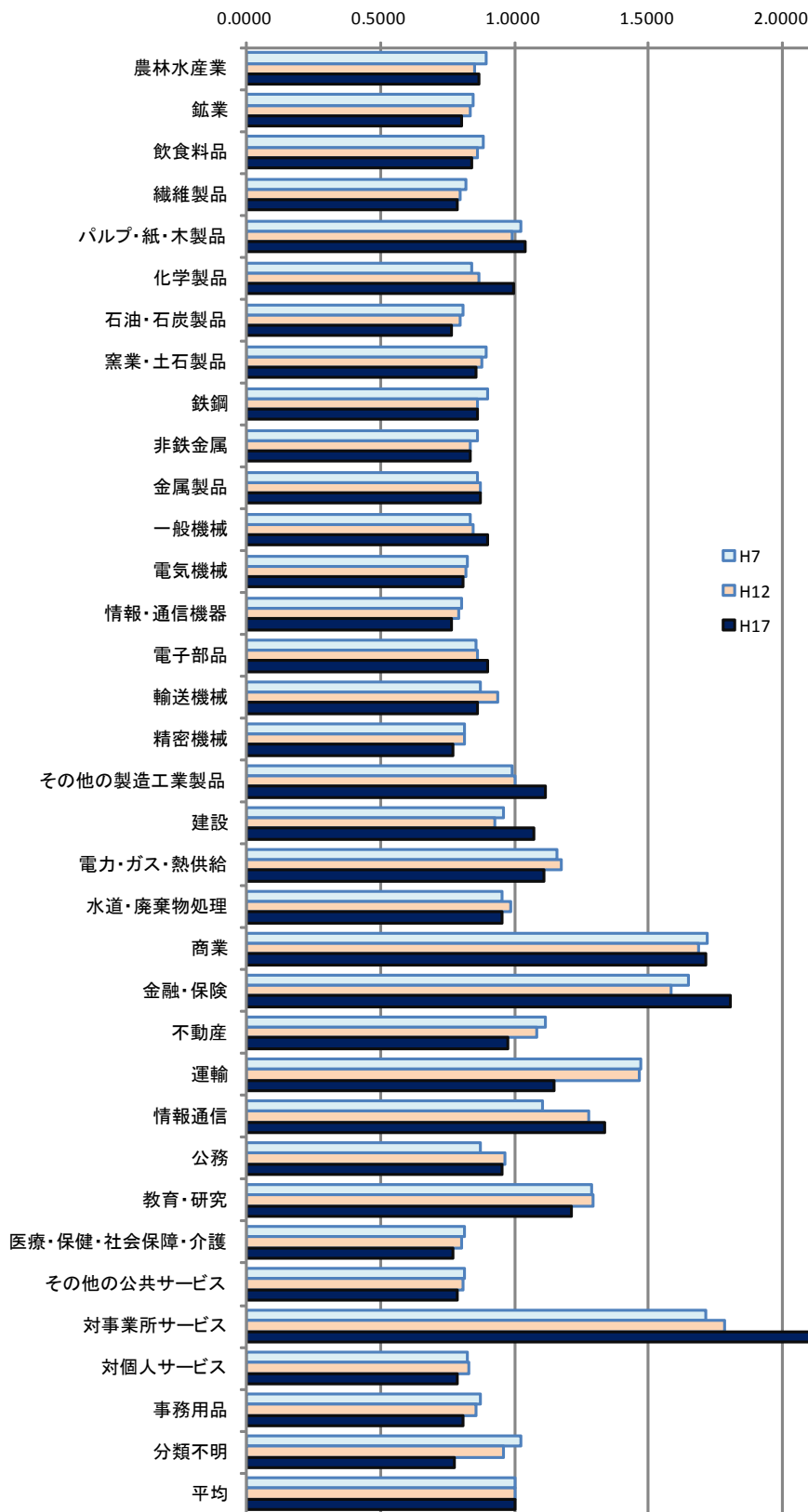
## 4 感応度係数

感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいかを示す相対的な指標である。全産業への需要が同じだけ（1単位）生じた場合にそれぞれの産業に与える影響を相対的に示したものである。逆行列係数表の行和の相対比率となる。

34部門で見ると、感応度係数は、対事業所サービス、金融・保険、商業などで高く、石油・石炭製品、情報・通信機器、精密機械、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービスなどで低くなっている。

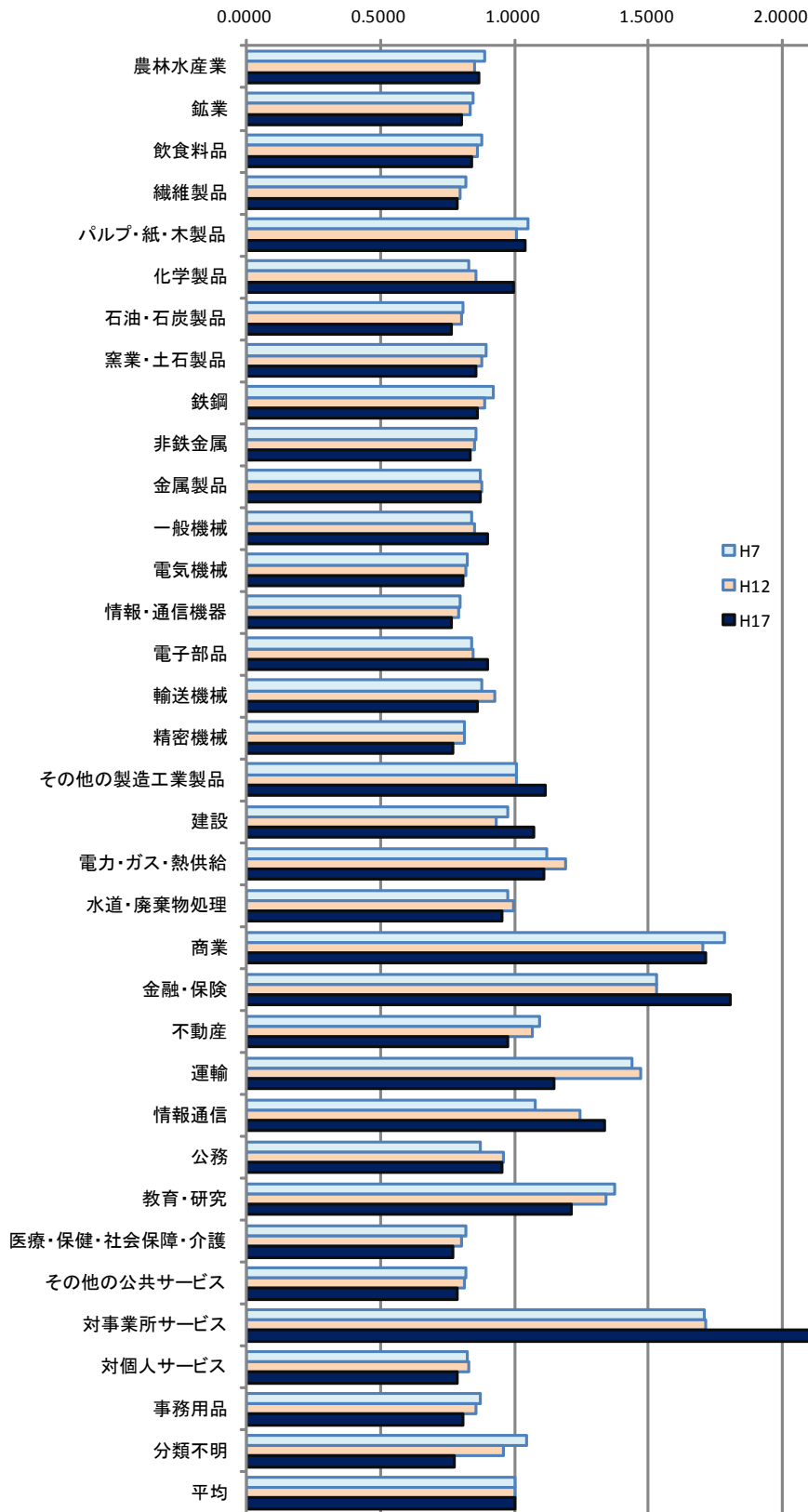
一般に、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる傾向がある。

生産波及の相対的受けやすさ(34部門・名目)



感応度係数		
H7	H12	H17
0.8936	0.8516	0.8675
0.8443	0.8363	0.8045
0.8817	0.8639	0.8409
0.8216	0.7984	0.7870
1.0240	0.9930	1.0399
0.8426	0.8678	0.9985
0.8108	0.8003	0.7633
0.8937	0.8766	0.8596
0.9011	0.8629	0.8613
0.8604	0.8362	0.8352
0.8645	0.8708	0.8757
0.8367	0.8461	0.9019
0.8237	0.8173	0.8068
0.8031	0.7925	0.7674
0.8566	0.8609	0.9019
0.8755	0.9373	0.8599
0.8136	0.8129	0.7703
0.9943	1.0001	1.1152
0.9617	0.9256	1.0719
1.1597	1.1770	1.1082
0.9538	0.9856	0.9537
1.7199	1.6845	1.7121
1.6472	1.5827	1.8053
1.1166	1.0832	0.9764
1.4738	1.4650	1.1475
1.1072	1.2755	1.3361
0.8713	0.9654	0.9549
1.2866	1.2930	1.2147
0.8152	0.8029	0.7712
0.8136	0.8099	0.7848
1.7126	1.7852	2.1346
0.8234	0.8278	0.7849
0.8737	0.8550	0.8084
1.0216	0.9568	0.7786
1.0000	1.0000	1.0000

生産波及の相対的受けやすさ(34部門・実質)



感応度係数		
H7	H12	H17
0.8919	0.8540	0.8675
0.8438	0.8344	0.8045
0.8801	0.8649	0.8409
0.8202	0.7997	0.7870
1.0485	1.0100	1.0399
0.8294	0.8586	0.9985
0.8070	0.8034	0.7633
0.8956	0.8788	0.8596
0.9196	0.8878	0.8613
0.8551	0.8514	0.8352
0.8740	0.8795	0.8757
0.8403	0.8492	0.9019
0.8260	0.8195	0.8068
0.7996	0.7929	0.7674
0.8427	0.8475	0.9019
0.8774	0.9251	0.8599
0.8138	0.8148	0.7703
1.0105	1.0103	1.1152
0.9768	0.9312	1.0719
1.1208	1.1927	1.1082
0.9754	0.9978	0.9537
1.7809	1.7014	1.7121
1.5290	1.5320	1.8053
1.0964	1.0692	0.9764
1.4367	1.4706	1.1475
1.0793	1.2461	1.3361
0.8707	0.9612	0.9549
1.3720	1.3397	1.2147
0.8171	0.8044	0.7712
0.8171	0.8118	0.7848
1.7067	1.7138	2.1346
0.8272	0.8305	0.7849
0.8749	0.8571	0.8084
1.0435	0.9589	0.7786
1.0000	1.0000	1.0000

## 5 最終需要と生産誘発額

県内生産額は、最終需要を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

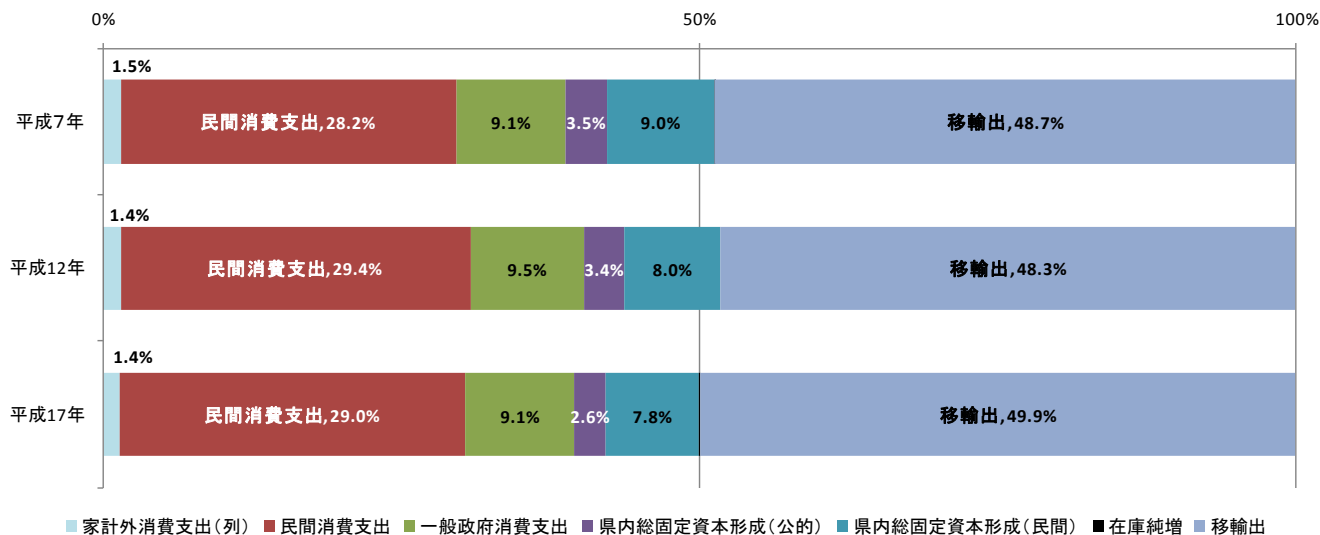
県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって5割弱、民間消費支出によって3割弱、一般政府消費支出によって9.1%~9.5%、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%~9.0%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%~3.5%、県内の生産が誘発されたことがわかる。平成7年から平成17年にかけて、県内総固定資本形成（民間、公的）の割合が低下した。

最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度（名目）

（単位：百万円、倍、%）

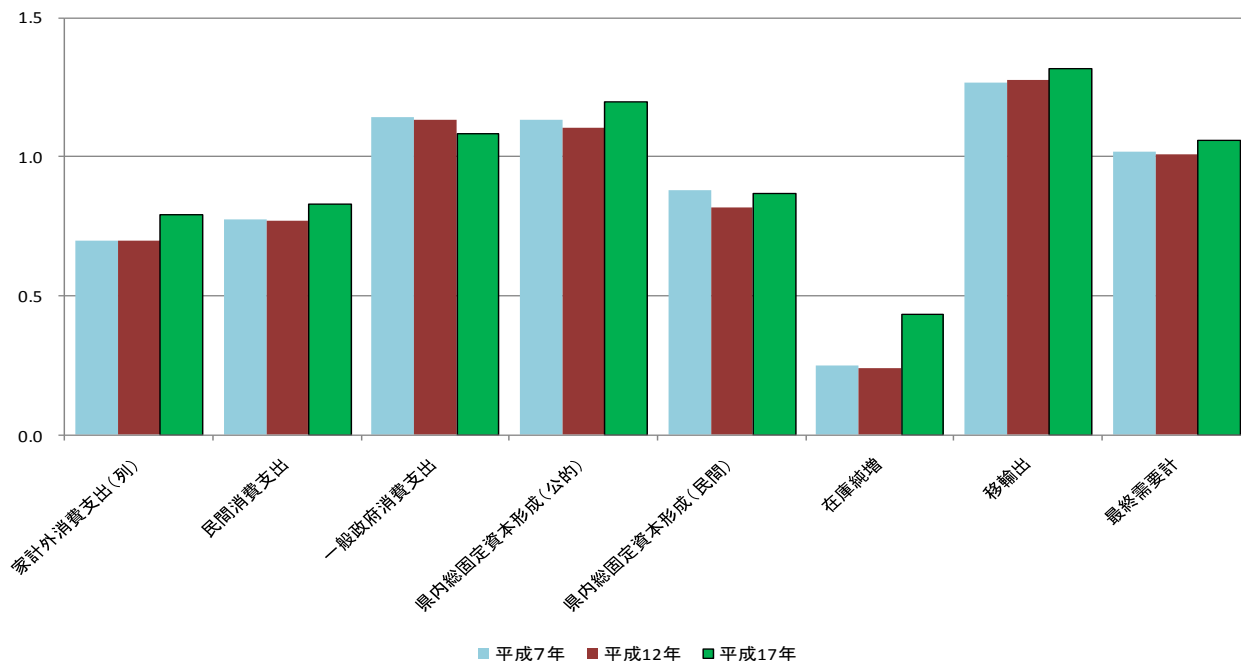
	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	560,158	553,027	547,682	0.70092	0.69824	0.79271	1.5%	1.4%	1.4%
民間消費支出	10,612,904	11,259,246	11,284,323	0.77644	0.77223	0.82912	28.2%	29.4%	29.0%
一般政府消費支出	3,431,149	3,637,293	3,552,551	1.14114	1.13298	1.08175	9.1%	9.5%	9.1%
県内総固定資本形成(公的)	1,315,253	1,321,638	1,017,232	1.13497	1.10513	1.19779	3.5%	3.4%	2.6%
県内総固定資本形成(民間)	3,385,793	3,061,979	3,046,465	0.88098	0.81870	0.86984	9.0%	8.0%	7.8%
在庫純増	21,233	▲ 5,200	34,501	0.25251	0.24093	0.43382	0.1%	0.0%	0.1%
移輸出	18,363,880	18,509,070	19,439,327	1.26529	1.27641	1.31691	48.7%	48.3%	49.9%
最終需要計	37,690,370	38,337,053	38,922,080	1.01661	1.00893	1.05832	100.0%	100.0%	100.0%

最終需要項目別生産誘発依存度

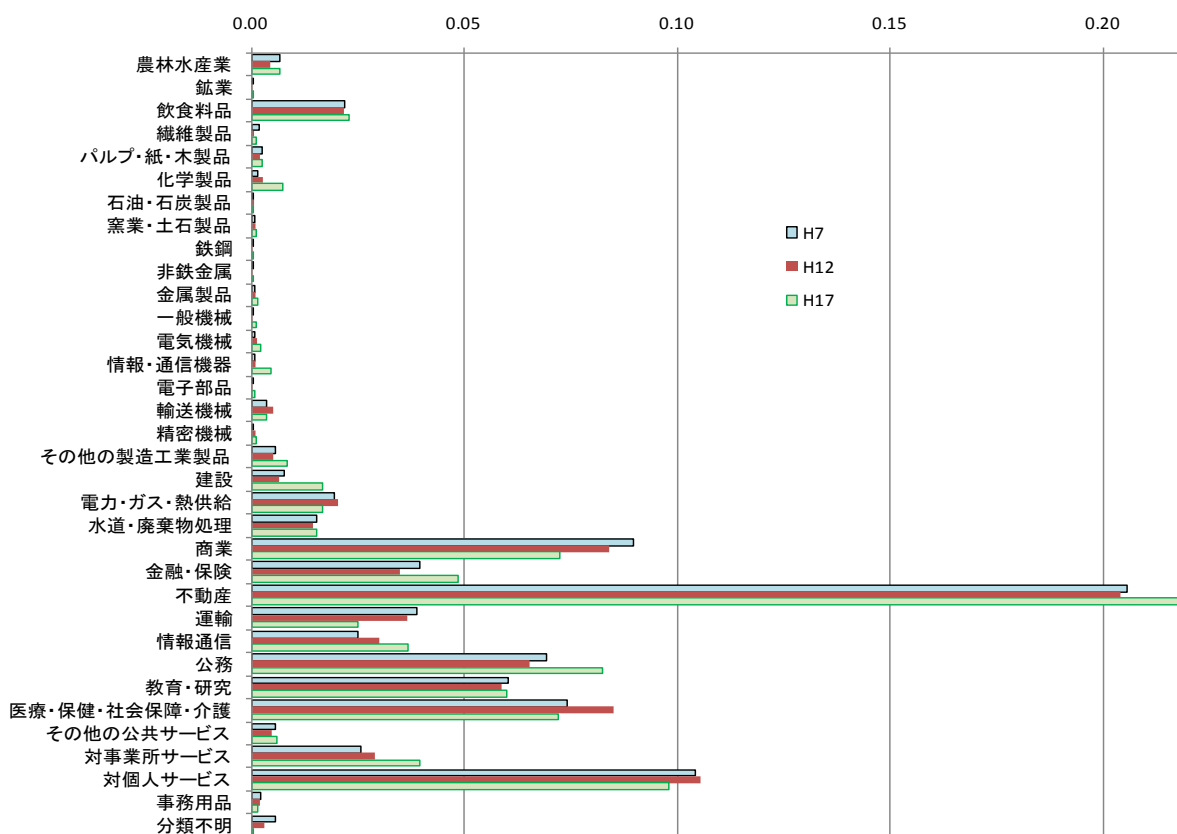


次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移輸出が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）または一般政府消費支出、県内総固定資本形成（民間）の順となっている。平成7年から平成17年で見ると、一般政府消費支出は低下したが、移輸出は上昇した。

### 最終需要項目別生産誘発係数

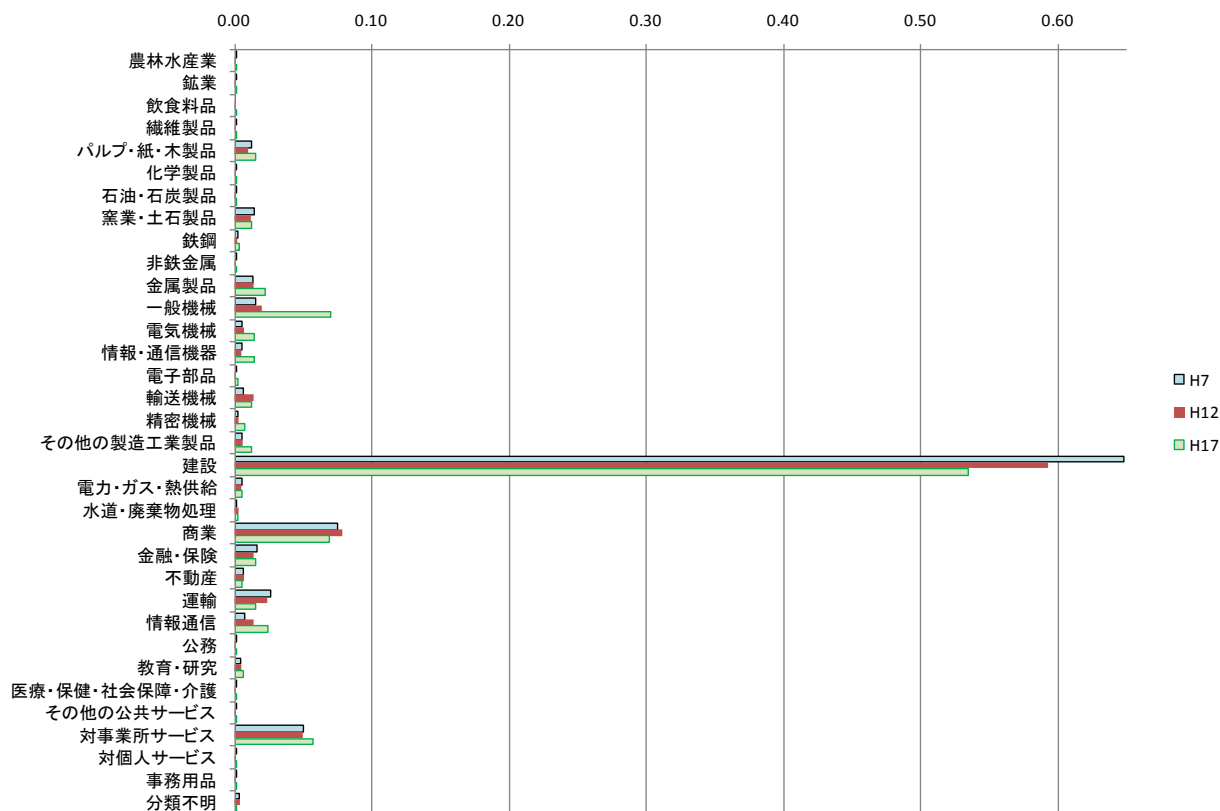


### 消費に関する生産誘発係数



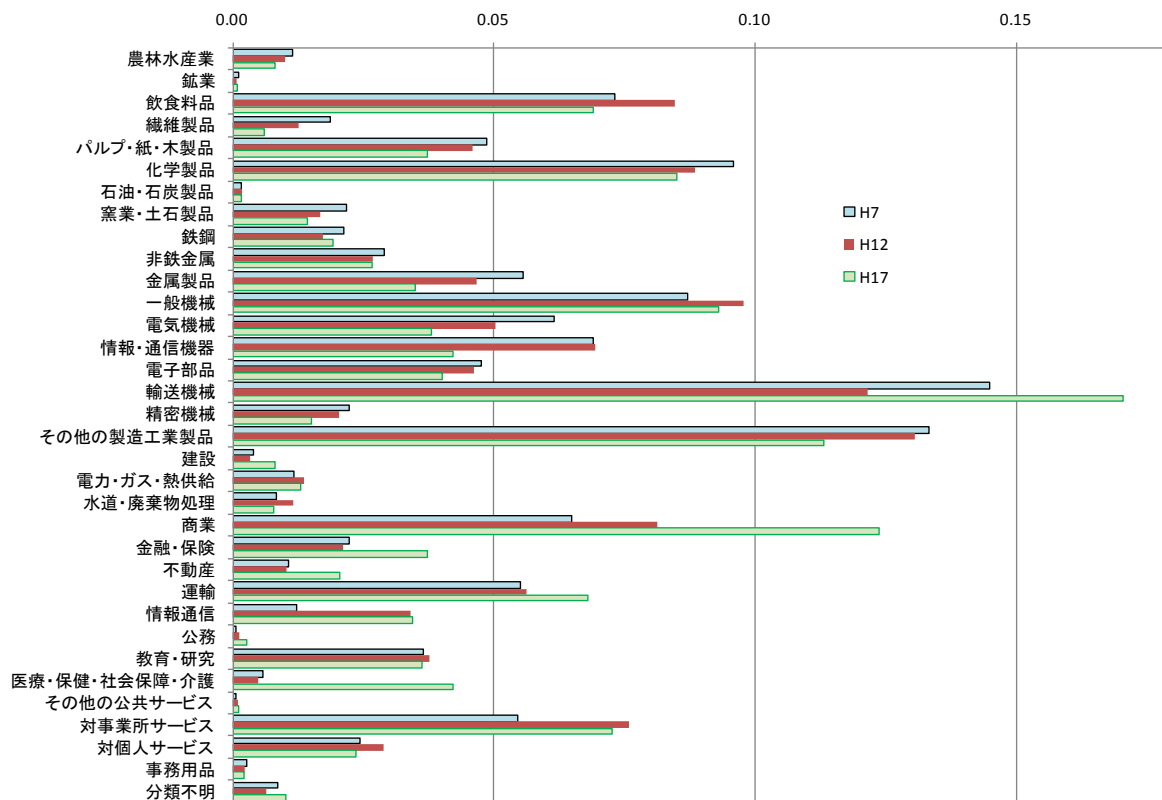
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する生産誘発係数

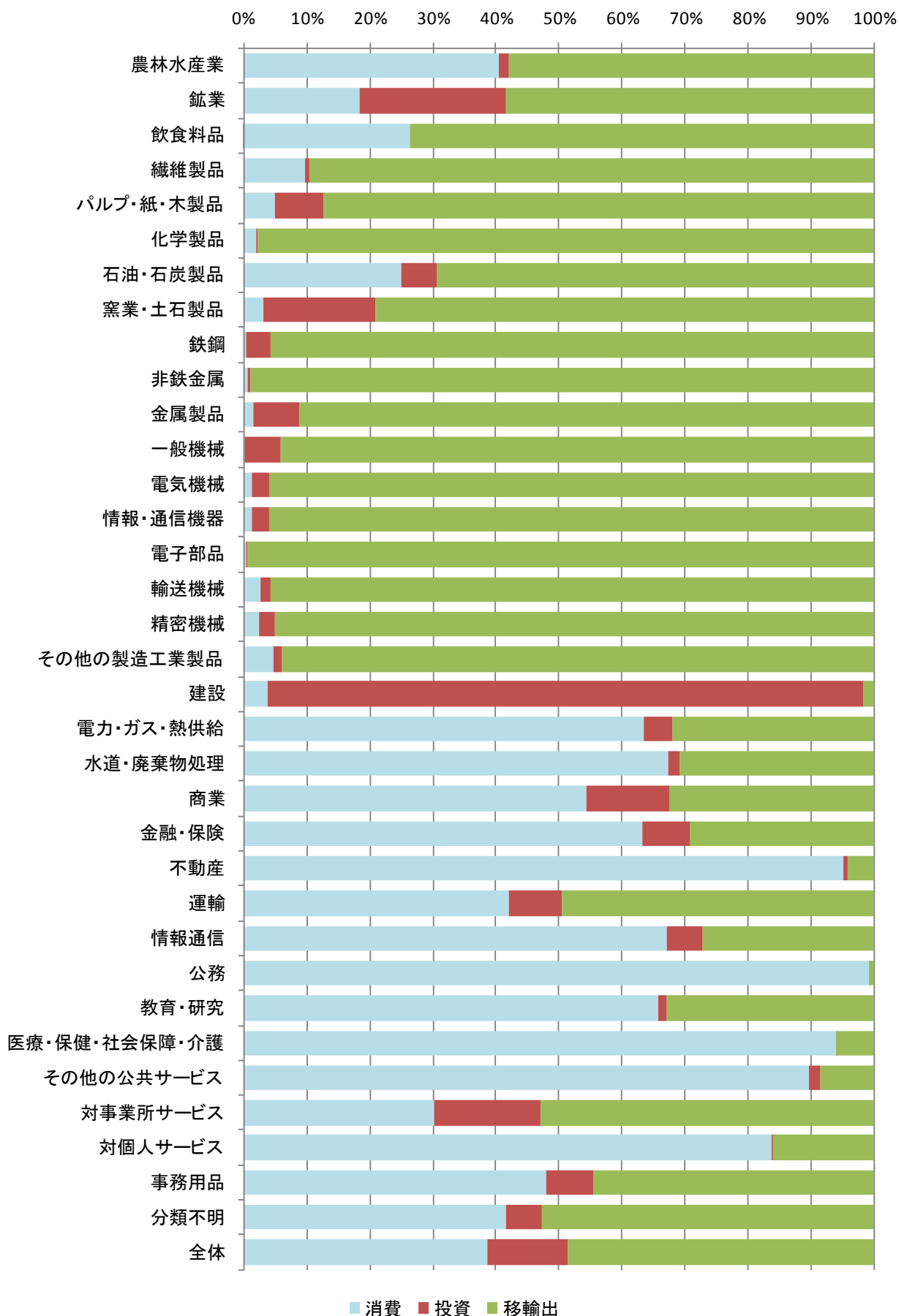


「投資」は、県内総固定資本形成(公的)(民間)、在庫純増の合計である。

## 移輸出に関する生産誘発係数

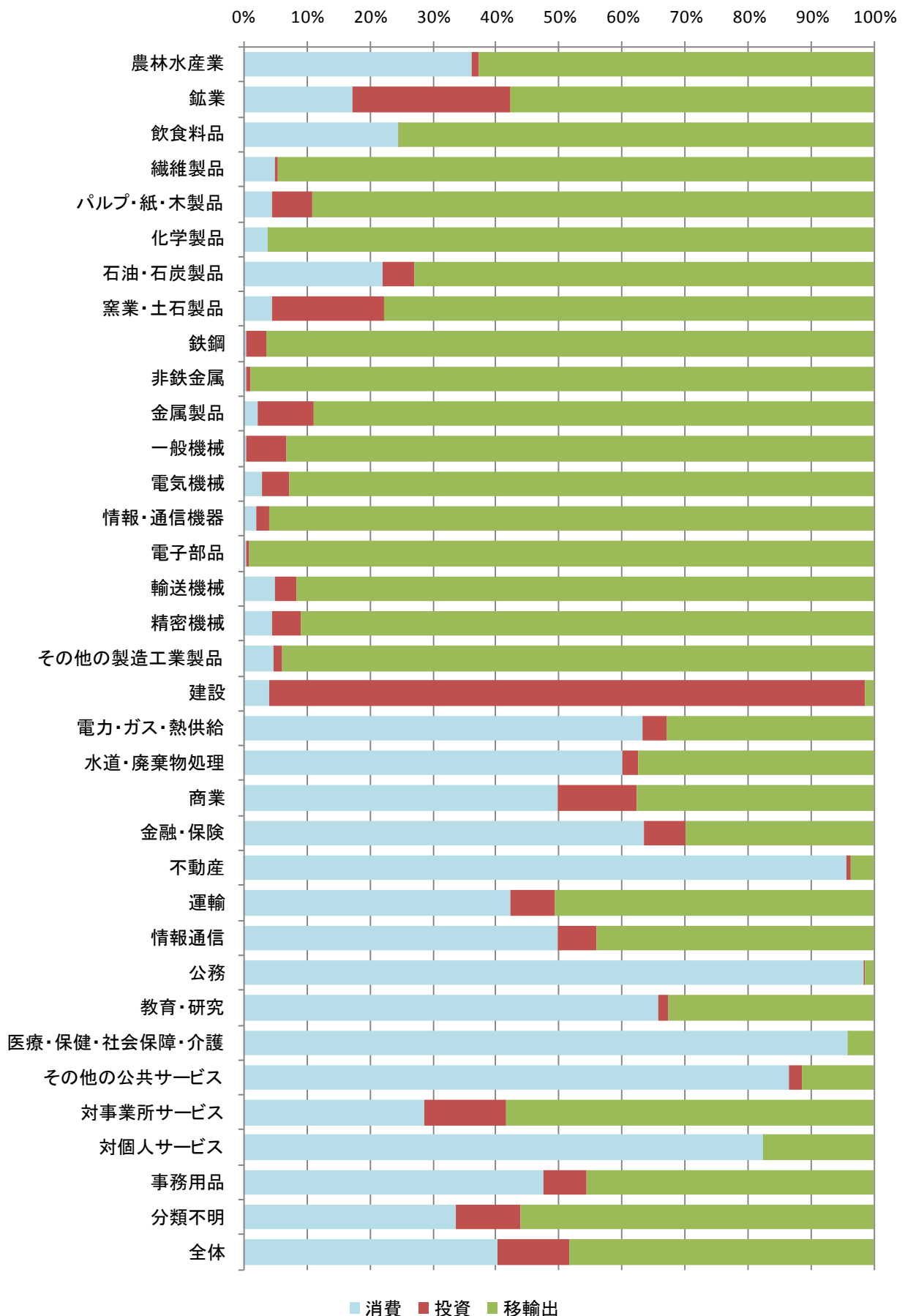


# 最終需要項目別生産誘発依存度(H7)

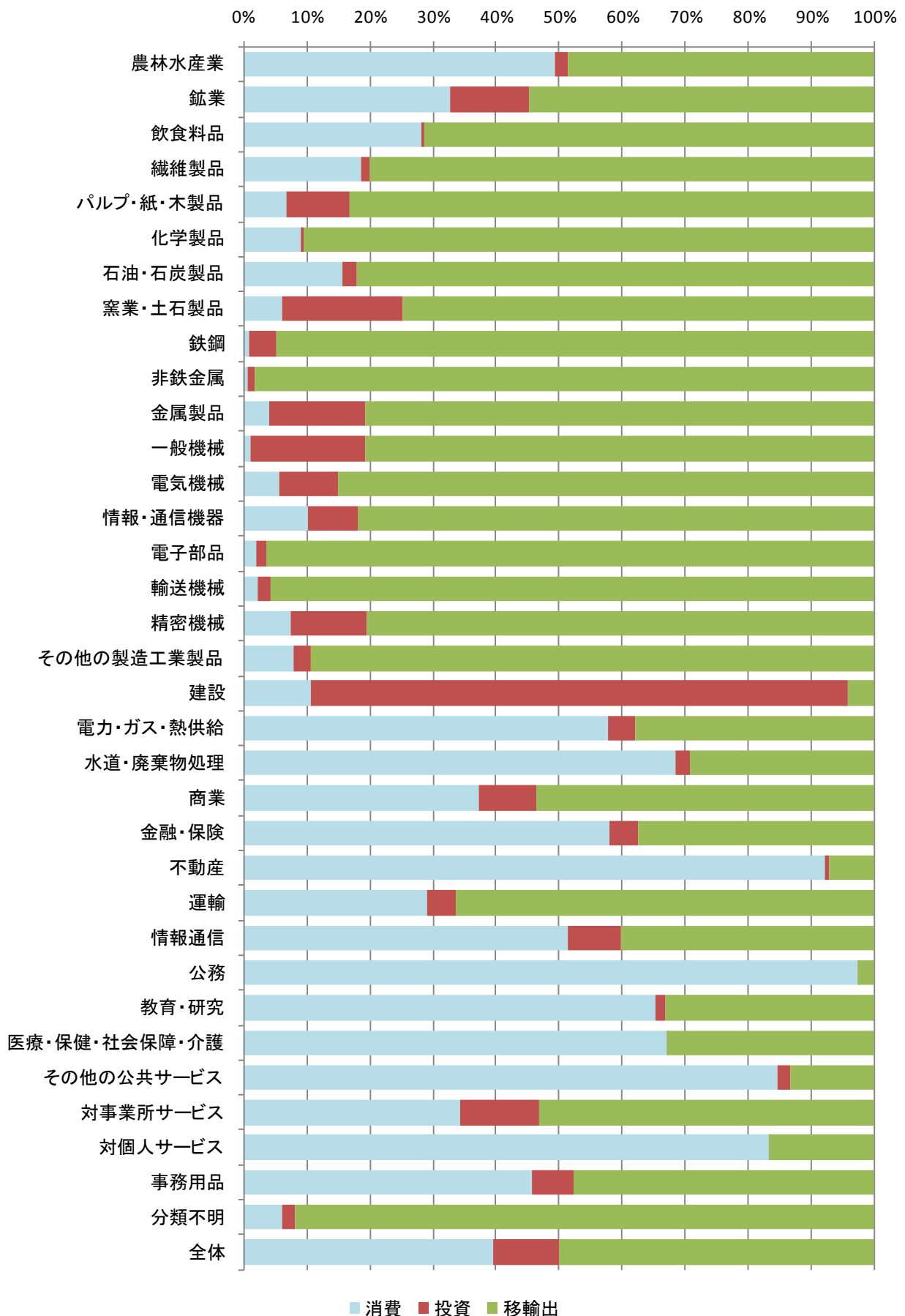




# 最終需要項目別生産誘発依存度(H12)



# 最終需要項目別生産誘発依存度(H17)



## 6 最終需要と粗付加価値誘発額

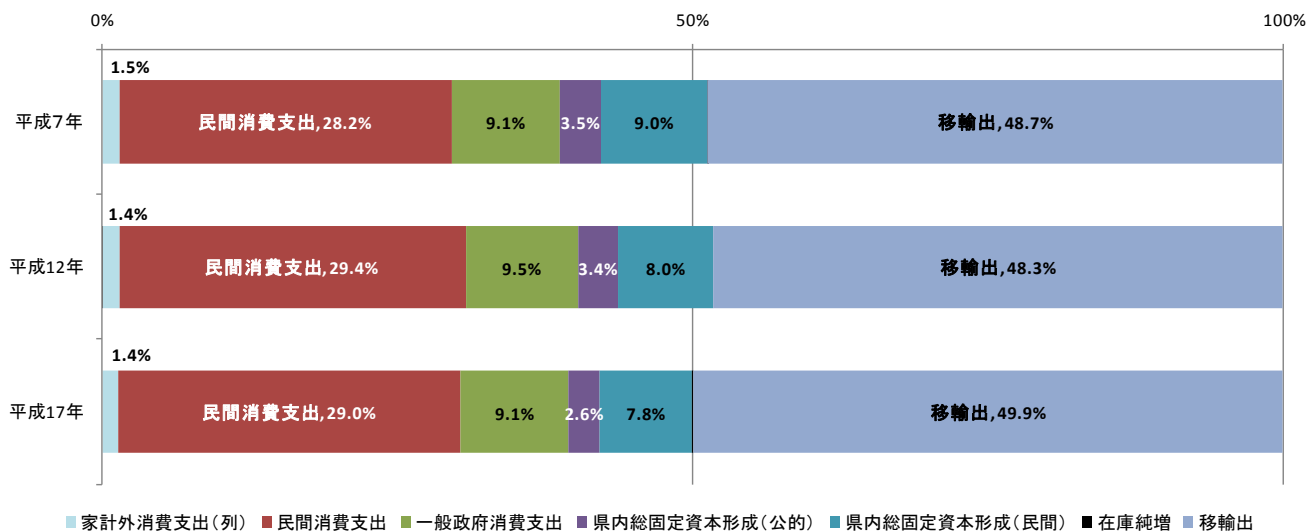
粗付加価値がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって5割弱、民間消費支出によって3割弱、一般政府消費支出によって9%強、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%~9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%~3.5%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度（名目）

（単位：百万円、倍、%）

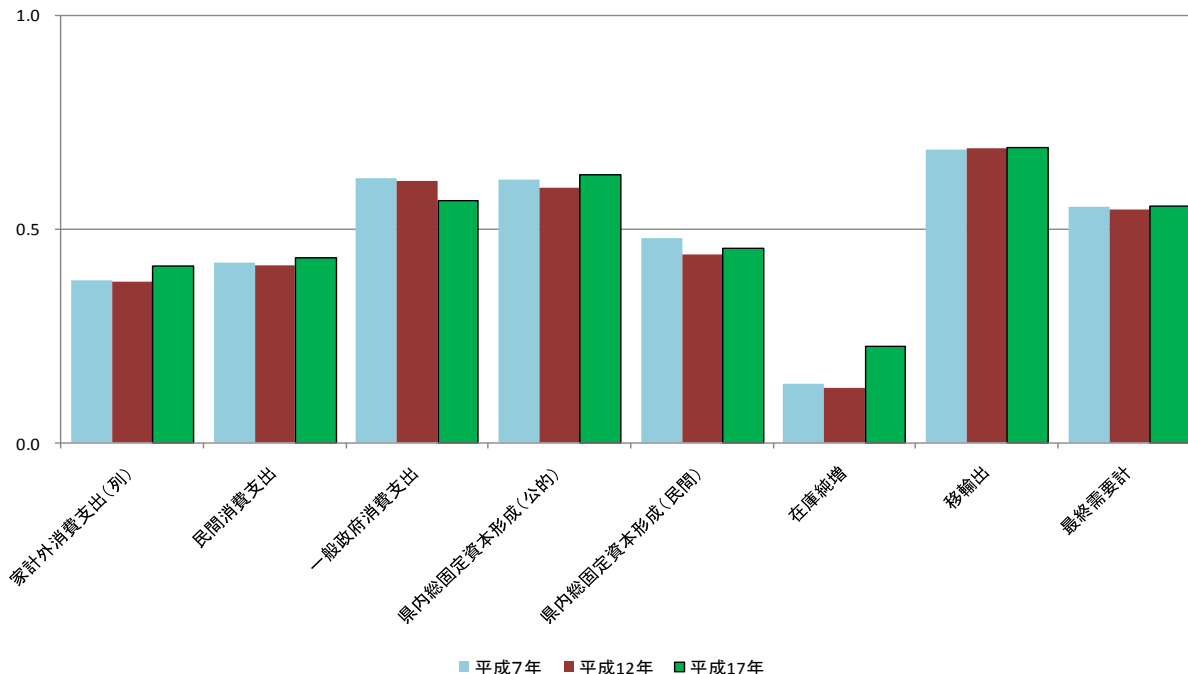
	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	303,606	298,080	286,397	0.37990	0.37635	0.41453	1.5%	1.4%	1.4%
民間消費支出	5,752,203	6,068,707	5,900,864	0.42083	0.41623	0.43357	28.2%	29.4%	29.0%
一般政府消費支出	1,859,686	1,960,492	1,857,721	0.61850	0.61067	0.56568	9.1%	9.5%	9.1%
県内総固定資本形成(公的)	712,868	712,360	531,937	0.61515	0.59566	0.62636	3.5%	3.4%	2.6%
県内総固定資本形成(民間)	1,835,103	1,650,399	1,593,075	0.47749	0.44128	0.45486	9.0%	8.0%	7.8%
在庫純増	11,509	▲ 2,803	18,041	0.13686	0.12986	0.22686	0.1%	0.0%	0.1%
移輸出	9,953,238	9,976,345	10,165,326	0.68579	0.68798	0.68865	48.7%	48.3%	49.9%
最終需要計	20,428,212	20,663,581	20,353,361	0.55101	0.54381	0.55342	100.0%	100.0%	100.0%

### 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

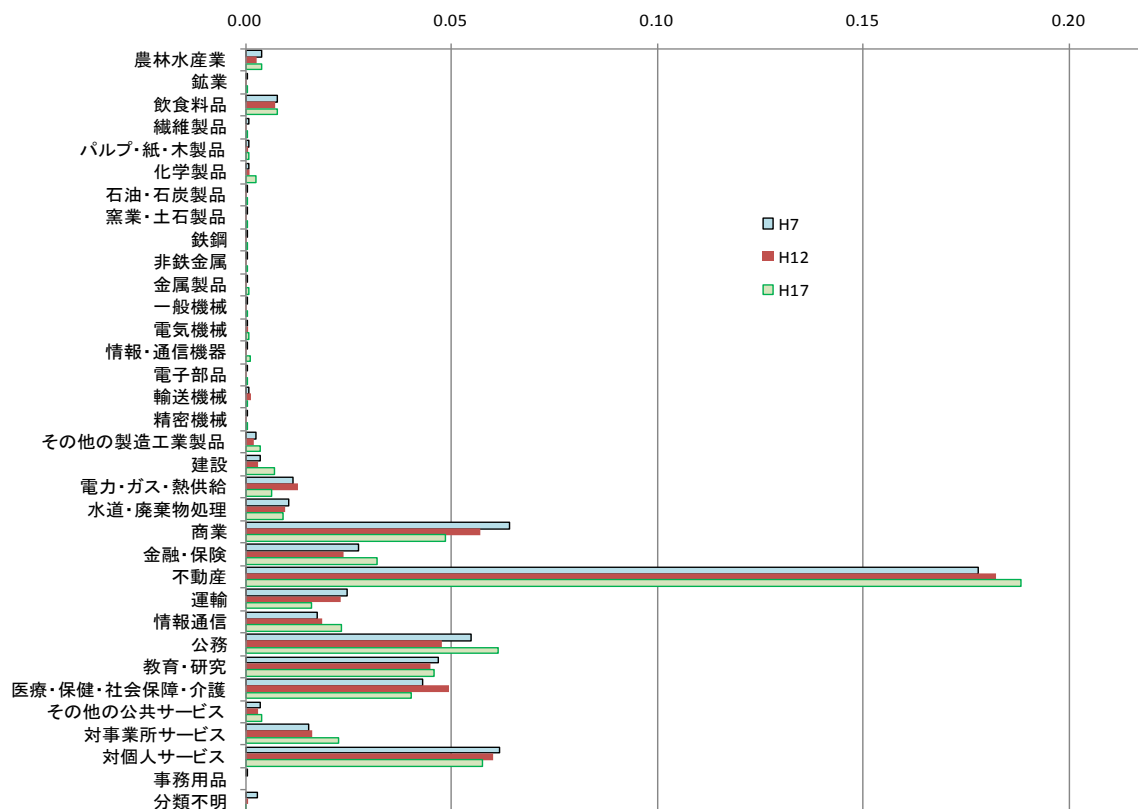


次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、移輸出が最も大きく、平成7年、12年では、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）が続くが、平成17年では逆転し、県内総固定資本形成（公的）、一般政府消費支出の順となっている。

### 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

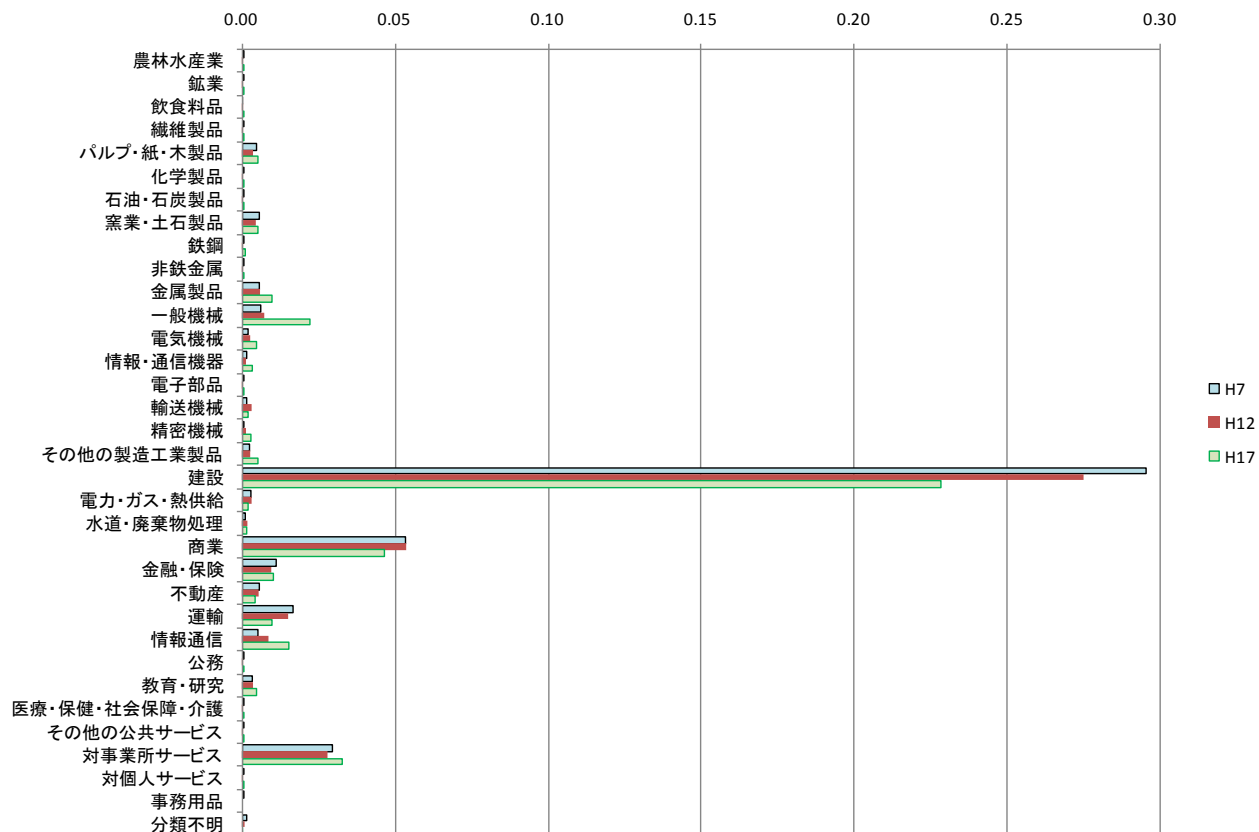


### 消費に関する粗付加価値誘発係数



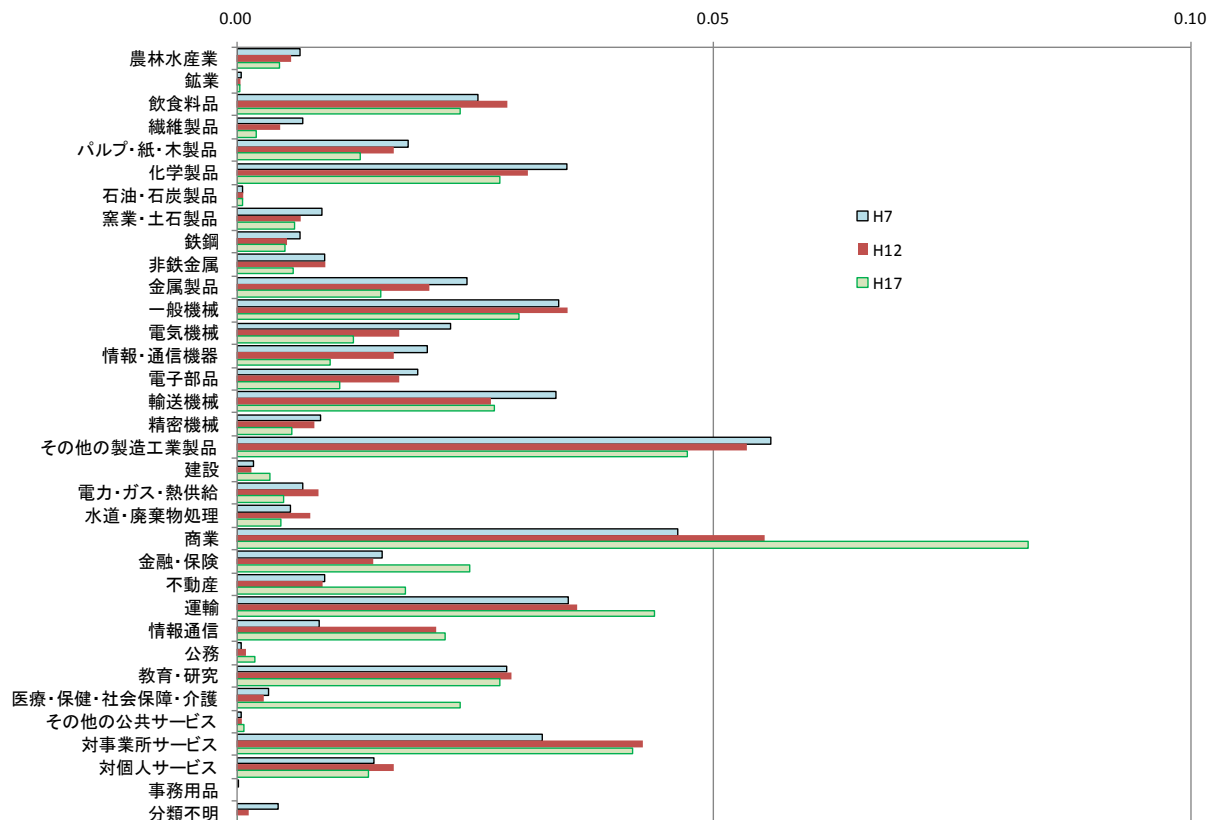
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する粗付加価値誘発係数

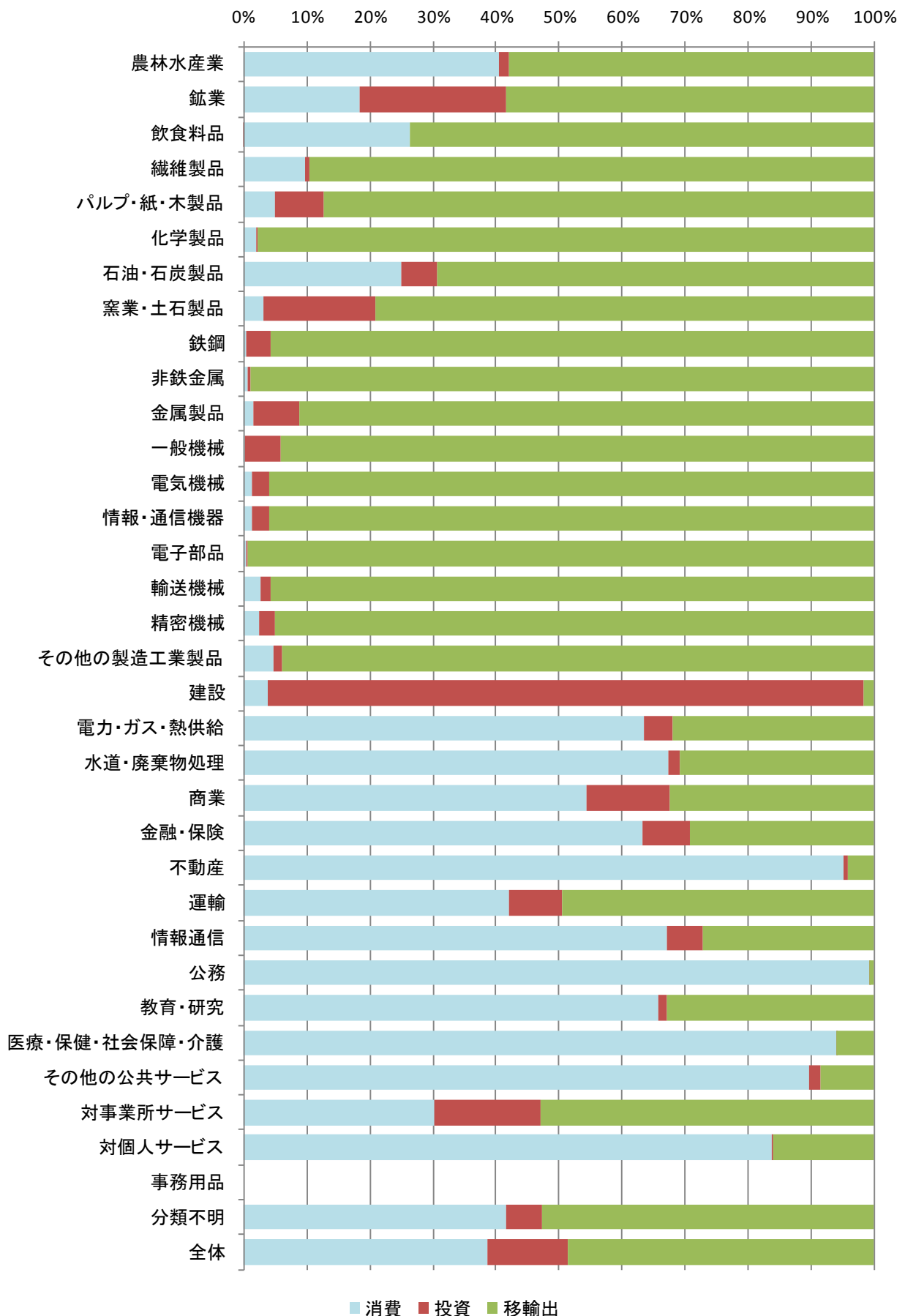


「投資」は、県内総固定資本形成(公的)(民間)、在庫純増の合計である。

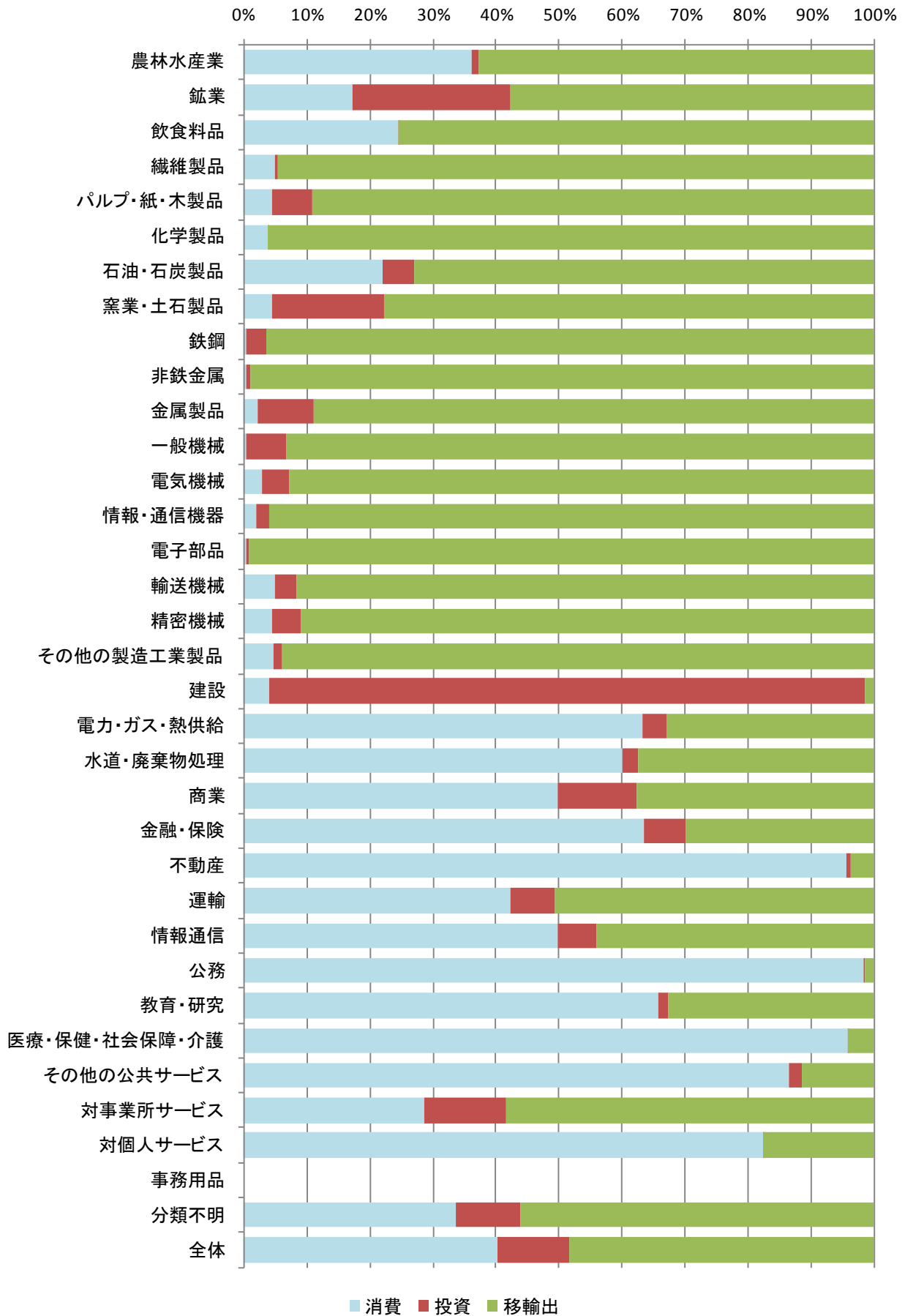
## 移輸出に関する粗付加価値誘発係数



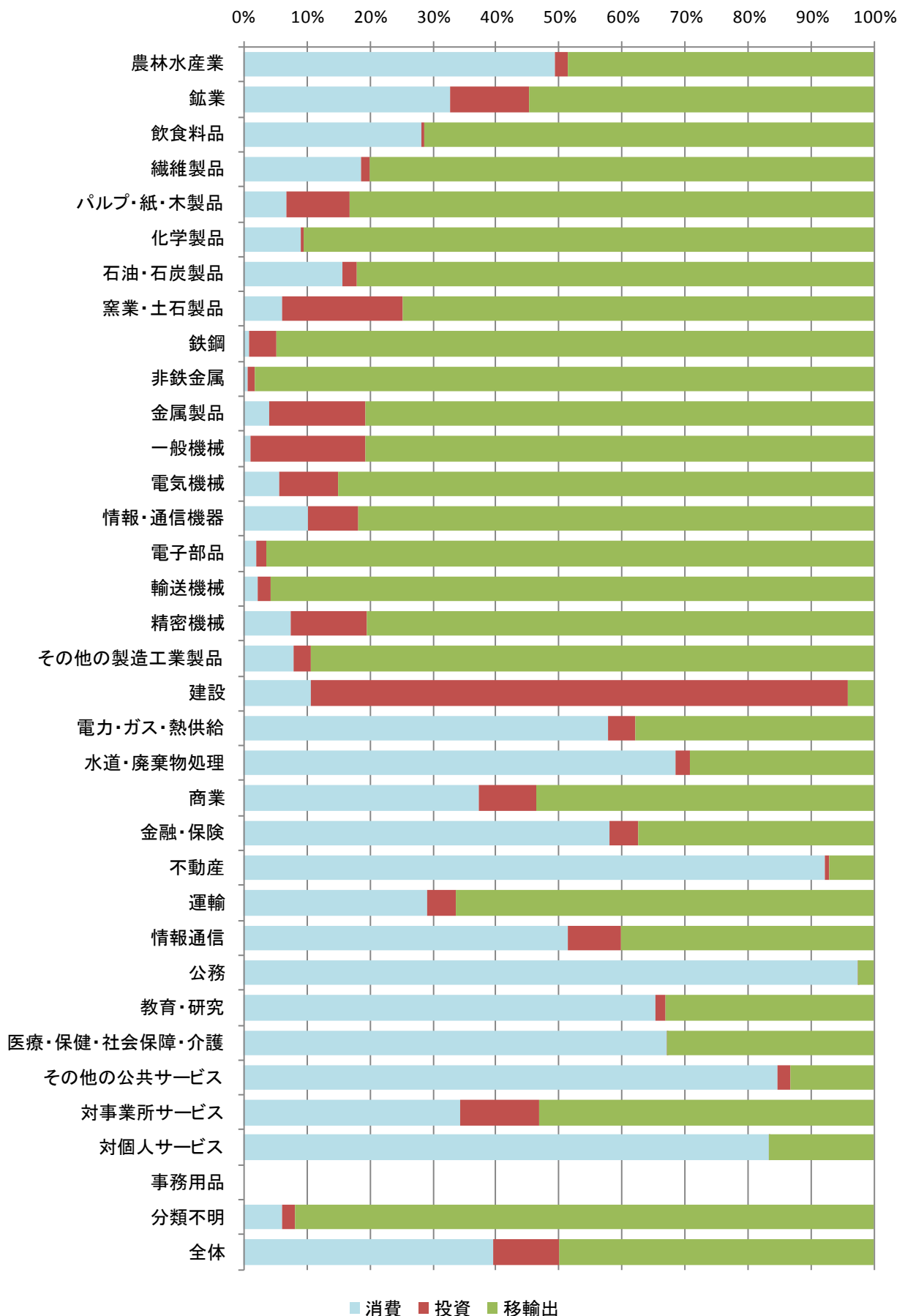
# 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度(H7)



# 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (H12)



# 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (H17)





## 7 最終需要と移輸入誘発額

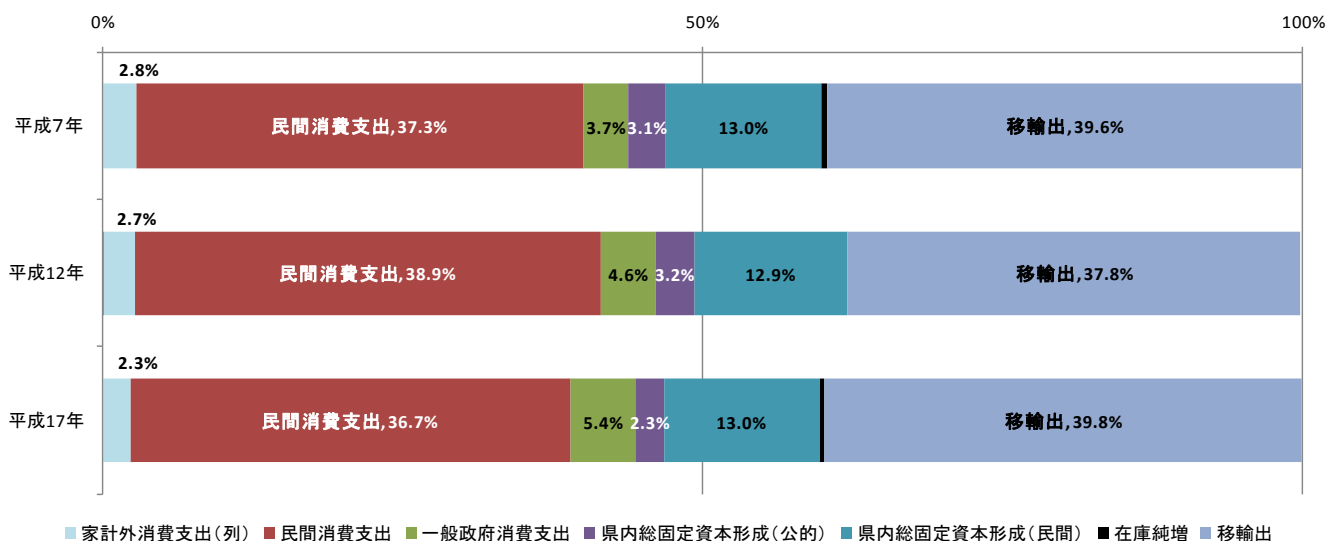
移輸入がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割弱、民間消費支出によって4割弱、県内総固定資本形成（民間）によって13%前後、一般政府消費支出によって3.7%~5.4%、県内総固定資本形成（公的）によって2.3%~3.1%、移輸入が誘発されたことがわかる。

最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度（名目）

（単位：百万円、倍、%）

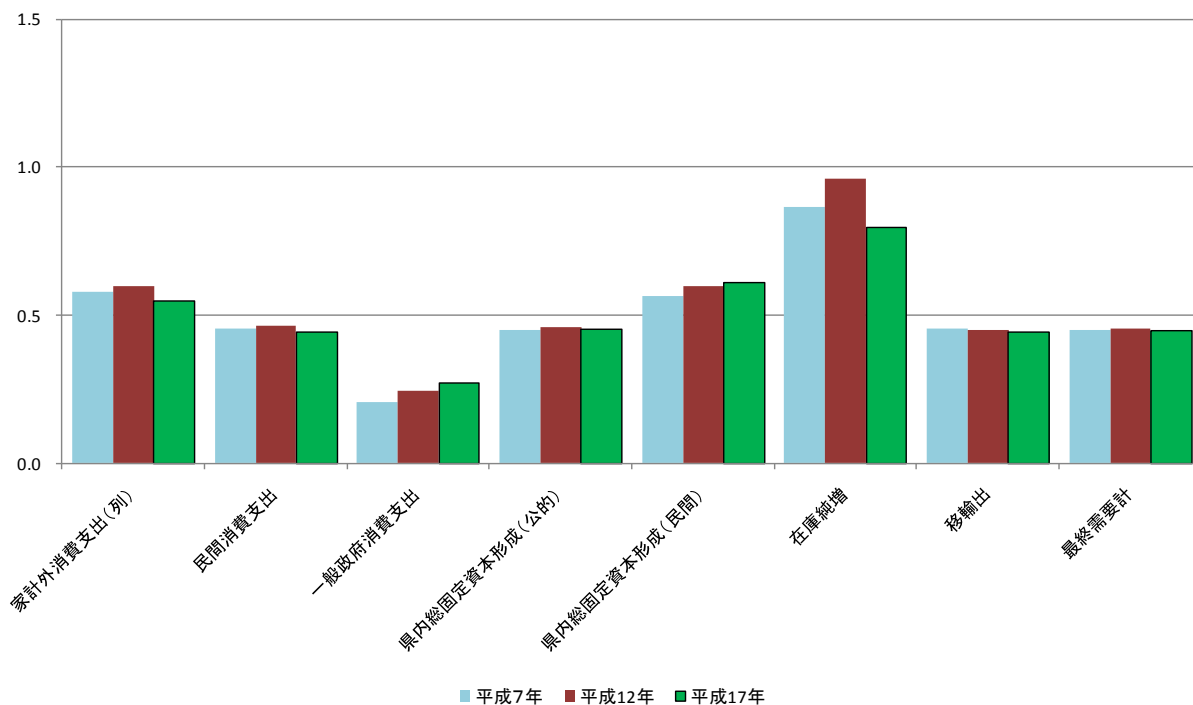
	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出（列）	462,688	473,759	379,574	0.57896	0.59816	0.54939	2.8%	2.7%	2.3%
民間消費支出	6,216,545	6,745,022	6,027,327	0.45480	0.46262	0.44286	37.3%	38.9%	36.7%
一般政府消費支出	618,449	792,355	894,478	0.20569	0.24681	0.27237	3.7%	4.6%	5.4%
県内総固定資本形成（公的）	521,971	552,804	384,443	0.45042	0.46224	0.45268	3.1%	3.2%	2.3%
県内総固定資本形成（民間）	2,164,413	2,232,650	2,131,180	0.56318	0.59696	0.60851	13.0%	12.9%	13.0%
在庫純増	72,634	▲ 20,727	63,426	0.86376	0.96032	0.79753	0.4%	-0.1%	0.4%
移輸出	6,589,553	6,558,497	6,543,604	0.45403	0.45228	0.44330	39.6%	37.8%	39.8%
最終需要計	16,646,254	17,334,359	16,424,033	0.44900	0.45619	0.44658	100.0%	100.0%	100.0%

### 最終需要項目別移輸入誘発依存度

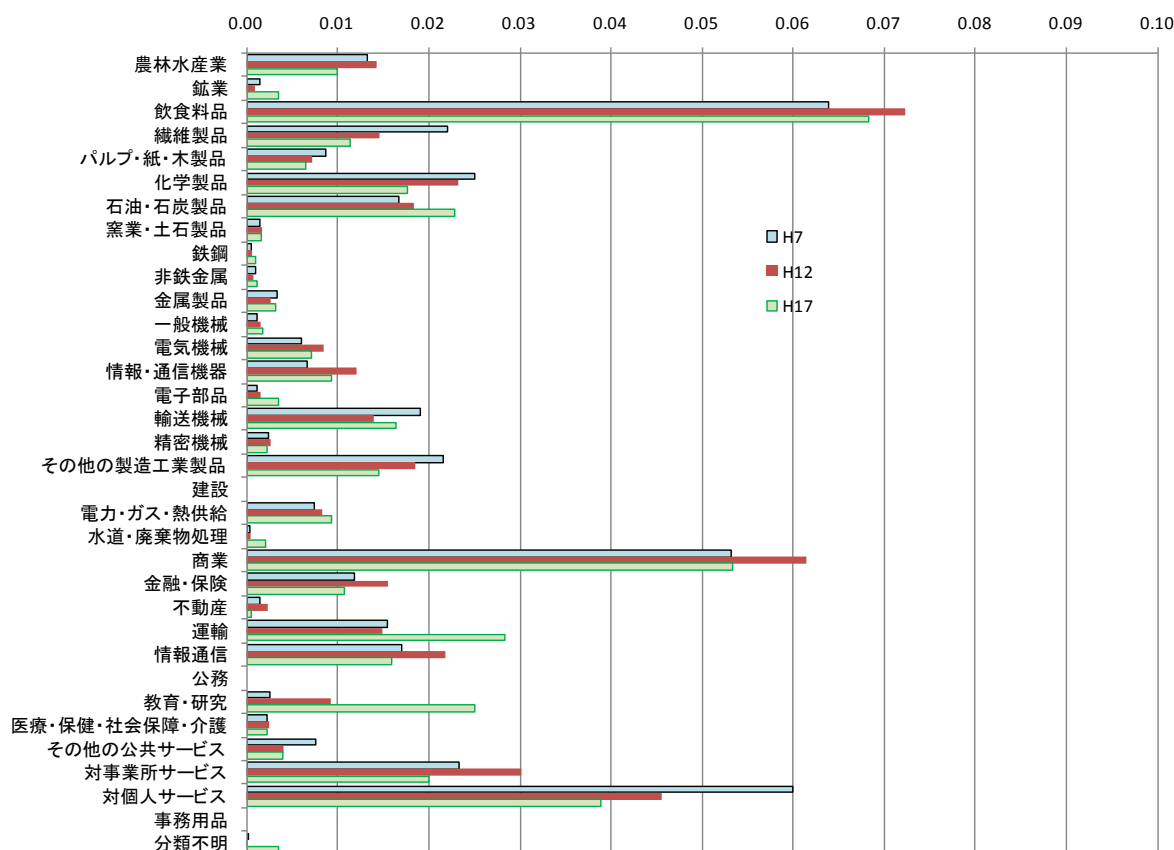


次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）、家計外消費支出などが続いている。

### 最終需要項目別移輸入誘発係数

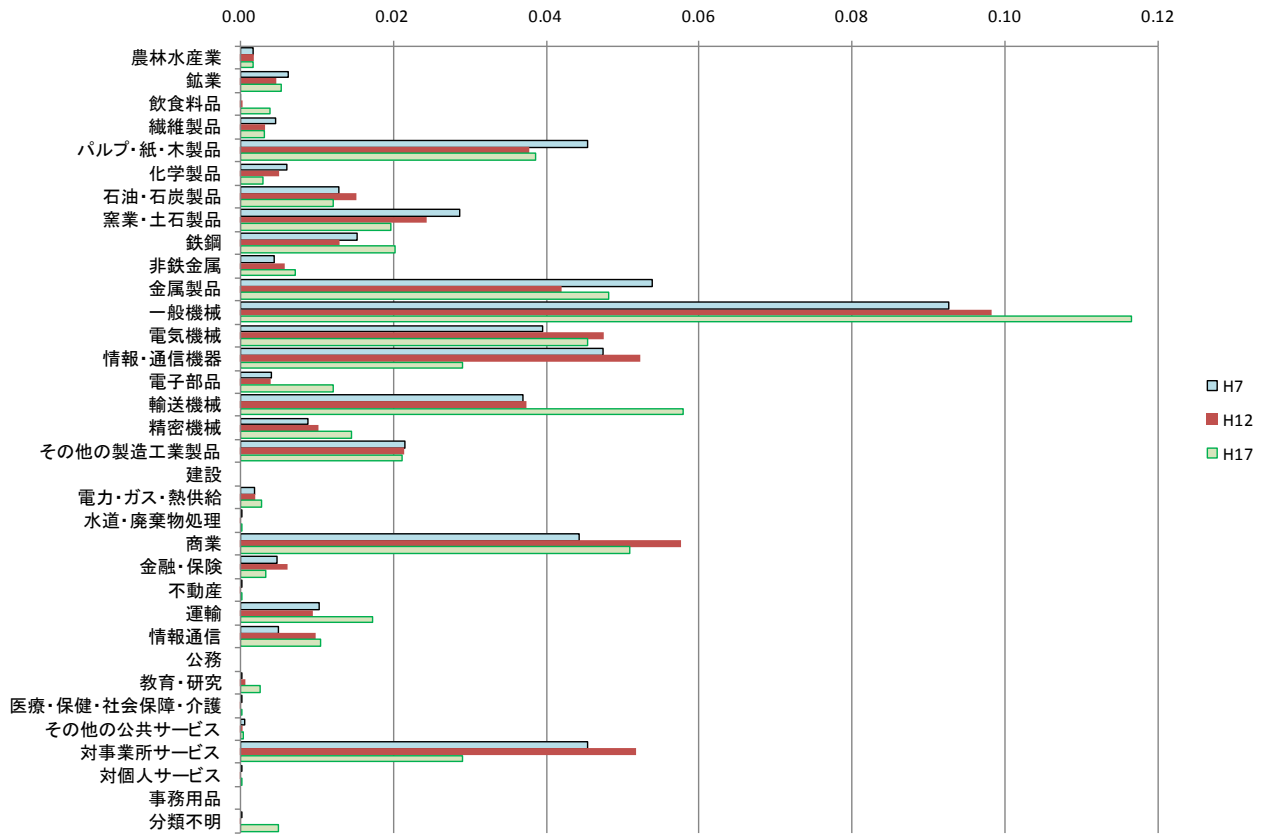


### 消費に関する移輸入誘発係数



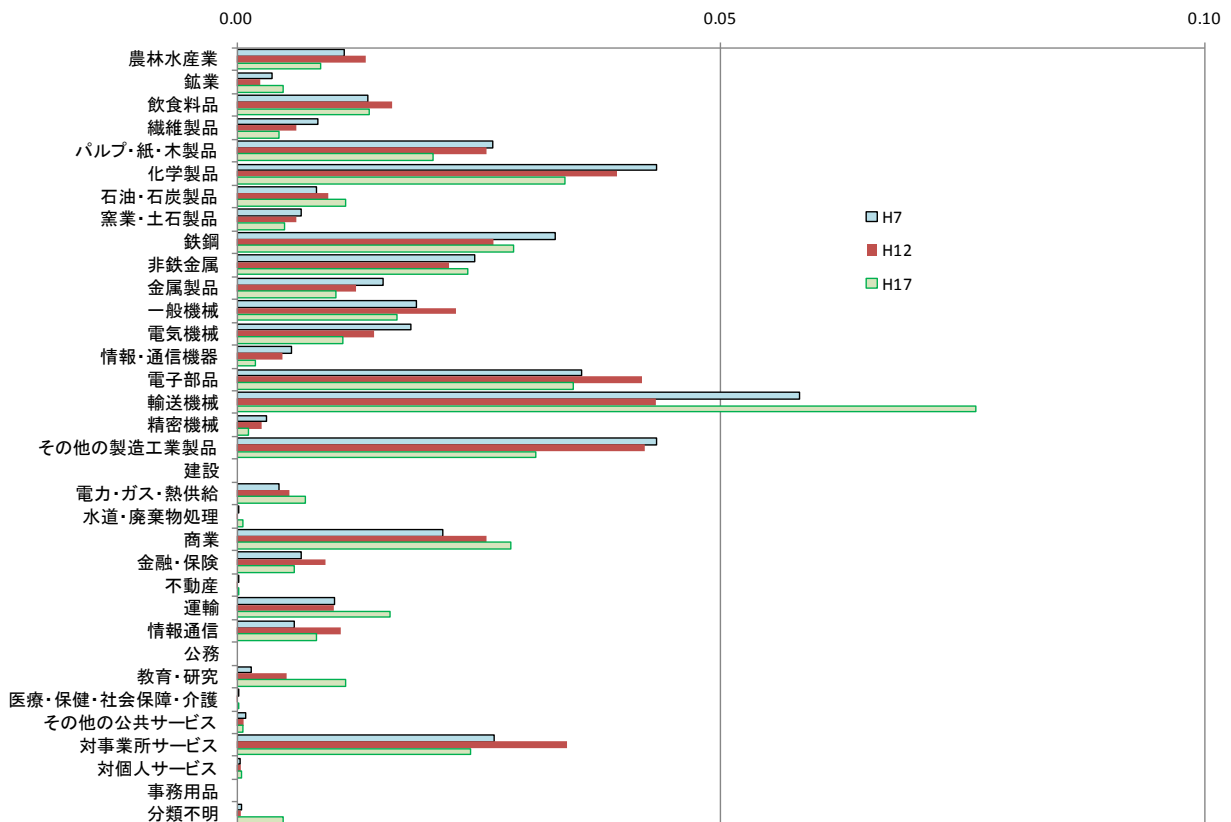
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する移輸入誘発係数

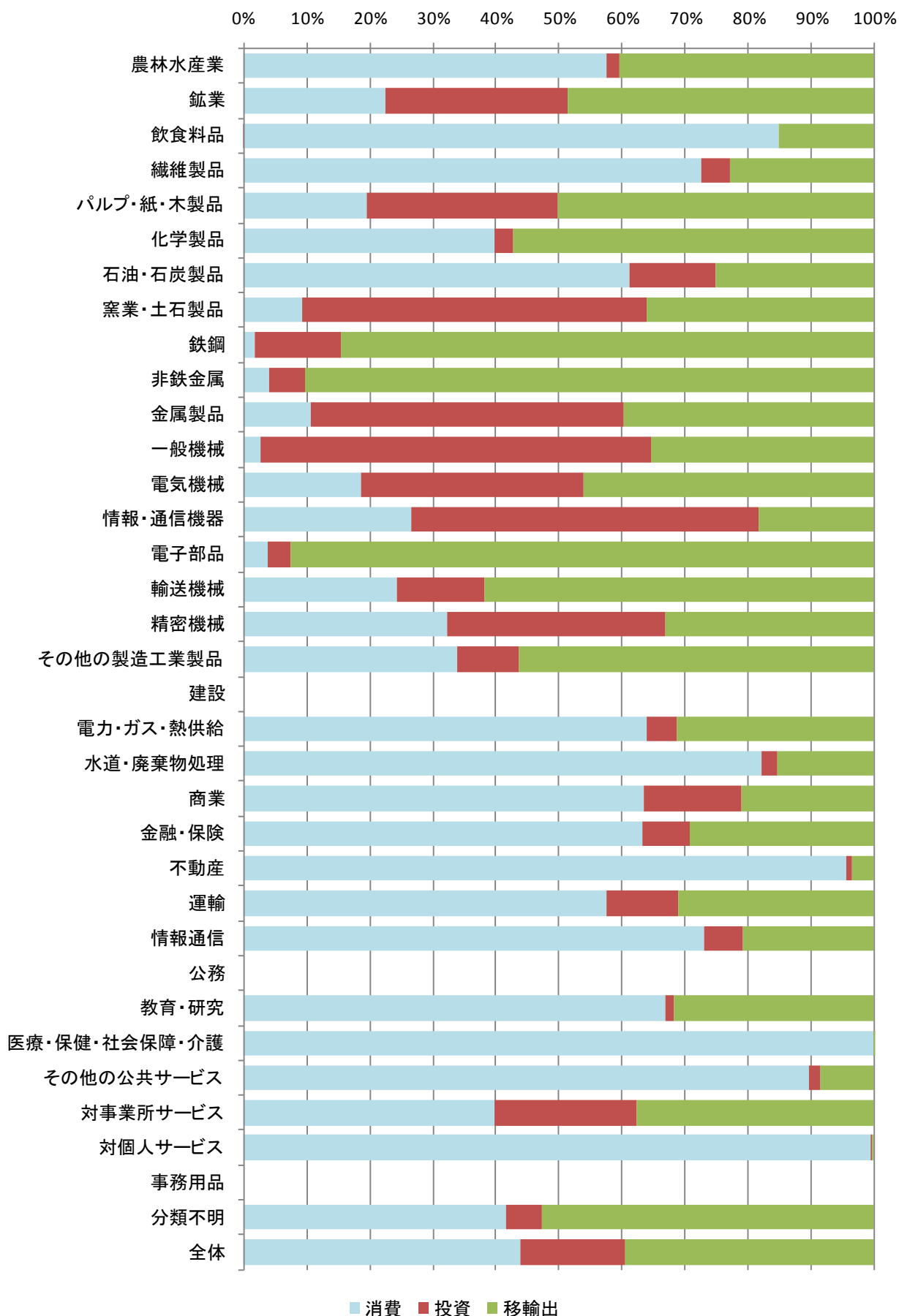


「投資」は、県内総固定資本(公的)(民間)、在庫純増の合計である。

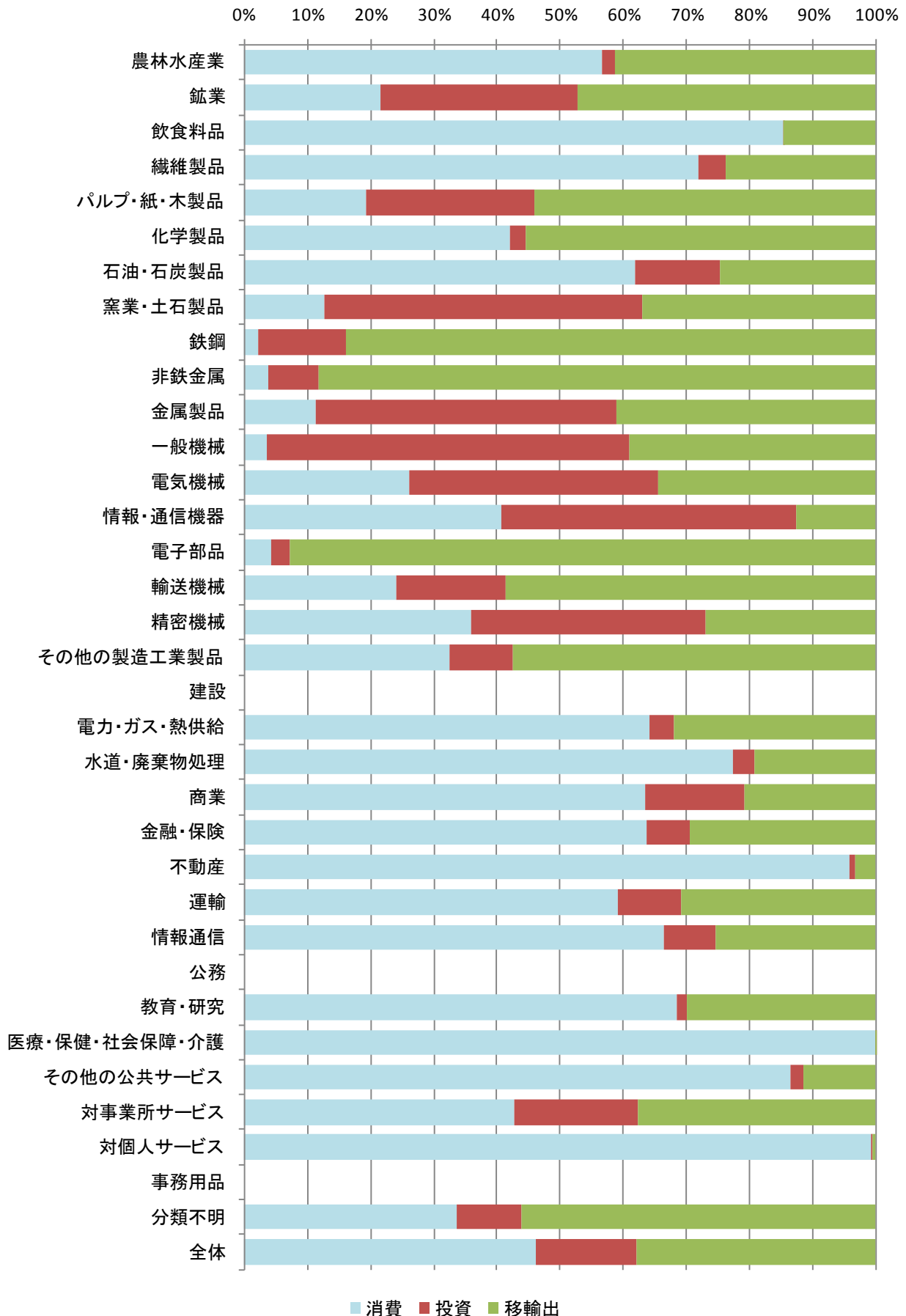
## 移輸出に関する移輸入誘発係数



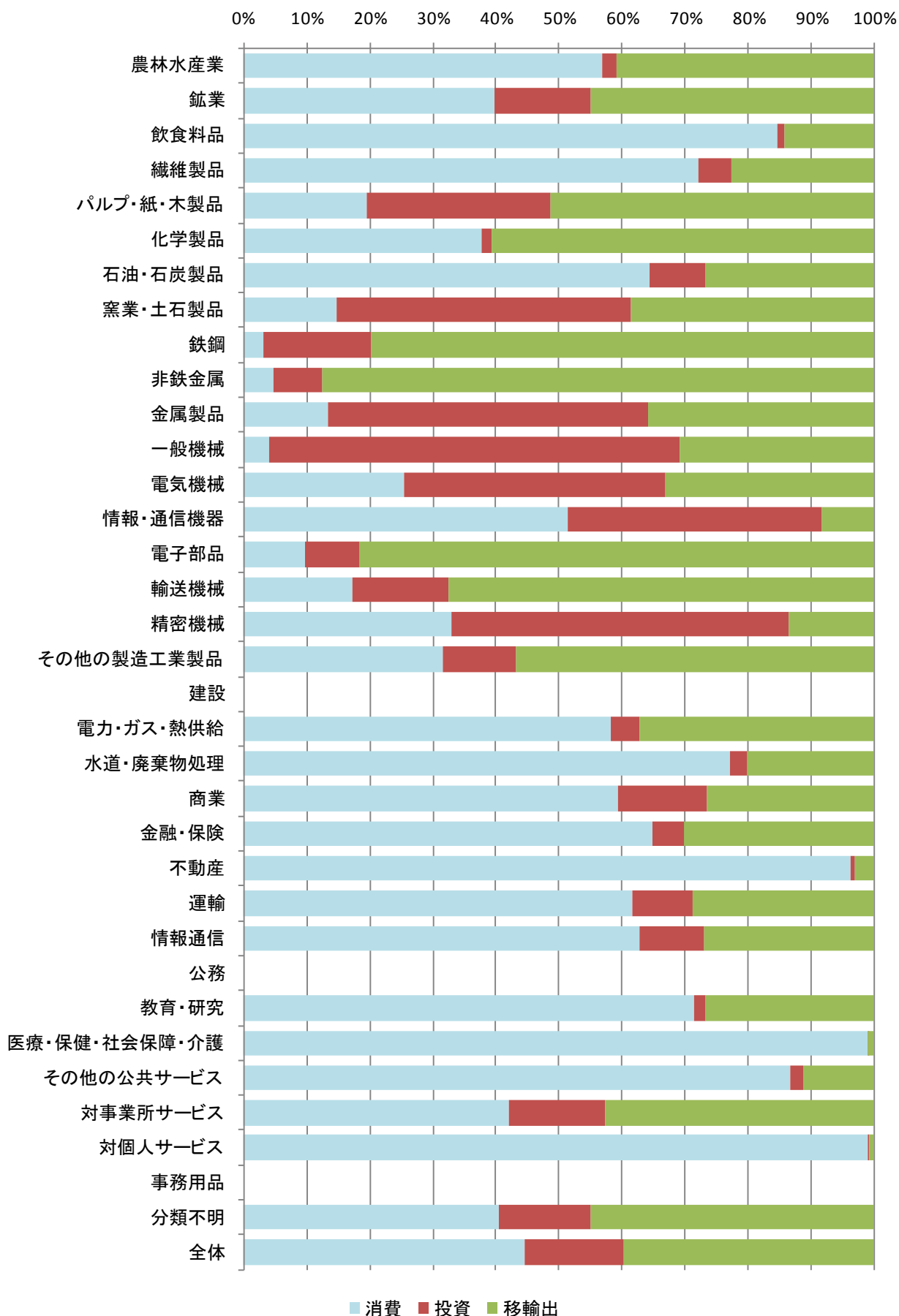
# 最終需要項目別移輸入誘発依存度(H7)



# 最終需要項目別移輸入誘発依存度(H12)



# 最終需要項目別移輸入誘発依存度(H17)



## 第3章 埼玉県の就業構造

### 1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

### 2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

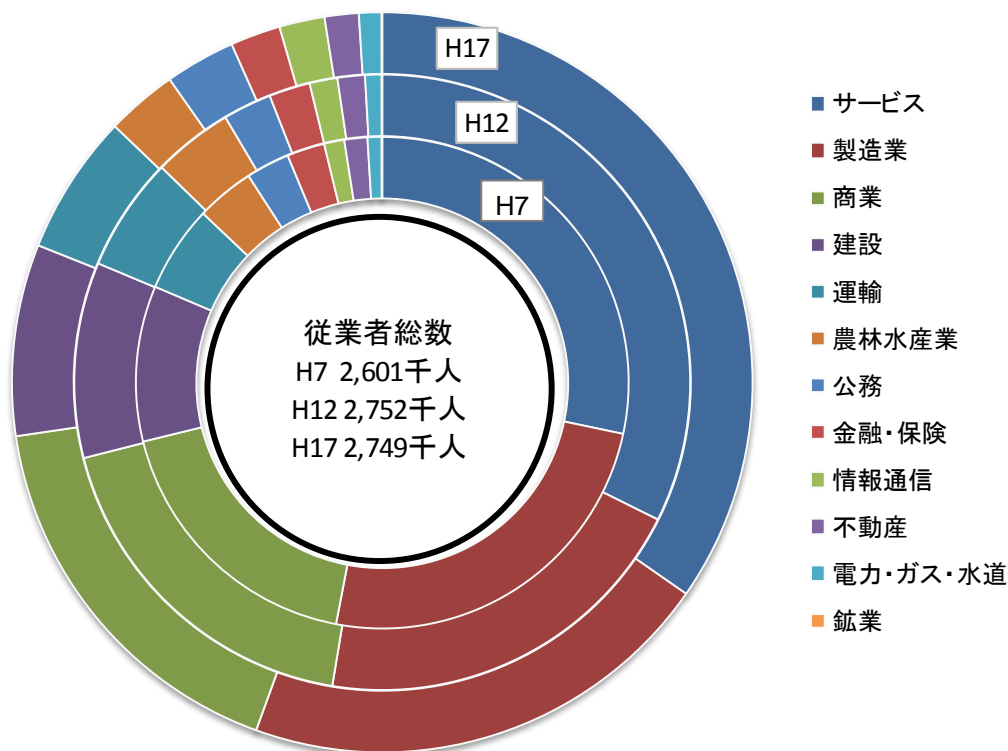
#### 各種係数の算出方法

- ・従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・雇用者1人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者計) ÷ 県内生産額

### 3 就業構造

雇用表によると、県内総従業者数は平成7年2,601千人、平成12年2,752千人、平成17年2,749千人であった。その内訳は、サービス業が最も高い割合を占めており、増加傾向にある。次に高い割合にあるのが製造業であるが、平成7年と比較するとやや割合を低下させている。商業、建設がその次に高い割合となっている。

#### 産業別従業者数構成比

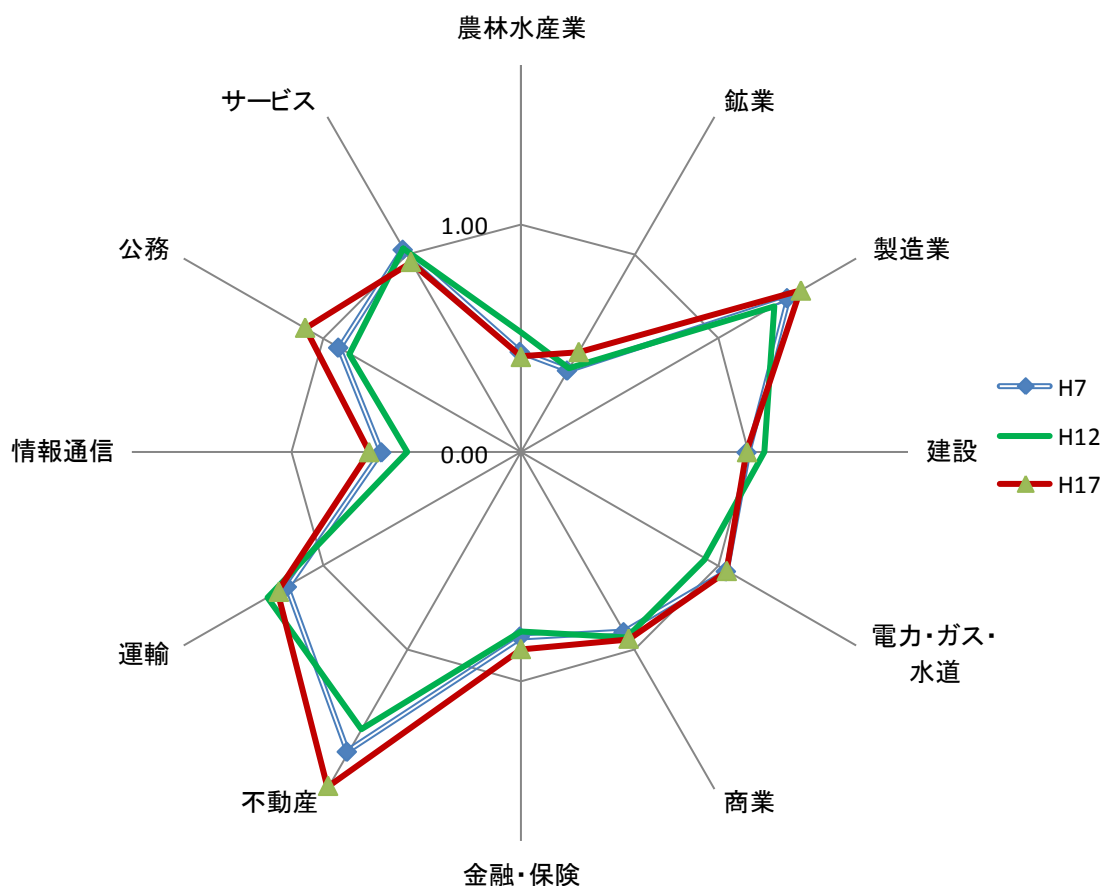


	H7 従業者割合	H12 従業者割合	H17 従業者割合
01 農林水産業	3.8%	4.2%	3.1%
02 鉱業	0.0%	0.0%	0.0%
03 製造業	24.7%	20.2%	20.8%
04 建設	10.2%	10.3%	8.4%
05 電力・ガス・水道	0.9%	0.9%	1.0%
06 商業	18.2%	18.4%	17.1%
07 金融・保険	2.5%	2.2%	2.2%
08 不動産	1.5%	1.4%	1.5%
09 運輸	5.7%	6.0%	6.1%
10 情報通信	1.3%	1.5%	2.0%
11 公務	2.8%	2.6%	3.1%
12 サービス	28.3%	32.4%	34.7%
13 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



国との比較を特化係数で見ると、不動産、製造業、運輸で、特化係数が1を上回っており、特化している状態であった。建設、電力・ガス・水道、サービスなどは、特化係数1前後で推移しており、国全体と同様の構成比であった。

## 従業者総数の特化係数



	H7 特化係数	H12 特化係数	H17 特化係数
01 農林水産業	0.44	0.53	0.42
02 鉱業	0.41	0.42	0.51
03 製造業	1.35	1.28	1.42
04 建設	0.99	1.07	0.99
05 電力・ガス・水道	1.04	0.93	1.04
06 商業	0.91	0.94	0.94
07 金融・保険	0.81	0.79	0.86
08 不動産	1.51	1.40	1.69
09 運輸	1.18	1.28	1.22
10 情報通信	0.61	0.50	0.67
11 公務	0.92	0.87	1.09
12 サービス	1.03	1.03	0.96
13 分類不明	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.00

## 4 従業者1人当たり生産額

埼玉県に従業者1人当たりの生産額は、全産業平均にして13,930千円(平成12年)～14,493千円(平成7年)の範囲内で推移しており、全国の全産業平均との比較では0.982倍～1.072倍となっている。

これを34部門表で見ると、不動産、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、輸送機械、化学製品などが高く、全国と似通った傾向になっている。

また、全国の各産業部門の1人当たり生産額を100としたとき、埼玉県における生産額が特に大きくなる部門は、年により大きな変動があるが、平成17年で見ると、建設が107.7、次いで農林水産業が106.3、対事業所サービスが105.4、繊維製品が104.4となっている。

従業者1人当たり生産額(34部門)

単位:千円、%

	従業者一人当生産額			従業者一人当生産額			対全国比		
	埼玉県			全国					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	2,848	1,997	2,816	2,741	2,627	2,648	103.9	76.0	106.3
02 鉱業	26,610	24,830	28,867	26,244	29,060	29,469	101.4	85.4	98.0
03 飲食品	20,204	26,122	15,140	22,962	26,916	23,368	88.0	97.0	64.8
04 繊維製品	10,712	9,554	10,346	10,250	10,430	9,913	104.5	91.6	104.4
05 パルプ・紙・木製品	19,688	21,353	18,989	19,920	20,605	21,150	98.8	103.6	89.8
06 化学製品	56,198	60,338	45,976	51,809	61,835	71,362	108.5	97.6	64.4
07 石油・石炭製品	50,151	66,116	53,071	243,865	342,426	579,994	20.6	19.3	9.2
08 窯業・土石製品	24,812	22,724	21,062	20,701	21,048	21,243	119.9	108.0	99.1
09 鉄鋼	29,463	33,432	41,611	49,631	51,979	80,281	59.4	64.3	51.8
10 非鉄金属	29,087	30,312	38,562	34,788	36,466	50,217	83.6	83.1	76.8
11 金属製品	15,271	13,188	13,996	15,798	15,497	14,459	96.7	85.1	96.8
12 一般機械	20,492	23,133	26,388	24,988	24,524	26,404	82.0	94.3	99.9
13 電気機械	23,342	24,745	23,690	22,749	24,626	27,755	102.6	100.5	85.4
14 情報・通信機器	31,075	47,486	43,064	33,197	43,467	49,221	93.6	109.2	87.5
15 電子部品	21,444	23,060	25,057	21,098	26,827	29,824	101.6	86.0	84.0
16 輸送機械	37,727	37,597	46,806	39,199	43,611	52,927	96.2	86.2	88.4
17 精密機械	15,958	20,428	16,926	17,720	17,387	20,704	90.1	117.5	81.8
18 その他の製造工業製品	16,358	18,500	15,592	15,369	16,719	16,634	106.4	110.7	93.7
19 建設	13,124	10,900	12,095	12,510	11,763	11,234	104.9	92.7	107.7
20 電力・ガス・熱供給	83,272	107,518	80,426	80,717	84,261	87,711	103.2	127.6	91.7
21 水道・廃棄物処理	22,596	24,617	18,835	18,076	19,161	19,913	125.0	128.5	94.6
22 商業	6,114	6,154	7,222	7,165	7,177	8,814	85.3	85.7	81.9
23 金融・保険	17,079	17,265	24,520	17,333	20,356	24,592	98.5	84.8	99.7
24 不動産	96,254	100,503	102,180	92,207	94,274	112,762	104.4	106.6	90.6
25 運輸	10,883	9,794	8,963	12,366	11,975	12,225	88.0	81.8	73.3
26 情報通信	18,909	27,852	23,083	18,788	21,743	23,135	100.6	128.1	99.8
27 公務	16,484	17,586	17,619	15,239	18,023	20,555	108.2	97.6	85.7
28 教育・研究	10,890	12,103	11,107	10,469	12,428	12,409	104.0	97.4	89.5
29 医療・保健・社会保障・介護	10,050	9,689	7,489	10,568	9,710	8,628	95.1	99.8	86.8
30 その他の公共サービス	5,385	4,737	8,470	8,915	8,238	9,399	60.4	57.5	90.1
31 対事業所サービス	10,588	9,495	10,705	12,788	11,662	10,159	82.8	81.4	105.4
32 対個人サービス	7,499	6,548	5,892	6,924	6,889	6,145	108.3	95.1	95.9
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	0	260,806	130,297	176,302	0.0	0.0	0.0
平均	14,493	13,930	14,160	13,517	13,875	14,417	107.2	100.4	98.2

## 5 従業者 1 人当たり粗付加価値額

従業者 1 人当たりの粗付加価値額について見てみると、埼玉県は全産業平均にして7,405 千円(平成 17 年)~7,855 千円(平成 7 年)の範囲内で推移しており、全国の全産業平均との比較では、0.977 倍~1.065 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、1 人当たり生産額と同様、不動産、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、化学製品などが高くなっている。

全国の各産業部門の 1 人当たり粗付加価値額を 100 としたとき、埼玉県の粗付加価値額が特に大きくなる部門は、やはり年により大きく異なるが、平成 17 年では、農林水産業が 112.0、次いで情報通信が 107.8、金融・保険が 102.8 となっている。

従業者 1 人当たり粗付加価値額(34 部門)

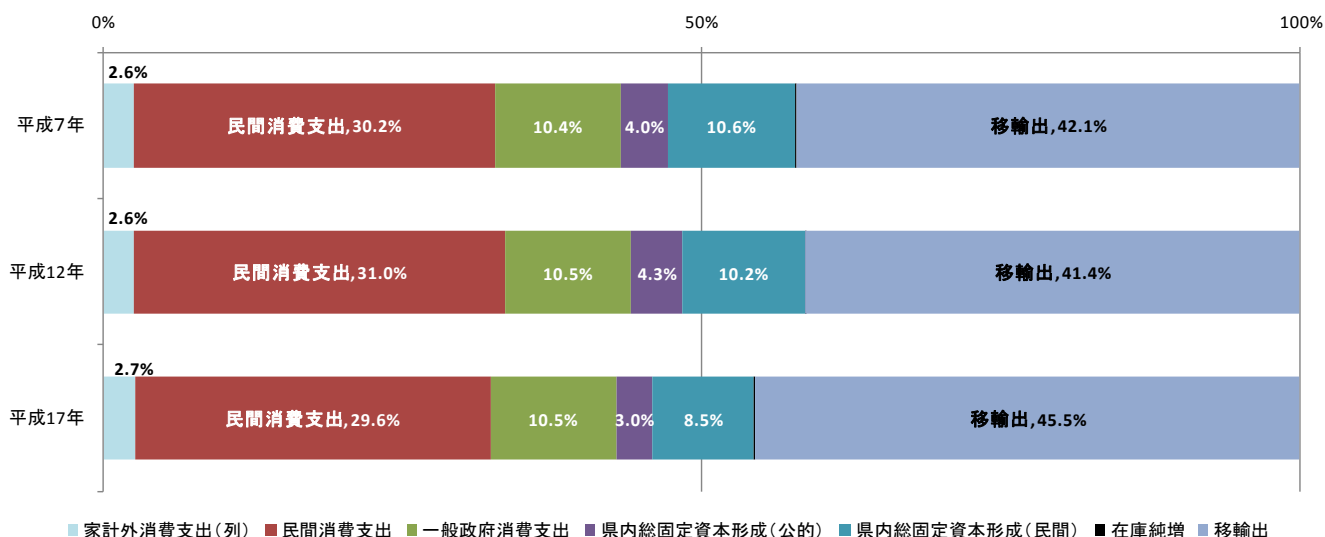
単位: 千円、%

	従業者一人当粗付加価値額			従業者一人当粗付加価値額			対全国比		
	埼玉県			全国					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	1,659	1,139	1,566	1,582	1,468	1,399	104.9	77.6	112.0
02 鉱業	11,854	10,112	12,085	13,969	13,835	12,670	84.9	73.1	95.4
03 飲食料品	6,972	8,757	5,137	8,347	10,692	8,907	83.5	81.9	57.7
04 繊維製品	3,972	3,507	3,424	3,889	3,918	3,358	102.1	89.5	102.0
05 パルプ・紙・木製品	7,304	7,658	6,590	7,120	7,565	7,332	102.6	101.2	89.9
06 化学製品	20,284	20,854	14,927	17,674	18,762	19,042	114.8	111.1	78.4
07 石油・石炭製品	17,387	24,454	18,758	123,379	140,806	172,789	14.1	17.4	10.9
08 窯業・土石製品	10,116	9,217	8,949	9,080	9,147	9,326	111.4	100.8	96.0
09 鉄鋼	9,091	10,093	10,907	14,023	14,272	19,128	64.8	70.7	57.0
10 非鉄金属	9,251	10,501	8,498	10,662	12,134	11,575	86.8	86.5	73.4
11 金属製品	6,618	5,708	6,070	7,091	7,206	6,254	93.3	79.2	97.0
12 一般機械	7,936	8,222	8,381	9,622	9,339	9,208	82.5	88.0	91.0
13 電気機械	8,536	8,389	7,639	8,280	8,504	8,690	103.1	98.6	87.9
14 情報・通信機器	8,978	11,271	10,054	8,997	10,465	11,543	99.8	107.7	87.1
15 電子部品	8,556	8,533	6,734	8,882	10,361	7,953	96.3	82.4	84.7
16 輸送機械	8,712	8,252	7,419	9,473	10,207	10,188	92.0	80.8	72.8
17 精密機械	6,288	8,153	6,476	7,077	7,191	8,113	88.9	113.4	79.8
18 その他の製造工業製品	6,870	7,571	6,501	6,407	6,811	6,556	107.2	111.2	99.2
19 建設	5,987	5,050	5,165	5,775	5,546	5,186	103.7	91.0	99.6
20 電力・ガス・熱供給	49,344	67,508	30,309	46,090	45,408	38,179	107.1	148.7	79.4
21 水道・廃棄物処理	15,283	16,448	11,169	11,481	12,147	12,173	133.1	135.4	91.8
22 商業	4,364	4,188	4,845	5,089	5,078	6,033	85.8	82.5	80.3
23 金融・保険	11,727	11,634	16,078	11,894	13,859	15,643	98.6	84.0	102.8
24 不動産	83,397	89,658	87,874	80,329	81,085	96,348	103.8	110.6	91.2
25 運輸	6,889	6,197	5,790	7,608	7,185	7,273	90.6	86.3	79.6
26 情報通信	13,201	17,096	14,666	11,667	12,781	13,600	113.2	133.8	107.8
27 公務	12,988	12,815	13,152	11,440	13,256	15,136	113.5	96.7	86.9
28 教育・研究	8,442	9,278	8,448	8,234	9,799	9,262	102.5	94.7	91.2
29 医療・保健・社会保障・介護	5,809	5,636	4,169	6,138	5,836	5,179	94.6	96.6	80.5
30 その他の公共サービス	3,562	2,933	5,404	5,879	5,348	5,985	60.6	54.8	90.3
31 対事業所サービス	6,221	5,337	6,102	7,441	6,852	6,029	83.6	77.9	101.2
32 対個人サービス	4,431	3,741	3,467	3,975	3,937	3,549	111.5	95.0	97.7
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	0	109,260	38,510	-28,213	0.0	0.0	0.0
平均	7,855	7,508	7,405	7,379	7,591	7,575	106.5	98.9	97.7

## 6 最終需要と従業誘発人数

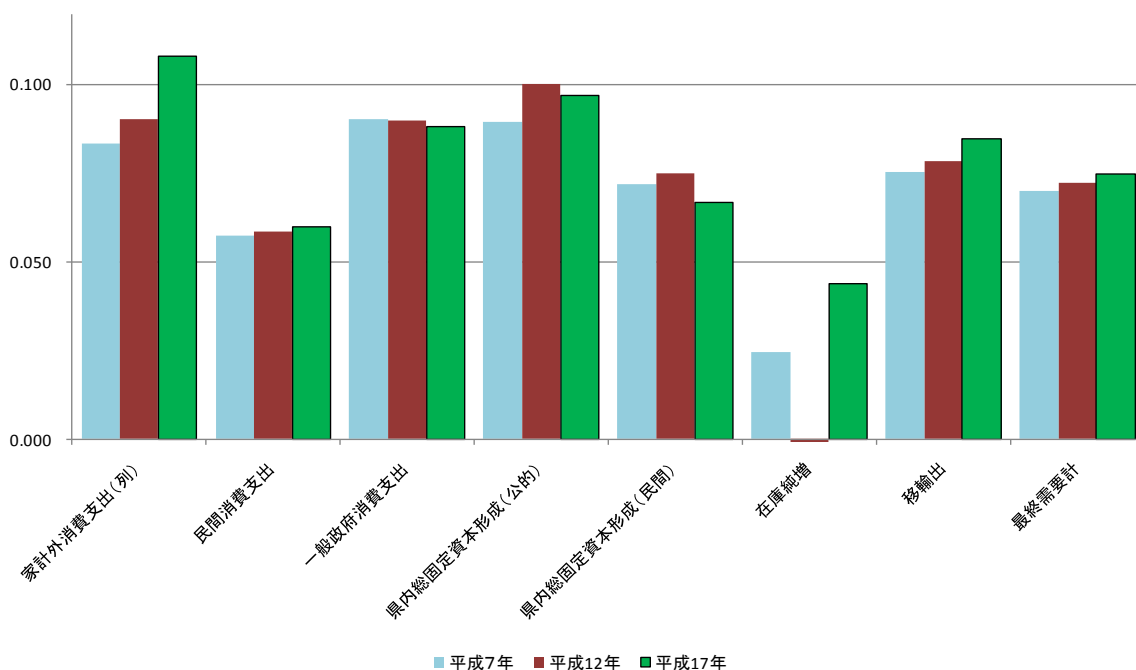
就業者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別従業誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割強、民間消費支出によって3割前後、一般政府消費支出によって1割強、県内総固定資本形成（民間）によって8.5%~10.6%、県内総固定資本形成（公的）によって3.0%~4.3%、従業者が誘発されたことがわかる。

### 最終需要項目別従業誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ従業者が誘発されたか（最終需要項目別従業誘発係数）をみると、平成17年では、家計外消費支出が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）、一般政府消費支出の順となっている。

### 最終需要項目別従業誘発係数



最終需要項目別従業誘発人数(H7)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,542	37,598	1,034	247	911	258	57,499	99,090
02 鉱業	4	154	22	71	160	2	579	993
03 飲食料品	1,098	17,028	775	2	6	△ 35	52,579	71,453
04 繊維製品	50	2,625	79	27	127	15	25,266	28,190
05 パルプ・紙・木製品	146	1,643	257	877	2,255	22	35,735	40,936
06 化学製品	38	276	177	9	22	3	24,739	25,265
07 石油・石炭製品	3	152	13	11	26	1	465	671
08 窯業・土石製品	31	381	70	874	1,974	12	12,713	16,055
09 鉄鋼	2	41	7	111	273	25	10,475	10,934
10 非鉄金属	2	62	8	39	66	△ 7	14,500	14,670
11 金属製品	64	742	95	1,200	2,939	90	52,895	58,026
12 一般機械	5	128	25	235	3,369	140	61,706	65,608
13 電気機械	25	516	14	176	836	46	38,184	39,798
14 情報・通信機器	42	390	8	148	739	29	32,165	33,521
15 電子部品	3	87	22	13	61	40	32,262	32,489
16 輸送機械	6	1,449	99	42	840	0	55,754	58,190
17 精密機械	26	407	61	80	435	18	20,278	21,305
18 その他の製造工業製品	529	4,518	794	413	1,172	114	118,204	125,744
19 建設	186	8,414	1,608	77,430	173,655	7	4,236	265,535
20 電力・ガス・熱供給	88	3,477	481	80	215	2	2,034	6,376
21 水道・廃棄物処理	270	6,058	5,422	93	244	2	5,388	17,478
22 商業	12,029	234,702	9,999	10,878	50,554	707	153,753	472,622
23 金融・保険	773	37,588	2,221	1,224	3,542	26	18,817	64,192
24 不動産	108	36,880	313	78	252	3	1,609	39,244
25 運輸	3,286	55,309	3,629	3,026	8,733	437	73,252	147,673
26 情報通信	528	20,478	2,140	420	1,500	18	9,407	34,491
27 公務	12	2,870	70,591	17	49	△ 5	569	74,103
28 教育・研究	117	30,611	66,132	485	1,527	32	48,592	147,496
29 医療・保健・社会保障・介護	1,448	31,484	95,988	0	1	0	8,240	137,162
30 その他の公共サービス	122	17,515	309	96	259	2	1,692	19,995
31 対事業所サービス	1,275	33,436	7,835	5,071	18,965	52	74,684	141,319
32 対個人サービス	42,819	199,001	1,095	58	165	1	46,834	289,973
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	66,680	786,022	271,327	103,533	275,872	2,056	1,095,107	2,600,597

最終需要項目別従業誘発人数(H12)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,585	39,127	974	235	606	589	72,542	115,658
02 鉱業	3	118	18	68	131	2	465	805
03 飲食料品	720	14,186	393	1	3	9	46,907	62,220
04 繊維製品	20	952	31	12	63	△ 17	18,985	20,047
05 パルプ・紙・木製品	138	1,233	227	695	1,615	△ 98	31,155	34,964
06 化学製品	35	465	315	14	31	1	21,251	22,112
07 石油・石炭製品	2	109	11	8	17	1	403	551
08 窯業・土石製品	35	498	73	837	1,641	△ 73	10,571	13,581
09 鉄鋼	1	32	4	73	165	△ 5	7,506	7,776
10 非鉄金属	2	38	7	29	59	7	12,821	12,962
11 金属製品	66	1,009	153	1,679	3,672	△ 180	51,405	57,804
12 一般機械	8	203	48	316	3,917	△ 9	61,239	65,723
13 電気機械	18	894	20	200	1,159	35	29,483	31,810
14 情報・通信機器	172	243	5	71	412	△ 1	21,187	22,089
15 電子部品	14	96	31	17	83	△ 2	28,932	29,171
16 輸送機械	10	2,317	203	85	1,758	△ 39	46,918	51,251
17 精密機械	14	586	100	118	734	△ 130	14,402	15,825
18 その他の製造工業製品	308	4,000	780	377	1,172	9	102,360	109,006
19 建設	179	9,128	1,752	91,114	176,264	△ 2	4,263	282,699
20 電力・ガス・熱供給	74	3,018	443	60	154	△ 1	1,834	5,582
21 水道・廃棄物処理	325	6,791	3,803	139	326	△ 1	6,821	18,204
22 商業	8,967	233,574	10,757	10,338	52,029	458	191,509	507,632
23 金融・保険	634	34,914	2,121	1,110	2,875	0	17,731	59,386
24 不動産	91	37,401	267	78	226	0	1,459	39,522
25 運輸	2,881	61,690	5,013	3,089	8,634	79	83,311	164,696
26 情報通信	555	17,261	2,263	798	1,629	△ 12	17,744	40,238
27 公務	24	2,563	66,412	54	132	0	996	70,179
28 教育・研究	138	33,724	56,290	444	1,515	△ 18	44,910	137,003
29 医療・保健・社会保障・介護	1,858	39,456	121,500	0	1	0	7,284	170,099
30 その他の公共サービス	171	18,286	425	124	299	△ 1	2,510	21,814
31 対事業所サービス	1,526	43,948	11,306	7,371	18,395	△ 10	115,789	198,323
32 対個人サービス	50,753	246,072	2,161	91	224	0	64,000	363,302
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	71,329	853,928	287,908	119,648	279,938	594	1,138,689	2,752,034

最終需要項目別従業誘発人数(H17)

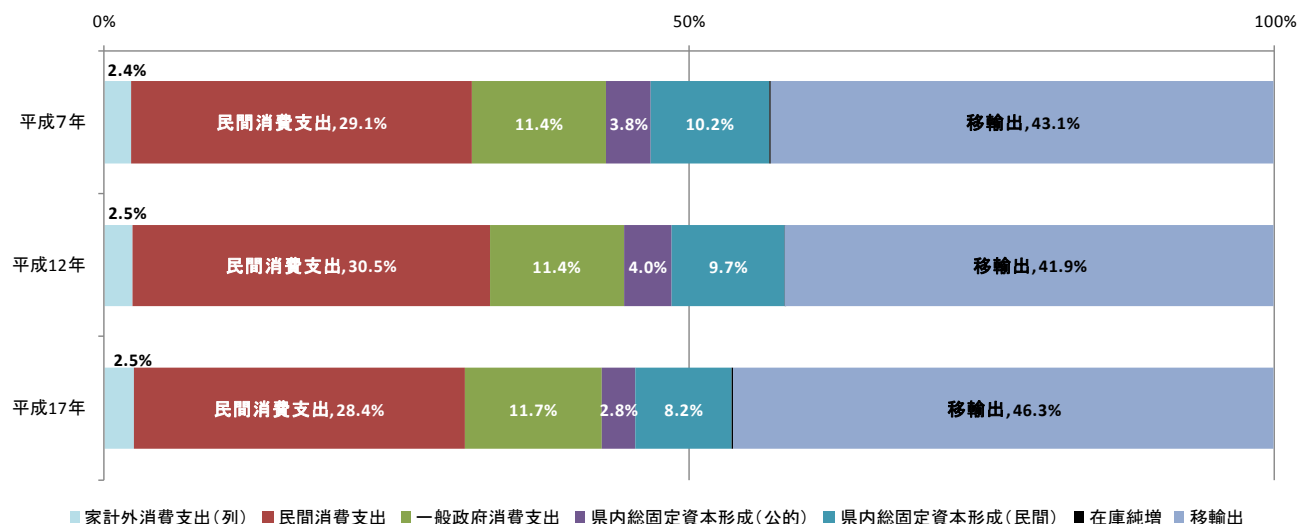
単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,886	39,381	894	147	612	1,018	41,487	85,425
02 鉱業	5	201	28	22	55	13	391	715
03 飲食料品	1,242	24,657	568	2	8	374	67,325	94,177
04 繊維製品	55	1,841	72	28	152	△ 41	8,435	10,543
05 パルプ・紙・木製品	154	1,793	371	834	2,175	480	28,871	34,678
06 化学製品	103	1,750	883	45	138	△ 68	27,315	30,164
07 石油・石炭製品	2	79	8	3	9	0	466	567
08 窯業・土石製品	41	658	112	749	1,769	23	9,927	13,277
09 鉄鋼	2	48	8	76	254	△ 18	6,800	7,171
10 非鉄金属	3	55	8	25	92	△ 5	10,202	10,380
11 金属製品	78	1,464	278	1,894	4,946	132	36,728	45,520
12 一般機械	26	550	126	372	11,116	169	52,095	64,455
13 電気機械	39	1,499	49	272	2,299	5	23,600	27,763
14 情報・通信機器	426	1,337	23	144	1,337	△ 77	14,449	17,639
15 電子部品	49	360	64	39	335	50	23,645	24,541
16 輸送機械	6	1,121	132	43	1,062	19	53,745	56,128
17 精密機械	22	1,025	156	216	1,799	△ 68	13,034	16,185
18 その他の製造工業製品	445	7,137	1,740	611	2,409	423	107,148	119,914
19 建設	321	20,751	3,152	59,708	136,131	18	9,842	229,924
20 電力・ガス・熱供給	90	3,120	427	59	211	5	2,395	6,308
21 水道・廃棄物処理	385	8,032	5,785	118	367	4	6,046	20,738
22 商業	7,760	159,725	8,431	6,636	35,111	665	252,764	471,092
23 金融・保険	365	33,187	1,346	683	2,078	27	22,464	60,150
24 不動産	69	37,449	174	46	165	2	2,969	40,874
25 運輸	1,613	44,167	3,240	1,719	5,609	219	111,773	168,340
26 情報通信	696	23,995	3,234	1,014	3,559	14	21,908	54,418
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	220	27,312	67,414	303	2,201	△ 8	48,152	145,595
29 医療・保健・社会保障・介護	2,627	70,535	96,174	1	2	0	83,111	252,450
30 その他の公共サービス	108	12,190	251	73	234	2	1,964	14,823
31 対事業所サービス	1,959	50,071	12,915	6,446	17,102	98	100,237	188,828
32 対個人サービス	53,921	237,128	1,379	73	214	2	58,908	351,624
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74,720	814,323	289,872	82,417	233,587	3,479	1,250,329	2,748,728

## 7 最終需要と雇用誘発人数

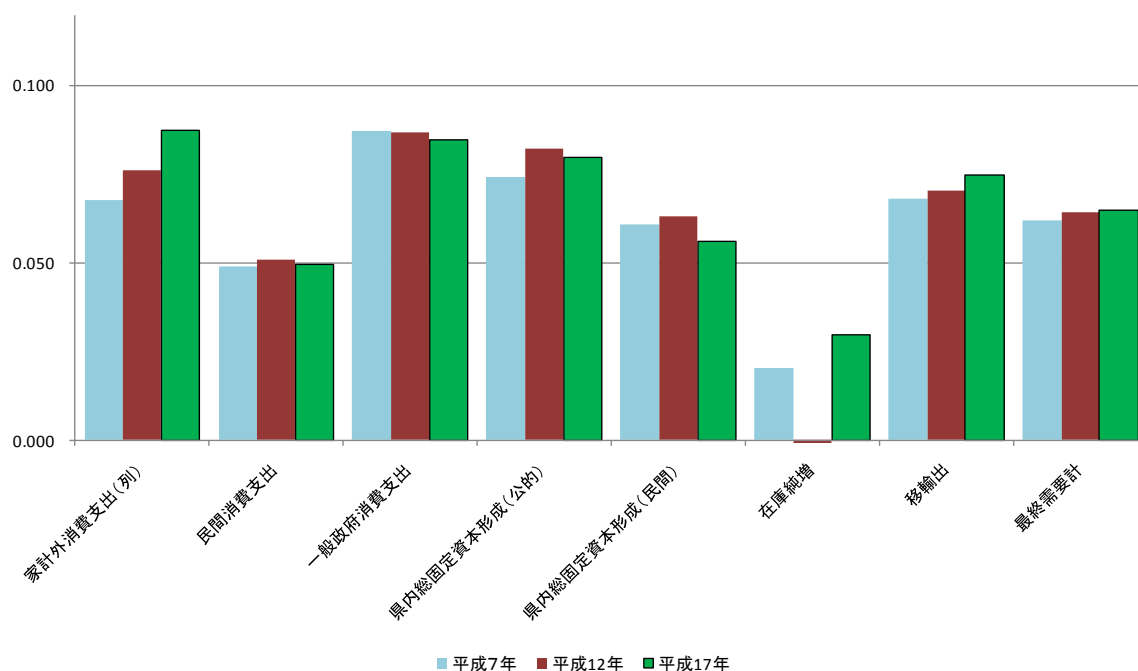
雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割強、民間消費支出によって3割前後、一般政府消費支出によって1割強、県内総固定資本形成（民間）によって8.2%~10.2%、県内総固定資本形成（公的）によって2.8%~4.0%、雇用者が誘発されたことがわかる。

### 最終需要項目別雇用誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、平成17年には、家計外消費支出が最も大きく、次いで一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）の順となっている。

### 最終需要項目別雇用誘発係数





## 最終需要項目別雇用誘発人数(H7)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	100	2,429	67	16	59	17	3,714	6,401
02 鉱業	4	153	22	70	159	2	575	985
03 飲食料品	1,073	16,636	757	2	6	△ 34	51,368	69,807
04 繊維製品	46	2,386	72	24	115	14	22,962	25,619
05 パルプ・紙・木製品	137	1,537	241	820	2,109	20	33,424	38,288
06 化学製品	38	276	176	9	22	3	24,709	25,234
07 石油・石炭製品	3	152	13	11	26	1	465	671
08 窯業・土石製品	31	374	69	857	1,936	11	12,468	15,746
09 鉄鋼	2	40	7	109	268	24	10,292	10,743
10 非鉄金属	2	61	8	38	65	△ 7	14,218	14,384
11 金属製品	60	704	90	1,139	2,789	85	50,180	55,047
12 一般機械	4	124	24	227	3,254	135	59,597	63,366
13 電気機械	25	503	13	172	815	45	37,221	38,794
14 情報・通信機器	42	388	8	148	735	29	32,012	33,362
15 電子部品	3	86	22	13	61	39	31,849	32,073
16 輸送機械	6	1,421	98	41	824	0	54,702	57,092
17 精密機械	25	389	59	76	416	17	19,387	20,369
18 その他の製造工業製品	507	4,331	761	396	1,123	110	113,298	120,525
19 建設	149	6,738	1,288	62,010	139,072	5	3,393	212,655
20 電力・ガス・熱供給	88	3,477	481	80	215	2	2,034	6,376
21 水道・廃棄物処理	269	6,029	5,396	93	243	2	5,362	17,394
22 商業	10,887	212,407	9,049	9,845	45,752	640	139,148	427,728
23 金融・保険	765	37,191	2,198	1,211	3,504	26	18,619	63,514
24 不動産	87	29,683	252	63	203	2	1,295	31,585
25 運輸	3,246	54,631	3,585	2,989	8,626	432	72,354	145,863
26 情報通信	527	20,439	2,136	420	1,497	18	9,389	34,426
27 公務	12	2,870	70,591	17	49	△ 5	569	74,103
28 教育・研究	117	30,589	66,084	484	1,526	32	48,556	147,388
29 医療・保健・社会保障・介護	1,363	29,632	90,341	0	1	0	7,756	129,092
30 その他の公共サービス	122	17,470	308	96	258	2	1,688	19,944
31 対事業所サービス	1,178	30,879	7,236	4,683	17,515	48	68,973	130,512
32 対個人サービス	33,233	154,451	850	45	128	0	36,349	225,057
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	54,149	668,476	262,301	86,205	233,370	1,717	987,925	2,294,143

最終需要項目別雇用誘発人数(H12)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	132	3,265	81	20	51	49	6,054	9,652
02 鉱業	3	118	18	68	131	2	463	803
03 飲食料品	708	13,945	387	1	3	9	46,109	61,162
04 繊維製品	18	839	28	11	56	△ 15	16,729	17,665
05 パルプ・紙・木製品	130	1,166	214	657	1,527	△ 93	29,462	33,064
06 化学製品	35	464	314	14	31	1	21,214	22,073
07 石油・石炭製品	2	109	11	8	17	1	403	551
08 窯業・土石製品	34	490	72	824	1,616	△ 72	10,410	13,375
09 鉄鋼	1	31	4	72	162	△ 5	7,407	7,674
10 非鉄金属	2	37	7	29	58	7	12,574	12,712
11 金属製品	63	964	146	1,605	3,508	△ 172	49,116	55,230
12 一般機械	8	197	46	307	3,803	△ 9	59,446	63,798
13 電気機械	18	879	20	197	1,140	35	29,003	31,292
14 情報・通信機器	171	241	5	71	409	△ 1	21,043	21,939
15 電子部品	14	95	31	17	82	△ 2	28,697	28,934
16 輸送機械	10	2,288	201	84	1,736	△ 39	46,335	50,614
17 精密機械	14	567	97	114	710	△ 125	13,934	15,310
18 その他の製造工業製品	296	3,839	749	362	1,125	9	98,250	104,629
19 建設	141	7,178	1,377	71,646	138,603	△ 1	3,353	222,297
20 電力・ガス・熱供給	74	3,018	443	60	154	△ 1	1,834	5,582
21 水道・廃棄物処理	324	6,753	3,782	138	324	△ 1	6,783	18,103
22 商業	8,310	216,466	9,969	9,580	48,218	425	177,482	470,451
23 金融・保険	625	34,411	2,091	1,094	2,834	0	17,476	58,531
24 不動産	75	30,604	218	64	185	0	1,194	32,339
25 運輸	2,843	60,879	4,947	3,048	8,520	78	82,216	162,532
26 情報通信	553	17,200	2,255	795	1,623	△ 12	17,681	40,095
27 公務	24	2,563	66,412	54	132	0	996	70,179
28 教育・研究	138	33,700	56,249	444	1,514	△ 18	44,877	136,904
29 医療・保健・社会保障・介護	1,775	37,691	116,065	0	1	0	6,958	162,490
30 その他の公共サービス	171	18,253	424	124	299	△ 1	2,505	21,775
31 対事業所サービス	1,415	40,748	10,483	6,834	17,055	△ 9	107,359	183,885
32 対個人サービス	42,273	204,955	1,800	76	186	0	53,306	302,597
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,399	743,952	278,947	98,419	235,812	41	1,020,666	2,438,237

最終需要項目別雇用誘発人数(H17)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	366	7,640	173	29	119	198	8,048	16,572
02 鉱業	5	199	28	22	55	13	387	708
03 飲食料品	1,119	22,203	511	2	7	337	60,625	84,804
04 繊維製品	38	1,279	50	20	106	△ 28	5,857	7,321
05 パルプ・紙・木製品	130	1,518	314	706	1,841	407	24,438	29,354
06 化学製品	102	1,737	876	44	137	△ 68	27,114	29,942
07 石油・石炭製品	2	79	8	3	9	0	466	567
08 窯業・土石製品	39	628	106	714	1,688	22	9,472	12,669
09 鉄鋼	2	47	8	74	247	△ 18	6,607	6,967
10 非鉄金属	3	52	8	24	87	△ 5	9,697	9,866
11 金属製品	66	1,247	237	1,613	4,212	112	31,277	38,764
12 一般機械	25	526	121	356	10,622	162	49,779	61,590
13 電気機械	37	1,406	46	256	2,157	4	22,142	26,048
14 情報・通信機器	421	1,320	22	142	1,320	△ 76	14,261	17,410
15 電子部品	47	344	61	37	320	48	22,633	23,491
16 輸送機械	6	1,093	129	42	1,036	18	52,393	54,716
17 精密機械	20	940	143	198	1,650	△ 62	11,954	14,844
18 その他の製造工業製品	385	6,167	1,504	528	2,082	365	92,582	103,612
19 建設	256	16,534	2,512	47,573	108,464	15	7,842	183,195
20 電力・ガス・熱供給	90	3,120	427	59	211	5	2,395	6,308
21 水道・廃棄物処理	375	7,834	5,642	115	358	4	5,896	20,225
22 商業	6,813	140,231	7,402	5,826	30,826	584	221,915	413,597
23 金融・保険	344	31,253	1,267	643	1,957	26	21,155	56,645
24 不動産	46	24,863	115	31	109	1	1,971	27,137
25 運輸	1,552	42,500	3,118	1,654	5,397	210	107,554	161,986
26 情報通信	681	23,486	3,165	992	3,483	14	21,443	53,264
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	219	27,266	67,302	303	2,198	△ 8	48,072	145,352
29 医療・保健・社会保障・介護	2,443	65,595	89,438	1	2	0	77,290	234,768
30 その他の公共サービス	98	11,086	229	67	213	2	1,786	13,480
31 対事業所サービス	1,690	43,207	11,144	5,562	14,757	85	86,495	162,941
32 対個人サービス	42,846	188,423	1,096	58	170	1	46,808	279,401
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,268	675,523	277,632	67,707	195,876	2,369	1,102,490	2,381,866



埼玉県のマスコット

コバトン

平成7-12-17年  
(1995-2000-2005年)  
埼玉県接続産業連関表  
(概要版)

平成23年2月公表

編集・発行

埼玉県総務部統計課経済分析担当

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048-830-2327 (直通)